

(15) 教育委員会事務局

教育委員会事務局 平成23年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

1 基本方針

(1) 都市化、核家族化、少子化など教育を取り巻く現状

教員の大幅な世代交代が進む中、児童生徒一人ひとりに基礎学力の確実な定着を図るとともに、より一層質の高い教育を推進していくことが求められています。

子どもたちの規範意識や公共心の低下による問題行動の増加、人と人とのかかわりの希薄化による人間関係をつくる能力や自己表現力の低下など様々な問題が生じています。

土地区画整理事業などの開発に伴う転入児童生徒の増加による教室不足への対応や障害のある子どもたちが、より身近な地域で学ぶ環境が求められています。また、耐震化が必要な施設や老朽化が進んでいる施設があります。

核家族化など子育て環境の変化により、親や家庭・地域の教育力の低下が懸念されます。

(2) 子どもの教育の充実・教育環境の整備

自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けた、心身ともに健やかな子どもを育てていく必要があります。

一人ひとりに応じたきめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消や学校への支援が必要です。

障害のある子どもない子ども地域で学べるよう特別支援学校・学級の整備、過大規模校解消のための新設校が必要です。また、耐震工事や改修工事を早急に進める必要があります。

市民の高い学習意欲に応える各種事業を推進するとともに、公民館、図書館等の社会教育施設の整備充実を進めることが必要です。

(3) さいたま市教育総合ビジョンに基づく教育行政の推進

既存事業の再構築を行い、「さいたま市教育総合ビジョン」で示した、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育てるとともに、生涯学習の更なる充実を図り、「日本一の教育都市」の実現を目指します。

2 主な取組

(1) さいたま市学校教育ビジョンの推進

少人数指導を含めた学習支援の充実を目指し、「(仮称)少人数指導等支援員」を全小中学校に配置します。また、「(仮称)学級等支援員」を学校の状況に応じて必要な学校に配置し、きめ細かな指導・支援を行います。

いじめ問題や不登校の解消を図るため、教育相談室の増設や相談員の増員などの充実を図ります。また、いじめ対策プロジェクトチームにより、いじめ解消に向けた取組を推進します。

学校で生じる様々な問題の円滑な解決を支援する「(仮称)学校支援チーム」を設置し、児童生徒一人ひとりに向き合う環境づくりを推進します。

子どもたちの体力低下に歯止めをかけ、進んで運動に親しむ態度を育むため、「なわとび・逆上がりプロジェクト」や体力アップキャンペーンを推進します。

児童生徒のコミュニケーション力の育成を図るため、本市独自の「小・中一貫潤いの時間」等を推進します。

(2) 地域に根ざした教育の推進

さいたま土曜チャレンジスクールの実施校を拡大します。

多くの人の目で子どもたちを見守る「学校安全ネットワーク」の充実を図ります。

地域と学校との連携を強化し、スクールサポートネットワークを構築します。

また、学校を支援するボランティア体制を整備するため、市民ボランティア支援システムを導入します。

(3) 教育環境の整備

新設特別支援学校(さくら草特別支援学校)の建設や特別支援学級等の整備を進めます。
美園小学校の建設や与野西北小学校、与野西中学校等の増改築を進めます。

学校施設や公民館の耐震化を進めるとともに、老朽化した施設の改修やバリアフリー化を図ります。

(4) 生涯学習活動の推進

国指定史跡及び国指定特別天然記念物等の歴史自然的資源の保存及び整備に努めるとともに、博学連携の事業の充実を図ります。

親の学習アドバイザーを育成するとともに、親の学習講座モデル事業を実施します。

(仮称)武蔵浦和図書館の平成24年度の開館を目指し整備します。

3 行財政改革への取組

既存事業の再点検を実施し、実施手法の見直しや改善、類似事業の統廃合、事業の再構築など、主に次のような取組を行い、効果的・効率的で質の高い教育行政を推進します。

- (1) 教育委員会事務局運営事業について、費用対効果の観点から教育要覧等の印刷部数や印刷方法の見直しを行い経費の削減を図りました。
- (2) 校庭芝生化事業について、校庭に限らず中庭等を芝生化するなど、実施方法を工夫することにより経費を節減し、学校の緑化推進を図りました。
- (3) 学校法律問題解決支援事業について、これまで実施してきた法律相談業務を市の法律相談業務に統合し、事務の効率化を図るとともに、学校における様々な問題を解決するために、「(仮称)学校支援チーム」を設置しました。
- (4) 学校に配置している臨時職員や非常勤職員について必要性や職務内容を見直し、学校のニーズに応じた配置の重点化を図りました。
- (5) 小学校の給食調理業務について、民間委託により業務の効率化を図りました。
- (6) 生涯学習総合センター主催事業と市民大学運営事業について、類似した事業を実施していることから整理統合により業務の効率化を図りました。
- (7) 図書館管理運営事業について、これまで各図書館で行っていた契約事務を整理統合することにより、業務の効率化を図りました。

予算要求額及び査定結果

<教育委員会事務局合計(一般会計)>

(単位:千円)

平成22年度 当初予算額	平成23年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
26,515,117	29,510,592	29,510,592	24,800,650	29,527,249	24,827,539

<教育委員会事務局の主な事業>

総合振興計画新実施計画事業・しあわせ倍増プラン2009事業

(単位:千円)

No	事業名 事業の概要		所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
1	照明LED化推進事業		うらわ美術館	0	1,785	1,700		事業計画に基づき、着実に工事が完了できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	1102						
	しあわせ倍増プラン	42				市内照明のLED化率全国1位を目指します。		
	本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。					1,700		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
						市長査定	
2	照明LED化推進事業		生涯学習総合センター	0	26,744	25,000	事業計画に基づき、着実に工事が完了できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	1102	LED化推進事業				
	しあわせ倍増プラン	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。				
本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。						25,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
3	太陽光発電設備設置事業(小学校)		学校施設課	75,240	41,009	3,400	事業スケジュール等を勘案し、実施設計のみを予算化しました。
	総振新実施計画	1103	太陽光発電設備設置事業				
	しあわせ倍増プラン	43	太陽光発電設備の設置を推進します。				
地球温暖化などの環境に配慮した学校施設整備を推進するため、小学校に太陽光発電設備を整備します。						3,400	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
4	太陽光発電設備設置事業(中学校)		学校施設課	75,240	3,206	3,100	事業計画に基づき、着実に工事が完了できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	1103	太陽光発電設備設置事業				
	しあわせ倍増プラン	43	太陽光発電設備の設置を推進します。				
地球温暖化などの環境に配慮した学校施設整備を推進するため、中学校に太陽光発電設備を整備します。						3,100	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
5	環境教育推進事業		指導1課	5,552	2,990	2,990	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	1108	環境教育・学習推進事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
自然、社会及び人間に対する豊かな感受性を持ち、よりよい環境づくりや環境保全に主体的な行動がとれる児童生徒の育成を図るため、学校や地域などの身近な環境を把握し、自然や地域社会との触れ合いを大切にしながら環境教育を積極的に推進します。						2,990	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
6	校庭芝生化事業(小学校)		学校施設課	171,150	91,968	12,940	平成23年度の事業計画が達成できるように、芝生を整備する学校数を精査しました。
	総振新実施計画	1210	芝生化推進事業				
	しあわせ倍増プラン	48-2	学校の芝生化				
校庭等の芝生化事業を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。						12,940	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
7	校庭芝生化事業(中学校)		学校施設課	63,640	8,441	8,000	事業計画に基づき、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	1210	芝生化推進事業				
	しあわせ倍増プラン	48-2	学校の芝生化				
校庭等の芝生化事業を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。						8,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
8	校庭芝生化事業(小学校)			学校施設課	7,930	14,886	10,200	事業計画に基づき、芝生の維持管理が実施できるように、必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	1210	芝生化推進事業						
	しあわせ倍増プラン	48-2	学校の芝生化						
校庭等に整備される芝生の維持管理を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。									
9	校庭芝生化事業(中学校)			学校施設課	0	5,010	2,710	事業計画に基づき、芝生の維持管理が実施できるように、必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	1210	芝生化推進事業						
	しあわせ倍増プラン	48-2	学校の芝生化						
校庭等に整備される芝生の維持管理を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。									
10	緑のカーテン事業(小学校)			学校施設課	4,000	11,900	4,920	事業計画に基づき、小学校61校で実施するための必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	1211	緑のカーテン事業						
	しあわせ倍増プラン	48-4	学校の緑のカーテン						
校舎の屋上・ベランダからネットを垂らし、ヘチマなどのつる性植物を育てることにより省エネルギーに資するとともに、環境教育のひとつとして実施します。									
11	緑のカーテン事業(中学校)			学校施設課	2,850	7,500	3,040	事業計画に基づき、中学校39校で実施するための必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	1211	緑のカーテン事業						
	しあわせ倍増プラン	48-4	学校の緑のカーテン						
校舎の屋上・ベランダからネットを垂らし、ヘチマなどのつる性植物を育てることにより省エネルギーに資するとともに、環境教育のひとつとして実施します。									
12	親の学習事業			生涯学習総合センター	496	2,033	700	親の学習プログラム等の印刷経費について、印刷センターを活用する等、実施方法を見直すこととして経費を精査し、必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	2216	子育てパパ応援プロジェクト事業						
	しあわせ倍増プラン	23-4	親の学習などのアドバイザー育成・親育ち支援策						
親自身の学習を支援し、親同士の交流を図る事業として、親の学習プログラムの策定および親の学習アドバイザーを育成し、公民館において親の学習講座を実施します。									
13	新設特別支援学級、新設通級指導教室、特別支援学校の増築			指導2課	7,850	34,094	24,935	特別支援学級の消耗品・備品および市立養護学校増築の基本設計等について、必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業						
	しあわせ倍増プラン	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。						
<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どもない子ども地域で学べるよう特別支援学級を新設します。 ・ニーズに応じ、通級の利便性を高めるため各区の小学校に発達障害・情緒障害通級指導教室を新設します。 ・市立養護学校の教室不足解消と施設の改善のために校舎の増築計画を検討します。 									
							24,935	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
						市長査定	
14	特別支援学校新設校建設事業		指導 2 課	567,000	841,860	837,540	学校新設時には必要な経費であるため、前回実績等を考慮し、査定しました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業				
	しあわせ倍増プラン	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。				
肢体不自由のある児童生徒が長時間をかけて通学している現状等があるため、市南東部に新設の特別支援学校を設置します。						837,540	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
15	給食施設整備事業(健康教育課)・さくら草特別支援学校		健康教育課	0	6,017	4,700	学校新設時には必要な経費であるため、前回実績等を考慮し、査定しました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業				
	しあわせ倍増プラン	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。				
平成24年度に開校となるさくら草特別支援学校について、給食室内及び各教室において使用する学校給食用の消耗品及び備品を購入するものです。						4,700	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
16	特別支援学校新設校保健室設置準備事業・さくら草特別支援学校		健康教育課	0	6,860	4,620	学校新設時には必要な経費であるため、前回実績等を考慮し、査定しました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業				
	しあわせ倍増プラン	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。				
平成24年度に開校となるさくら草特別支援学校について、保健室において使用する消耗品及び備品を購入します。						4,620	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
17	学校支援事業		指導 2 課	533	533	533	研修会等の必要性を認め、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
各学校の特別支援教育推進体制の充実を図り、一人ひとりの児童生徒に対し、きめ細やかな指導や支援を行うことを目的とし、特別支援教育コーディネーター研修会の実施、潤いファイルや啓発資料等の作成配布などを行います。						533	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
18	就学支援事業			指導 2 課	2,262	2,184	1,857	1,857	就学相談会については、ひまわり学園の医師に協力を仰ぐことで、対応できることから予算化を見送りました。その他の経費については、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業	しあわせ倍増プラン					
<p>学校教育法施行令第18条の2を踏まえ、就学予定児童及び学齢児童生徒で、教育形態の変更希望があるものについて、本人の発達や特性について把握します。また、一人ひとりが能力や可能性を最大限に伸ばせるよう、専門的知識を有するものの意見を聴き、本人にとって最もふさわしいと思われる教育について保護者と考え、充実した就学相談を行います。</p>									
19	特別支援学級管理運営事業・通級指導教室管理運営事業			指導 2 課	1,444	2,329	2,048	2,048	特別支援学級・通級指導教室に係る管理運営等の経費であり、前年実績等を参考に、査定しました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業	しあわせ倍増プラン					
<p>児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を行うために、担当教員の指導力の向上を図り、きめ細やかな指導や支援を行います。</p>									
20	特別支援学校管理運営事業			指導 2 課	32,474	41,763	39,774	39,774	特別支援学校に係る管理運営等の経費であり、必要性を認め、ほぼ要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業	しあわせ倍増プラン					
<p>肢体不自由特別支援学校である市立養護学校の通学バス運行業務と給食調理業務の委託を行います。</p>									
21	教育相談推進事業(特別支援教育相談センター運営)			指導 2 課	13,421	15,763	13,852	13,852	特別支援教育相談センターに係る教育相談員の報酬や管理運営経費であり、前年実績を勘案し、査定しました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業	しあわせ倍増プラン					
<p>発達障害等により特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育に関する相談を行います。また、未就学児の就学や発達にかかわる相談や学校への訪問を継続的に行い、保護者や学校と連携・協議し、個々の支援の方針を立てたり、課題に応じて、医療や福祉等の関係機関を紹介します。</p>									
22	特別支援学級等補助員・通級指導教室補助員配置事業			指導 2 課	58,925	58,034	58,034	58,034	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	2407	特別支援教育推進事業	しあわせ倍増プラン					
<p>特別支援学級等の児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を行うために、補助員を配置し、きめ細やかな指導や支援を行います。</p>									

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
			市長査定					
23	学びの向上さいたまプラン推進事業			指導1課	279	4,657	30	学びの向上プランの策定のための推進会議については必要性を認めますが、「基礎学力定着プログラム」等の冊子の発行については、ホームページや保護者会等に対応可と考え、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3101	基礎学力・国語力・理数教育の充実					
	しあわせ倍増プラン	18-1	読み・書き・そろばんプロジェクト	児童生徒の確かな学力の向上を目指した「知」に関する教育のプラン「学びの向上さいたまプラン」を策定し、「指導内容・方法の工夫改善」「教員の指導力の向上」「教育条件・教育環境の整備」を柱とした様々な施策を展開しています。			30	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
24	理科教育設備等備品整備事業			指導1課	10,012	10,012	10,012	理科設備品を整備するために必要な経費と判断し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3101	基礎学力・国語力・理数教育の充実					
	しあわせ倍増プラン	-	-	理科教育振興法に基づき、小・中学校の理科教育に係る諸活動の充実を図るため、理科教育等設備整備費による備品を購入します。			10,012	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
25	理科支援員配置事業			指導1課	17,207	18,756	18,756	理科教育充実のため、理科支援員の必要性を認め、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3101	基礎学力・国語力・理数教育の充実					
	しあわせ倍増プラン	-	-	小学校の理科の授業における観察、実験の時間を十分に確保し、一人ひとりの興味・関心や習熟に応じた支援を図るなどして、理科教育の一層の充実を図るため、小学校5・6年生の理科の授業において、授業の準備や学習指導の補助などを行う理科支援員を配置します。			18,756	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
26	学びの向上さいたまプラン推進事業（「自分発見！」チャレンジさいたま）			指導1課	0	73	73	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3102	「自分発見！」チャレンジさいたま					
	しあわせ倍増プラン	-	-	小学生・中学生の得意分野を伸ばすため、市が主催等する催しのスタンプラリーを実施します。			73	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
27	少人数指導等支援員の配置			教職員課	202,357	208,155	203,255	少人数指導等支援員の必要性は認められますが、授業日数拡大による事業費の増は、歳入(国庫支出金)の確保が見込めない中では、認められないため、事業費について平成22年度並みに査定しました。
	総振新実施計画	3103	少人数指導サポートプラン事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-	小中学校全校に少人数指導等支援員を配置し、児童生徒一人ひとりにきめ細かい指導を行います。			203,255	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
							市長査定	
28	さいたま市小・中一貫「英会話」推進事業			指導1課	266,459	269,055	269,055	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3104	小・中一貫潤いの時間「英会話」					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
本市独自に開発したカリキュラムに基づき、市立小学校5年生から市立中学校3年生までの5年間の英会話を通して、英語によるコミュニケーション力の育成を図ります。						269,055	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
29	学校図書館司書の配置			教職員課	181,101	183,048	181,907	学校図書館司書について、前年実績を勘案し、査定しました。
	総振新実施計画	3105	学校図書館教育の充実					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
学校図書館司書の小・中・特別支援学校の全校配置により、児童生徒の読書活動及び教育活動の充実に図ります。						181,907	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
30	学校図書館の充実事業			指導1課	8,505	7,660	7,660	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3105	学校図書館教育の充実					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
心豊かでたくましい児童生徒を育成するため、市立図書館と各学校の図書館を結ぶネットワーク便を運行し、学校図書館を学習・情報センター及び読書センターとして計画的・積極的に活用します。						7,660	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
31	大学連携コラボレーション推進事業			指導1課	605	621	621	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3106	さいたま教育コラボレーション構想					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や、大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育等を実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実に図ります。						621	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
32	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」事業			指導2課	9,852	9,846	5,449	人間関係プログラムの必要性は認めますが、効果測定については、経費回数等を査定しました。
	総振新実施計画	3108	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」					
	しあわせ倍増プラン	18-3	あいさつ・礼儀					
全市立学校の小学3年生から中学1年生で、人間関係を構築する際に必要なスキルを学ぶ授業、各教科の授業を始めとした様々な教育活動での直接体験を通してのスキルの定着、学級の状況やプログラムの効果を把握するための調査、の3つからなる「人間関係プログラム」を実施し、スパイラル状に子どもたちの人間関係を構築する能力を育成します。						5,449	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
33	学校・学級支援事業			指導2課	70,889	80,964	80,964	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3109	学校・学級支援事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援、児童生徒の教育活動に関連して校長の指示する内容による学級等への支援について、校長の要請に基づき、1日5時間、週5日以内で学級等支援員を配置します。						80,964	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要		所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
34	いじめ対策プロジェクト		指導 2 課	400	1,096	104	いじめ対策プロジェクトは、内部職員立ち上げたプロジェクトチームで、いじめ問題に立ち向かう事業であることから、職員での対応可と考え、予算化を見送りました。また、赤ちゃん・幼児触れ合い体験事業については、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	3110	心のサポート推進事業					
	しあわせ倍増プラン	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。					
いじめ問題の解消に向け、学校教育を通じて思いやりや生命尊重の心を育み、いじめ問題の未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応を図るため、生徒指導体制及び教員研修の充実を図ります。								
35	教育相談・教育相談室運営事業		指導 2 課	76,456	86,487	73,577	教育相談・教育相談室に係る相談員の報酬や管理運営経費であるため、前年度の実績等を勘案し、査定しました。	
	総振新実施計画	3110	心のサポート推進事業					
	しあわせ倍増プラン	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。					
市内に在住・在学する幼児から高校生及びその保護者を対象として、学校(園)生活にかかわる様々な相談を受けるとともに、課題のある児童生徒への支援方法を学校と連携しながら教職員に助言するなどして、児童生徒の心の悩みや不安の軽減を図ります。								
36	適応指導教室運営事業		指導 2 課	20,243	25,711	22,236	適応指導教室に係る指導員の報酬や管理運営経費であるため、前年度の実績等を勘案し、査定しました。	
	総振新実施計画	3110	心のサポート推進事業					
	しあわせ倍増プラン	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。					
相談と指導の一体化による、不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を図ることを目標に、学習支援を中心とした継続的な適応指導と、社会体験・自然体験などの体験的な適応指導を二本柱とした支援活動を行っています。								
37	さわやか相談員配置事業		指導 2 課	163,288	205,375	164,087	さわやか相談室に係るさわやか相談員の報酬であるため、前年度の実績等を勘案し、査定しました。	
	総振新実施計画	3110	心のサポート推進事業					
	しあわせ倍増プラン	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。					
さわやか相談員を全市立中学校57校に配置し、児童生徒または保護者等との相談に応じるとともに、学校、家庭及び地域と連携し、健全な児童生徒の育成を図っています。さらに、小学校専任さわやか相談員を配置し、校区内の小学校の要請にも応え、児童や保護者の相談にも応じています。								
						104	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
						73,577	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
						22,236	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
						164,087	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
						市長査定	
38	スクールカウンセラー等活用事業		指導 2 課	83,866	83,769	83,769	いじめ、不登校等の児童生徒に対して、いじめ、不登校等の児童生徒に対して、専門的知識を有するスクールカウンセラーは必要であるため、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3110	心のサポート推進事業				
	しあわせ倍増プラン	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。				
	いじめ、不登校等の児童生徒の心の問題の重要性にかんがみ、教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行い、健全な児童生徒の育成を図るため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士)を、全市立中学校(57校)に配置しています。小学校においては、スクールカウンセラー1人当たり1～3校を担当し、年間2～4回の派遣日と、小学校から要請を受けた日に活動しています。				83,769	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
39	なわとび・逆上がりプロジェクト		指導 1 課	5,500	1,470	1,470	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3111	子どものための体力向上サポートプラン				
	しあわせ倍増プラン	18-2	なわとび・逆上がりプロジェクト				
	なわとびや鉄棒(逆上がり)の取組を通じて、児童一人ひとりが、運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、体力向上を目指す運動プロジェクトを行います。				1,470	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
40	体力向上推進事業		指導 1 課	1,099	1,087	1,087	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3111	子どものための体力向上サポートプラン				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	新体力テスト集計、「さいたま市の学校体育」の作成を行い、活用することで、さいたま市の教科体育を充実させ、児童生徒の体力向上を図ります。				1,087	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
41	夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業		指導 1 課	3,060	4,830	3,220	しあわせ倍増プランの事業計画に則り、市立幼稚園、小・中・特別支援学校全161校分について、予算化しました。なお、1校あたりの単価について、本年度の実績を参考に、査定しました。
	総振新実施計画	3112	夢工房未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業				
	しあわせ倍増プラン	17	子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。				
	子どもたちの好奇心を伸ばし、市への愛着を深め、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成するため、文化・芸術及びスポーツの分野におけるトップレベルの実績をもつ講師を派遣します。				3,220	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要		所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
						市長査定	
42	さいたま土曜チャレンジスクール 推進事業		教育総務課	7,875	26,120	21,000	事業計画に基づき、小・中学校80校で実施するための必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	3113	さいたま土曜チャレンジ スクール推進事業				
	しあわせ倍増プラン	21	家庭・地域・学校が連携 して取り組む「土曜日寺 子屋」を実施します。				
	地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教 え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。					21,000	財政局長査定の内容及び理由につ いて、適正と認められるため、財 政局原案のとおりとしました。
43	国際教育主任研修等推進事業		指導1課	270	306	306	内容及び積算を確認し、適正であ ると認められるため、局長マネジ メント経費であることを尊重し、 要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3114	国際教育・交流事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	さいたま市立小・中・特別支援学校の国際教育主 任を対象とする研修会を実施するとともに、各学校 の国際教育、姉妹校等交流を支援し、さいたま市立 小・中・特別支援学校における国際教育、国際交流 等の充実を図ります。					306	財政局長査定の内容及び理由につ いて、適正と認められるため、財 政局原案のとおりとしました。
44	中学校国際交流事業		指導1課	9,696	8,620	8,620	内容及び積算を確認し、適正であ ると認められるため、局長マネジ メント経費であることを尊重し、 要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3114	国際教育・交流事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	さいたま市立中学校生徒を海外の姉妹都市に派遣 し、英語学習や国際理解への興味・関心を高め、国 際交流及び国際親善の一層の充実を図ります。					8,620	財政局長査定の内容及び理由につ いて、適正と認められるため、財 政局原案のとおりとしました。
45	日本語指導員派遣事業		指導1課	127	46	46	内容及び積算を確認し、適正であ ると認められるため、局長マネジ メント経費であることを尊重し、 要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3114	国際教育・交流事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	さいたま市立小・中学校に在籍する、日本語活用 能力又は生活習慣に困難を伴うおそれがある帰国・ 外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日 本語指導等を行います。					46	財政局長査定の内容及び理由につ いて、適正と認められるため、財 政局原案のとおりとしました。
46	教育情報ネットワーク推進事業		教育研究所	301,580	325,387	324,070	新規の校内LAN用端末につい て、仕様を見直し、必要額を予算 化しました。
	総振新実施計画	3115	教育情報ネットワーク推 進事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	市立小・中・特別支援学校において、ICTを効果 的に活用した「分かる授業」の充実及び情報教育の推 進を図ります。併せて、児童生徒及び教職員の情報 活用能力を育成します。					324,070	財政局長査定の内容及び理由につ いて、適正と認められるため、財 政局原案のとおりとしました。
47	メディアリテラシー教育推進事業		教育研究所	7,720	6,930	6,930	学校非公式サイトを監視すること で、抑止力の効果も見込まれて いる事業であることから、要求の とおりとしました。
	総振新実施計画	3116	メディアリテラシー教育 推進事業				
	しあわせ倍増プラン	30	メディアリテラシー教育 の充実と携帯・ネットア ドバイザー制度を創設し ます。				
	児童生徒・保護者・地域・教職員対象の携帯・イ ンターネット安全教室を市立小・中・特別支援学校 で実施するとともに、学校非公式サイト等の監視と 削除要請を行います。					6,930	財政局長査定の内容及び理由につ いて、適正と認められるため、財 政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要		所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
48	学校における食育推進事業		健康教育課	4,150	4,350	75	75	地元シェフについては、必要性を認め、必要額を予算化しました。それ以外の経費につきましては、平成22年度の実績を見ても、事業達成の見込みがあることから、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3117	教育ファーム・市民農園整備事業					
	しあわせ倍増プラン	29	学校における食育を推進します。					
学校における食育を推進するために、全小・中学校で学校教育ファームを実施します。また、地場産物活用を推進し、米飯実施回数を増加させ、地元シェフによる学校給食を実施します。						75	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
49	教育ファームの実施		健康教育課	0	5,600	0	0	農業政策課の事業と連携することで、ある程度事業達成ができることや、実施方法の見直しが必要であると考えるため、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3117	教育ファーム・市民農園整備事業					
	しあわせ倍増プラン	49-3	教育ファームの実施					
見沼たんぼ内において、農業体験や社会体験事業の活用等により、学校教育ファームを実施します。						0	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
50	高校教育・中高一貫教育校推進事業		指導2課	5,647	4,996	4,996	4,996	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3118	高校教育・中高一貫教育校推進事業					
	しあわせ倍増プラン	26	高校教育の底上げを図り、質の高い特色ある学校づくりを推進します。					
高校教育の底上げ及び中高一貫教育校の充実を図り、質の高い特色ある学校づくりを推進します。						4,996	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
51	小学校新設校建設事業(美園小学校)		教育財務課	0	232,915	194,200	194,200	事業計画に基づき、着実に事業を実施できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	3119	過大規模校解消事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
美園小学校開校時に必要な初度備品・消耗品を購入します。学校施設の引渡し後、施設の維持管理に必要な光熱水費、電話、夜間機械警備の契約をします。						194,200	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
52	小学校新設校建設事業(美園小学校)		学校施設課	1,307,700	2,245,953	2,223,377	2,223,377	事業計画に基づき、着実に事業を実施できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	3119	過大規模校解消事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
土地区画整理事業の進捗により著しく児童数が増加し、大幅な学級増が見込まれるため、新設小学校を建設します。						2,223,377	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
53	美園小学校開校事業		学事課	0	7,439	7,150	7,150	学校新設時には必要な経費であるため、前回実績等を考慮し、査定しました。
	総振新実施計画	3119	過大規模校解消事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
土地区画整理事業の進捗により著しく児童数が増加し、大幅な学級増が見込まれるため、新設小学校を建設します。						7,150	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
54	給食施設整備事業(健康教育課)・ 美園小学校			健康教育課	0	13,141	10,400	10,400	学校新設時には必要な経費であるため、前回実績等を考慮し、査定しました。
	総振新実施計画	3119	過大規模校解消事業						
しあわせ倍増プラン			-	-	平成24年度に開校となる美園小学校について、給食室内及び各教室において使用する学校給食用の消耗品及び備品を購入するものです。				
55	小学校新設校保健室設置準備事業・ 美園小学校			健康教育課	0	6,860	4,620	4,620	学校新設時には必要な経費であるため、前回実績等を考慮し、査定しました。
	総振新実施計画	3119	過大規模校解消事業						
しあわせ倍増プラン			-	-	平成24年度に開校となる美園小学校について、保健室において使用する消耗品及び備品を購入するものです。				
56	各校営繕事業(小学校)			学校施設課	873,294	659,705	659,705	659,705	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3120	学校施設改修等推進事業						
しあわせ倍増プラン			-	-	良好な学習環境を確保するため、市立小学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。				
57	各校営繕事業(中学校)			学校施設課	459,081	460,356	460,356	460,356	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3120	学校施設改修等推進事業						
しあわせ倍増プラン			-	-	良好な学習環境を確保するため、市立中学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。				
58	武道場整備事業			学校施設課	0	9,293	0	0	耐震補強事業を最優先として実施しており、また他政令市の整備状況等を勘案すると、平成23年度から着手する緊急性が乏しいため、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3120	学校施設改修等推進事業						
しあわせ倍増プラン			-	-	中学校学習指導要領の改訂に伴い、武道場を整備します。				
59	給食施設整備事業			学校施設課	1,249,600	1,303,390	857,870	857,870	平成25年度末までに単独校調理場を全市立小・中学校に整備するため、事業計画を着実に進捗させることができるよう、実施設計5校、建設工事2校を予算化しました。
	総振新実施計画	3121	学校給食施設整備事業						
しあわせ倍増プラン			-	-	学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(給食室)を整備するものです。				

No	事業名 事業の概要		所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
						市長査定	
60	学校給食管理運営事業		健康教育課	2,368,484	2,550,880	2,549,140	学校給食を提供するための管理運営経費であり、事業の必要性を認め、ほぼ要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3121	学校給食施設整備事業			2,549,140	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	全市立小・中学校に整備を進めている単独校調理場(給食室)について、安全でおいしい学校給食が提供できるよう、施設・設備の維持管理、運営面のサポートなどを適正に行います。						
61	スクールサポートネットワーク推進事業		教育総務課	0	53,358	47,068 【保留】	ボランティア支援システムの構築について検討する必要があるため、予算化の可否について保留とし、市長判断としました。
	総振新実施計画	3122	地域に開かれた学校運営事業			47,068	スクールサポートネットワークの充実のため、地域の方から学校地域連携コーディネーターを採用することについて、予算化しました。また、ボランティアの安定的な確保と効率的な運営のため、市民ボランティア支援システムについて、必要額を予算化しました。
	しあわせ倍増プラン	21	家庭・地域・学校が連携して取り組む「土曜日寺子屋」を実施します。				
	学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターが事務局となり、地域関係団体やボランティアの方々などからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。						
62	学校問題解決支援事業		教職員課	2,390	1,152	480	学校支援チームの設置については、必要性を認め、要求のとおりとしました。また、研修については、平成22年度に実施しており、研修内容を内部職員で、活用することにより対応できることから、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	3122	地域に開かれた学校運営事業			480	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	学校で発生する様々な問題に対し、市の法律相談制度を活用し、法律に照らした適切な判断を下して対応します。また、(仮称)学校支援チームを組織し、必要に応じて相談に応じ、あるいは学校へ派遣し直接指導・助言するなど、学校を支援することにより、学校と保護者や地域の方々との関係をよりよいものとしします。						
63	学校評価システム推進事業		指導1課	100	106	100	学校評価を行うにあたり、必要な経費と認め、ほぼ要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3122	地域に開かれた学校運営事業			100	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	各学校が、自校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るとともに評価結果を広く保護者等に公表していきます。教育委員会では、結果を取りまとめ関係各課に情報提供するとともに、学校への訪問の際に活用しています。						
64	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業		中央図書館管理課	446,000	828,639	794,400	平成24年度の開館に向けて、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	3201	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業			794,400	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	しあわせ倍増プラン	-	-				
	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業によるB1ブロック公益施設棟の2・3階に、(仮称)武蔵浦和図書館を整備します。						

No	事業名 事業の概要		所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定	査定理由
						市長査定	
65	(仮称)内野地区公民館整備事業		生涯学習総合センター	9,900	29,773	26,800	事業計画に基づき、着実に事業を実施できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	3202	公民館整備事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
さいたま市公共施設適正配置方針に基づいて養護学校東側用地に予定されている養護学校増築棟の建設計画に併せて公民館を整備します。						26,800	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
66	市民大学運営事業		生涯学習総合センター	3,606	4,381	4,381	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3203	市民大学運営事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、講座内容を充実し、生涯学習施設や市内の大学、市民団体等と連携し、多様な学習機会の場を提供します。						4,381	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
67	国指定特別天然記念物田島ケ原サクラソウ自生地保存管理事業		文化財保護課	7,184	16,536	14,216	事業計画に基づき、着実に事業を実施できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	3401	歴史・自然的資源の保存・整備事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
市の花、県の花にもなっている国指定特別天然記念物「田島ケ原サクラソウ自生地」の所有者として、自生地の良好な管理を実施するとともに、普及啓発のための必要な事業を実施します。						14,216	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
68	国指定史跡見沼通船堀整備事業		文化財保護課	10,025	12,246	9,879	事業計画に基づき、着実に事業を実施できるよう、必要額を予算化しました。
	総振新実施計画	3401	歴史・自然的資源の保存・整備事業				
	しあわせ倍増プラン	49-2	歴史的遺産・自然環境の活用				
市を代表する歴史的資源であり、閘門式運河として名高い国指定史跡「見沼通船堀」の管理団体として、史跡の良好な管理や整備を実施します。						9,879	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
69	国指定史跡真福寺貝塚整備事業		文化財保護課	2,972	10,365	10,365	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3401	歴史・自然的資源の保存・整備事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
昭和50年7月に国の史跡に指定された岩槻区の「真福寺貝塚」について昭和63年度に策定された「真福寺貝塚保存管理計画」に基づく整備を実施し文化財としての保護保存と史跡公園としての活用を図ります。						10,365	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
70	馬場小室山遺跡整備事業		文化財保護課	1,281	1,704	1,704	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3401	歴史・自然的資源の保存・整備事業				
	しあわせ倍増プラン	-	-				
平成17年3月に市の史跡に指定された緑区の「馬場小室山遺跡」について、保存管理計画を策定し適切な管理・保全を実施するとともに、整備計画策定に着手し、市民の生涯学習の場、憩いの空間として整備を図ります。						1,704	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
71	文化財保護事業			文化財保護課	38,932	37,690	37,679	37,679	要求区分の異なる経費を精査したことに伴い減額したほかは、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3401	歴史・自然的資源の保存・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	市内文化財の保存・活用を図るため、指定文化財の保存・活用・普及・啓発事業、埋蔵文化財の調査・整備・保存・活用事業を行います。						37,679		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
72	市立小・特別支援学校警備業務 / 学校安全ネットワーク推進事業			健康教育課	94,400	126,891	115,560	115,560	所管局の要求内容を確認し、警備員及び防犯カメラの整備について必要性を認め要求のとおりとしました。なお、一斉メール送信システムについては、防犯カメラの導入を優先し、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	6205	学校安全ネットワーク事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもたちを見守る「学校安全ネットワーク」を拡充します。						125,892		所管局から学校安全ネットワークの準備状況を確認したうえで、警備員及び防犯カメラの整備について、財政局原案のとおりとしました。なお、円滑な移行が実施できなかった場合に備え、人的支援を行う経費を予算化し、万全を期すこととしました。
73	人権教育推進事業			生涯学習振興課人権教育推進室	11,354	11,298	11,298	11,298	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	7104	人権教育推進事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指して、市民の人権意識の高揚と理解を図るために、学校教育及び社会教育において、講座・講演会・研修会の開催や人権教育啓発資料の作成など、積極的に人権教育を推進します。						11,298		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
74	集会所管理運営事業			生涯学習振興課人権教育推進室	82,493	15,262	15,262	15,262	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	7104	人権教育推進事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	地域社会における人権教育・啓発を推進するため、地域住民の教育の文化・向上と交流を図るため、人権教育集会所の管理・運営を行っています。						15,262		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
75	あいさつ運動			指導 2 課	0	167	167	167	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	-	-						
	しあわせ倍増プラン	18-3	あいさつ・礼儀						
	児童生徒の生活習慣向上のため、全市立小中学校で「あいさつ運動」を実施し、あいさつや礼儀を踏まえた言葉であふれる学校づくりを目指します。また、推進モデル校として、小学校10校、中学校10校を指定委嘱します。あわせて、「心を潤す4つの言葉」推進運動を全市的に推進します。						167		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計					9,517,046	11,451,436	10,616,145	10,626,477	-

行財政改革推進枠で要求のあった事業

(単位：千円)

No	事業名 事業の概要	所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
76	交通遺児等奨学金	学事課	336	312	312		交通遺児に対し、奨学金を給付する事業であり、その必要性を認め、要求のとおりとしました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	-			-		
	交通事故により両親のいずれかが死亡し、又は心身に著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者に対し、遺児等1人あたり月額2千円の奨学金を支給します。			312		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
77	幼稚園管理運営事業	教職員課	4,369	2,924	2,924		幼稚園の臨時職員人数について、見直しを行ったことから、要求のとおりとしました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	-			-		
	個に応じたきめ細かい指導や支援を必要とする幼児に対する支援を行います。			2,924		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
78	教育振興基金積立金	指導1課	280	160	160		要求について適正と認められるため、要求のとおりとしました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	-			-		
	次代の日本を担う青少年を育成する教職員に、国際的視野に立った識見及び教職に対する誇りと自覚を高めさせることを目的として設立された「井原氏教育振興基金」と「武井武氏教育振興基金」を、三市合併の際にさいたま市教育振興基金とし、この基金を基に教員を海外に派遣します。			160		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
79	定通教育補助事業	指導2課	604	354	354		補助金の金額の見直しが適切なものであると判断し、要求のとおりとしました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	-			-		
	埼玉県における定時制教育及び通信制教育の振興に係る事業です。			354		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
80	特別支援教育関係補助金等	指導2課	3,436	3,085	3,079		負担金の請求をとりやめる学校分については、予算化を見送りました。それ以外は、必要経費と認め、要求のとおりとしました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						
	行財政改革推進プラン	-			-		
	特別支援学校等の教育推進に係る事業を補助するための負担金等の経費です。			3,079		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要	所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
81	与野本町学校給食センター管理運営事業	与野本町学校給食センター	83,326	80,805	80,658	80,658	与野本町学校給食センターに係る管理運営経費であり、概ね適正であると認められるため、ほぼ要求のとおりとしました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	行財政改革推進プラン	-					
82	学校施設開放事業	生涯学習振興課	1,483	1,401	246	246	学校施設開放事業の運営方法及び運営にかかる経費について、市民との協働の観点から再構築が必要のため、事業内容を精査しました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	行財政改革推進プラン	-					
83	子ども読書推進計画事業	生涯学習振興課	200	99	0	0	改訂された子ども読書活動推進計画の進行管理については、図書館司書を活用するなど、職員自らが実施することで、進行管理は可能であるため、予算化を見送りました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	行財政改革推進プラン	-					
84	与野郷土資料館整備事業	生涯学習振興課	481	1,426	1,300	1,300	与野郷土資料館の整備にあたっては、既存の施設を活用して整備を進め、一方で、保有する未利用地を有効に活用するために、必要額を予算化しました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	行財政改革推進プラン	-					
85	与野郷土資料館整備基金積立金	生涯学習振興課	1,370	950	950	950	事業計画に基づき、必要額を予算化しました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業						財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	行財政改革推進プラン	-					
	(仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した与野郷土資料館整備基金への同基金運用利子及び土地貸付収入の繰入れを行っています。						
合計			95,885	91,516	89,983	89,983	-

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	うらわ美術館

教-01

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 08美術館費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19502001 (名称) 美術館管理運営事業								
3 事業名	照明LED化推進事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1102 (事業名) LED化推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 42 (事業名) 市内照明のLED化率全国1位を目指します。								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>48,985千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。	平成23～27年度事業費	48,985千円	(根拠法令等)			
(概要)	本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。	平成23～27年度事業費	48,985千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	地球温暖化対策のため、あらゆる日常活動において使用する電気ガス等のエネルギーを生成・使用する際に排出されるCO2を削減する必要があります。このため、省エネを進めるべく先進技術であるLED照明の市域全体への普及促進を目指します。LED照明は、市民の7割が導入希望はあるものの二の足を踏んでいる現状もあり、明かりと有効性の実地体験の場を増やす必要があります。
問題解決の方針	市が市民に身近な市有施設にLED照明を率先して導入することにより、実地体験の場を増やし、市域全体への普及促進を図ります。照明に用いられるエネルギーは、民生業務部門のCO2排出内訳の第2位を占めており、照明LED化することにより、明るさの必要機能を維持しつつ、改正省エネ法で義務付けられた市自らが運営する際の省エネルギー化も図れます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	さいたま市としては、市民や事業者への率先行動のPRと自らのCO2削減として、市有財産の屋内外照明のLED化を推進します。屋内照明については、平成24年度までに、延床面積2,000㎡以上の建物約80施設のうち8施設の照明LED化を目標とします。
求める効果、目標指標	当課において管理している、うらわ美術館の照明のLED化を実施します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>地球温暖化対策事業 / 地球温暖化対策課 / H21～(公共施設LED導入調査実施)(さいたま新都心駅LED化)</p> <p>うらわ美術館照明LED化 / うらわ美術館 / H23～H24</p> <p>岩槻本丸公民館照明LED化 / 生涯学習総合センター / H23</p> <p>桜木駐輪場照明LED化 / 都市交通課 / H23</p> <p>見沼ヘルシーランド照明LED化 / 市民総務課 / H23～H24</p> <p>東大宮コミュニティセンター照明LED化 / コミュニティ課 / H23～H24</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	平成21年度 さいたま新都心駅LED化実施(地球温暖化対策課) 平成22年度 公共施設LED照明導入可能性調査実施(地球温暖化対策課)
平成23年度	うらわ美術館LED化詳細設計 岩槻本丸公民館LED化詳細設計・工事(生涯学習総合センター) 桜木駐輪場LED化詳細設計・工事(都市交通課) 見沼ヘルシーランドLED化詳細設計(市民総務課) 東大宮コミュニティセンターLED化詳細設計(コミュニティ課)
平成24年度以降(目標年次も記入)	うらわ美術館LED化工事 見沼ヘルシーランドLED化工事(市民総務課) 東大宮コミュニティセンターLED化工事(コミュニティ課)
	札幌市本庁舎LED化、京都府庁舎LED化、仙台市博物館LED化他

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習総合センター

教-02

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 06社会教育費 / 02公民館費
2 予算の事務事業名	(コード)	19367501 (名称) 公民館安心安全整備事業
3 事業名	照明LED化推進事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年	区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	1102 (事業名) LED化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	42 (事業名) 市内照明のLED化率全国1位を目指します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。 平成23~27年度事業費 26,744千円
	(根拠法令等)	

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	地球温暖化対策のため、あらゆる日常活動において使用する電気ガス等のエネルギーを生成・使用する際に排出されるCO2を削減する必要があります。このため、省エネを進めるべく先進技術であるLED照明の市域全体への普及促進を目指します。LED照明は、市民の7割が導入希望はあるものの二の足を踏んでいる現状もあり、明かりと有効性の実地体験の場を増やす必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	市が市民に身近な市有施設にLED照明を率先して導入することにより、実地体験の場を増やし、市域全体への普及促進を図ります。照明に用いられるエネルギーは、民生業務部門のCO2排出内訳の第2位を占めており、照明LED化することにより、明るさの必要機能を維持しつつ改正省エネ法で義務付けられた市自らが運営する際の省エネルギー化も図れます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	さいたま市としては、市民や事業者への率先行動のPRと自らのCO2削減として、市有財産の屋内外照明のLED化を推進します。屋内照明については、平成24年度までに、延床面積2,000㎡以上の建物約80施設のうち8施設の照明LED化を目標とします。	
求める効果、目標指標	当課において管理している、岩槻本丸公民館の照明のLED化を実施します。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> 地球温暖化対策事業 / 地球温暖化対策課 / H21~ (公共施設LED導入調査実施) (さいたま新都心駅LED化) </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> 岩槻本丸公民館照明LED化 / 生涯学習総合センター / H23 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> 桜木駐輪場照明LED化 / 都市交通課 / H23 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> うらわ美術館照明LED化 / うらわ美術館 / H23~H24 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> 見沼ヘルシーランド照明LED化 / 市民総務課 / H23~H24 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> 東大宮コミュニティセンター照明LED化 / コミュニティ課 / H23~H24 </div> </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 札幌市本庁舎LED化、京都府庁舎LED化、仙台市博物館LED化他

(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	平成21年度 さいたま新都心駅LED化実施(地球温暖化対策課) 平成22年度 公共施設LED照明導入可能性調査実施(地球温暖化対策課)	
平成23年度	岩槻本丸公民館LED化詳細設計・工事 桜木駐輪場LED化詳細設計・工事(都市交通課) うらわ美術館LED化詳細設計(うらわ美術館) 見沼ヘルシーランドLED化詳細設計(市民総務課) 東大宮コミュニティセンターLED化詳細設計(コミュニティ課)	
平成24年度以降(目標年次も記入)	うらわ美術館LED化工事(うらわ美術館) 見沼ヘルシーランドLED化工事(市民総務課) 東大宮コミュニティセンターLED化工事(コミュニティ課)	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-03

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 02小学校費 / 03学校建設費	
2 予算の事務事業名	(コード) 19141001 (名称) 各校営繕事業	
3 事業名	太陽光発電設備設置事業(小学校)	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1103 (事業名) 太陽光発電設備設置事業	
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 43 (事業名) 太陽光発電設備の設置を推進します。	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	地球温暖化などの環境に配慮した学校施設整備を推進するため、小学校に太陽光発電設備を整備します。 平成23～27年度 事業費 341,969千円
	(根拠法令等)	
(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	既存校舎に太陽光発電設備を設置する場合、耐震補強工事及び屋上防水工事が完了した校舎であることが条件となっています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 改正省エネ法により学校についても、エネルギー使用の合理化対策が必要です。
問題解決の方針	太陽光発電設備設置校を増やすために、耐震補強工事及び屋上防水工事を進めます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成24年度までに太陽光発電設備を9校(美園小、浦和別所小を含む)で整備します。また、平成25年度以降に整備する学校を確保するために、耐震補強工事及び屋上防水工事を進めます。	
求める効果、目標指標	CO2及びエネルギー費用の削減、児童への環境教育への利用等様々な効果が望めます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度までに8施設の整備を行い、今後も継続して整備を行います。
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題
中心となる事業、法令又は方針 しあわせ倍増プラン2009 太陽光発電設備設置事業 / 学校施設課 / H21～		市民生活
		関連事業
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 関東指定都市の設置数 横浜市27校、川崎市11校、千葉市3校、相模原市9校
(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	平成21年度に太陽光発電設備設置工事実施設計を2校実施しました。平成22年度に実施設計を3校、設置工事を4校実施予定です。	
平成23年度	太陽光発電設備設置工事実施設計2校、設置工事1校を予定しています。(小学校校舎増改築事業で浦和別所小学校1校、小学校新設校建設事業で美園小学校に設置予定であり、計3校の設置になります。)	
平成24年度以降(目標年次も記入)	毎年、太陽光発電設備設置工事実施設計2校、設置工事2校を予定しています。(平成24年度までに8施設設置予定です。)	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-04

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 03中学校費 / 03学校建設費	
2 予算の事務事業名	(コード) 19201001 (名称) 各校営繕事業	
3 事業名	太陽光発電設備設置事業(中学校)	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1103 (事業名) 太陽光発電設備設置事業	
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 43 (事業名) 太陽光発電設備の設置を推進します。	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	地球温暖化などの環境に配慮した学校施設整備を推進するため、中学校に太陽光発電設備を整備します。 平成23～27年度事業費 304,166千円
	(根拠法令等)	
(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	既存校舎に太陽光発電設備を設置する場合、耐震補強工事及び屋上防水工事が完了した校舎であることが条件となっています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 改正省エネ法により学校についても、エネルギー使用の合理化対策が必要です。
問題解決の方針	太陽光発電設備の整備を進めます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成24年度までに太陽光発電設備を7校(与野西中を含む)で整備します。また、平成25年度以降に整備する学校を確保するために、耐震補強工事及び屋上防水工事を進めます。	
求める効果、目標指標	CO2及びエネルギー費用の削減、生徒への環境教育への利用等様々な効果が望めます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度までに小・中学校あわせて8校の整備を行い、今後も継続して整備を行います。
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題
中心となる事業、法令又は方針 しあわせ倍増プラン2009 太陽光発電設備設置事業 / 学校施設課 / H21～		市民生活
		関連事業
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 関東指定都市の設置数 横浜市2校、川崎市3校、千葉市1校、相模原市2校
(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	平成21年度に太陽光発電設備設置工事実施設計を2校実施しました。平成22年度に実施設計を2校、設置工事を4校実施予定です。	
平成23年度	太陽光発電設備設置工事実施設計2校を予定しています。(工事については、中学校校舎増改築事業で与野西中学校に設置予定であり、計1校の設置になります。)	
平成24年度以降(目標年次も記入)	毎年、太陽光発電設備設置工事実施設計2校、設置工事2校を予定しています。(平成24年度までに8施設設置予定です。)	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-05

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19067001 (名称) 環境教育推進事業
3 事業名	環境教育推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1108 (事業名) 環境教育・学習推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	環境問題に対する関心を高めたり、理解を深めたりする必要があります。
9 事業概要	(概要) 自然、社会及び人間に対する豊かな感受性をもち、よりよい環境づくりや環境保全に主体的な行動がとれる児童生徒の育成を図るため、学校や地域などの身近な環境を把握し、自然や地域社会との触れ合いを大切にしながら環境教育を積極的に推進します。平成23~27年度事業費 17,320千円
	(根拠法令等) さいたま市環境計画、さいたま市教育委員会環境教育基本計画

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	児童生徒の環境問題に対する関心を高めたり、理解を深めたりする必要があります。また、環境保全に係る自発的な行動のできる児童生徒を育成する必要があります。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	学校環境緑化コンクール参加校を増やします。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	学校環境緑化コンクールについて、各校に情報提供を行い、参加校の増加につなげます。参加校数45校(H23~)
求める効果、目標指標	環境問題に対する関心や理解の向上や、環境保全に係る自発的な行動のできる児童生徒の育成を図ります。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[環境教育推進事業 / 指導1課] --- B[学校環境緑化コンクール / 指導1課] A --- C[ホタル飼育研究 / 指導1課] A --- D[環境学習資料作成 / 指導1課] </pre>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	さいたま市学校環境緑化コンクールを実施しました。(40校参加) また、みどり豊かな学校づくりを実施しました。(40校の緑化を支援)
平成23年度	さいたま市学校環境緑化コンクールを実施します。(45校参加) また、みどり豊かな学校づくりを実施します。(40校の緑化を支援)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	さいたま市学校環境緑化コンクールを実施します。(45校参加) また、みどり豊かな学校づくりを実施します。(40校の緑化を支援)

予算の事務事業名	環境教育推進事業
事業名	環境教育推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	環境教育・学習を推進します。	環境教育・学習を推進します。	環境教育・学習を推進します。	環境教育・学習を推進します。	環境教育・学習を推進します。	環境教育・学習を推進します。		
事業費(当初予算)	5,552	2,990	3,780	3,780	2,990	3,780		17,320
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	2,607	1,845	2,627	2,627	1,845	2,627	11,571
	一般財源	2,945	1,145	1,153	1,153	1,145	1,153	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
学校環境緑化コンクール	環境教育の一環として、学校環境緑化運動の現状を審査し、優秀校を顕彰するとともに、学校環境緑化の推進及び緑化の重要性について理解と関心を深めます。	1,700	0	0	0	
みどり豊かな学校づくり推進事業	市立小・中学校を対象に推進校を指定し、児童生徒を中心とした学校環境緑化活動の推進を図るとともに望ましい勤労観等を育成します。	780	780	780	780	
ホタル飼育研究	自然や動植物を愛護する心や態度を育成するため、4つの小学校においてホタルを飼育し、地域への公開等を通して啓発・広報に努めます。	465	365	365	365	
環境学習資料作成	中学校用環境学習資料「目指せ！環境はかせけやき」を5,750冊作成し、各学校や関係課所に配付します。	1,693	906	906	906	
図書運搬用ボックス	リサイクル用品を日常的に利用し、児童生徒の環境問題や環境保全への関心や理解の向上に役立てます。	914	939	939	939	
計 A		5,552	2,990	2,990	2,990	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
リサイクル基金繰入金	リサイクル基金からの繰入金です。	2,607	1,845	1,845	1,845	
計 B		2,607	1,845	1,845	1,845	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		2,945	1,145	1,145	1,145	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-06

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 02小学校費 / 03学校建設費
2 予算の事務事業名	(コード)	19141001	(名称) 各校営繕事業(小学校)
3 事業名	校庭芝生化事業(小学校)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1210 (事業名) 芝生化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	48-2 (事業名) 学校の芝生化
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	校庭等の芝生化事業を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。	平成23～27年度事業費 760,088千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・校庭の全体改修に併せて芝生化を行う場合には、整備に要するコストが高くなります。芝生を良好な状態に保つために専門的な技術が必要になります。また、芝生養生期間に学校行事などの活動が制限されるなどの問題があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	・芝生化する場所については、グラウンドに限らず中庭など学校敷地内全体に拡大することで、芝生化する学校を増やします。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・平成22年度より、学校活動に影響が比較的少ない中庭や第二グラウンドへの芝生化を進めます。 ・後年度においても同様に学校活動の影響を考慮しながら、芝生化を推進します。		
求める効果、目標指標	・芝生化によって環境への負荷低減に資することができます。また、校庭等を芝生化することによって体育活動の活性化が期待できるほか、芝生を活用して環境教育の教材としての利用も考えられます。さらに、緑化を通じて学校と地域社会との連携を図ることができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度までに、小学校・中学校あわせて各区2校、計20校の学校の芝生化を行います。	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">しあわせ倍増プラン2009 みどり倍増プロジェクト/みどり推進課・学校施設課等 / H21～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">校庭芝生化事業 / 学校施設課 / H21～H24</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市6校、川崎市7校、千葉市0校、相模原市1校</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・平成15年度から平成22年度までに、小学校10校の芝生化を実施しました。
平成23年度	・芝生化整備を2校、設計1校を実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・平成24年度までに、小学校・中学校あわせて各区2校、計20校で芝生化を実施予定です。

予算の事務事業名	各校営繕事業(小学校)
事業名	校庭芝生化事業(小学校)

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計		
事業費(当初予算)	171,150	91,968	167,030	167,030	167,030	167,030	167,030	927,118
財源内訳	国庫支出金	40,400	14,682	39,245	39,245	39,245	39,245	210,907
	市債	81,500	47,600	79,169	79,169	79,169	79,169	443,445
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	49,250	29,686	48,616	48,616	48,616	48,616	272,766

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
校庭改修に係る実施設計	校庭改修(芝生)工事のための測量設計を行います。(見沼小)	19,400	6,720	6,300	6,300
校庭改修工事	校庭改修(芝生)工事を行います。(日進北小)	112,020	53,655	0	0
散水装置工事に係る実施設計	校庭改修(芝生)のための散水装置設置工事に係る設計を行います。(見沼小)	2,530	991	940	940
散水装置工事	校庭改修(芝生)のための散水装置設置工事を行います。(日進北小)	37,200	24,602	0	0
芝生整備	平成23年度に新規で芝生を設置します。(沼影小)	0	6,000	5,700	5,700
計 A		171,150	91,968	12,940	12,940
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	安心安全な学校づくり交付金 1校あたり補助基本額60,000,000 補助率1/3 4900(補助単価)×8900㎡(整備面積)×1.01(設計加算)×1/3(補助率) 14682	40,400	14,682	0	0
市債	学校施設整備等事業債 47,600千円 充当率7.5%	81,500	47,600	0	0
計 B		121,900	62,282	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		49,250	29,686	12,940	12,940

局長査定理由	積算内訳の精査	平成23年度の事業計画が達成できるように、芝生を整備する学校数を精査しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-07

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 03中学校費 / 03学校建設費
2 予算の事務事業名	(コード)	19201001	(名称) 各校営繕事業
3 事業名	校庭芝生化事業(中学校)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1210 (事業名) 芝生化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	48-2 (事業名) 学校の芝生化
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	校庭等の芝生化事業を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。	平成23～27年度事業費 336,441千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・校庭の全体改修に併せて芝生化を行う場合には、整備に要するコストが高くなります。芝生を良好な状態に保つために専門的な技術が必要になります。また、芝養生期間に学校行事などの活動が制限されるなどの問題があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	・芝生化する場所については、グラウンドに限らず中庭など学校敷地内全体に拡大することで、芝生化する学校を増やします。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・平成22年度より、学校活動に影響が比較的少ない中庭や第二グラウンドへの芝生化を進めます。 ・後年度においても同様に学校活動の影響を考慮しながら、芝生化を推進します。		
求める効果、目標指標	・芝生化によって環境への負荷低減に資することができます。また、校庭等を芝生化することによって体育活動の活性化が期待できるほか、芝生を活用して環境教育の教材としての利用も考えられます。さらに、緑化を通じて学校と地域社会との連携を図ることができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度までに、小学校・中学校あわせて各区2校、計20校の学校の芝生化を行います。	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">しあわせ倍増プラン2009 みどり倍増プロジェクト/みどり推進課・学校施設課等 / H21～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">校庭芝生化事業 / 学校施設課 / H21～H24</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市6校、川崎市7校、千葉市0校、相模原市1校</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・平成22年度に中学校2校の芝生化を実施します。
平成23年度	・芝生化整備を1校、設計1校で実施します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・平成24年度までに、小学校・中学校あわせて各区2校、計20校で芝生化を実施予定です。

予算の事務事業名	各校営繕事業
事業名	校庭芝生化事業(中学校)

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	校庭改修、散水設備工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計	校庭改修、散水装置工事 校庭改修、散水装置設計		
事業費(当初予算)	63,640	8,441	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	418,441
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	63,640	8,441	82,000	82,000	82,000	82,000	418,441

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
校庭改修に係る実施設計	校庭改修(芝生)工事のための測量設計を行います。(田島中)	0	3,491	3,300	3,300	
校庭改修工事	校庭改修(芝生)工事を行います。	34,380	0	0	0	
散水装置工事に係る実施設計	校庭改修(芝生)のための散水装置設置工事に係る設計を行います。(田島中)	950	950	900	900	
散水装置工事	校庭改修(芝生)のための散水装置設置工事を行います。	28,310	0	0	0	
芝生整備	平成23年度に新規で芝生を設置します。(与野南中)	0	4,000	3,800	3,800	
計 A		63,640	8,441	8,000	8,000	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
計 B		0	0	0	0	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		63,640	8,441	8,000	8,000	

局長査定理由	積算内訳の精査	事業計画に基づき、必要額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-08

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 02小学校費 / 01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード)	19106501 (名称) 施設等維持管理事業
3 事業名	校庭芝生化事業(小学校)	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	1210 (事業名) 芝生化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	48-2 (事業名) 学校の芝生化
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	校庭等に整備される芝生の維持管理を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。平成23～27年度事業費
	(根拠法令等)	92,120千円

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・芝生を良好な状態に保つために専門的な技術が必要であり、維持管理費がかかることが問題となっています。また、芝生養生期間に学校行事などの活動が制限されます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	・保護者、地域社会との連携を図ることにより、維持管理費の軽減を図ります。 ・芝生化する場所については、グラウンドに限らず中庭など学校敷地内全体に拡大することで、芝生化の可能な学校を増やし、また学校の活動に影響の無い芝生化を行うことで、十分な養生期間をとることができ、適切な芝生状態を保つことが出来ます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・「みどり倍増プロジェクト」の「芝生化ワーキンググループ」において、保護者、地域社会等と連携した維持管理システムを検討します。 ・学校運営に支障が生じないよう、校庭の外周部等での芝生化を進めます。	
求める効果、目標指標	・芝生化によって環境への負荷低減に資することができます。また、校庭等を芝生化することによって体育活動の活発化が期待できるほか、芝生を活用して環境教育の教材としての利用も考えられます。さらに、緑化を通じて学校と地域社会との連携を図ることができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度までに、小学校・中学校あわせて各区2校、計20校の芝生化を行い、維持管理を適切に行います。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">しあわせ倍増プラン2009 みどり倍増プロジェクト/みどり推進課 / H21～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">校庭芝生化事業 / 学校施設課 / H21～H24</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市6校、川崎市7校、千葉市0校、相模原市1校</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・平成21年度までに芝生化した小学校について、専門業者等による維持管理を行いました。
平成23年度	・平成22年度に芝生を整備した3校及びすでに芝生化されている7校をあわせて10校について、芝生を良好な状態に保つための維持管理業務を行います。 具体的には、芝生の適切な維持のため必要な、専門業者による維持管理業務を行います。また、芝生を管理するための機器類を購入します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・平成24年度までに小学校・中学校あわせて各区2校、計20校で芝生化を実施予定のため、実施校の維持管理を行います。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-09

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 03中学校費 / 01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード)	19166501 (名称) 施設等維持管理事業
3 事業名	校庭芝生化事業(中学校)	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	1210 (事業名) 芝生化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	48-2 (事業名) 学校の芝生化
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	校庭等に整備される芝生の維持管理を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。
	(根拠法令等)	平成23～27年度事業費 26,074千円

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・芝生を良好な状態に保つために専門的な技術が必要であり、維持管理費がかかることが問題となっています。また、芝生養生期間に学校行事などの活動が制限されます。特に中学校においては部活動があり制限が大きいです。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	・保護者、地域社会との連携を図ることにより、維持管理費の軽減を図ります。 ・芝生化する場所については、グラウンドに限らず中庭など学校敷地内全体に拡大することで、芝生化の可能な学校を増やし、また学校の活動に影響の無い芝生化を行うことで、十分な養生期間をとることができ、適切な芝生状態を保つことが出来ます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・「みどり倍増プロジェクト」の「芝生化ワーキンググループ」において、保護者、地域社会等と連携した維持管理システムを検討します。 ・学校運営に支障が生じないよう、校庭の外周部等での芝生化を進めます。	
求める効果、目標指標	・芝生化によって環境への負荷低減に資することができます。また、校庭等を芝生化することによって体育活動の活発化が期待できるほか、芝生を活用して環境教育の教材としての利用も考えられます。さらに、緑化を通じて学校と地域社会との連携を図ることができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度までに、小学校・中学校あわせて各区2校、計20校の芝生化を行い、維持管理を適切に行います。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">しあわせ倍増プラン2009 みどり倍増プロジェクト/みどり推進課 / H21～</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">校庭芝生化事業 / 学校施設課 / H21～H24</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市6校、川崎市7校、千葉市0校、相模原市1校</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・平成23年度からの新規事業です。
平成23年度	・平成22年度に芝生を整備した2校について、芝生を良好な状態に保つための維持管理業務を行います。 具体的には、芝生の適切な維持のため必要な、専門業者による維持管理業務を行います。また、芝生を管理するための機器類を購入します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・平成24年度までに小学校・中学校あわせて各区2校、計20校で芝生化を実施予定のため、実施校の維持管理を行います。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-10

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 02小学校費 / 01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード)	19106501	(名称) 施設等維持管理事業
3 事業名	緑のカーテン事業(小学校)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1211 (事業名) 緑のカーテン事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	48-4 (事業名) 学校の緑のカーテン
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	校舎の屋上・ベランダからネットを垂らし、ヘチマなどのつる性植物を育てることにより省エネルギーに資するとともに、環境教育のひとつとして実施します。	平成23～27年度 事業費 67,500千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	日照条件や校舎の構造上ネットの設置場所が限られます。施設改修工事等により設置できない年度があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	学校の状況に合わせた場所・範囲で設置します。	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	緑のカーテン設置マニュアル作成 (H22)	
求める効果、目標指標	環境教育に利用し、子供たちの環境への意識を高めることは、省エネルギー型社会構築の一助となります。	<目標指標>(別添可・様式任意) 全校 (103校) で実施します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">しあわせ倍増プラン2009 みどり倍増プロジェクト 緑のカーテン事業</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">公共施設・家庭の緑のカーテン / みどり推進課 / H21～H24</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">学校の緑のカーテン / 学校施設課 / H21～H24</div> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市0校、川崎市19校、千葉市0校、相模原市0校(関東指定都市)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成22年度までに実施をした小学校30校について、緑のカーテンの設置に必要な資材の購入等を行いました。
平成23年度	平成22年度に実施した30校の再設置、及び平成23年度に新たに実施予定の31校の設置に必要な資材の購入等を行います。 (仮称)緑のカーテンコンテストの実施方法について、検討を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度に全103校で実施予定です。 また、平成24年度には(仮称)緑のカーテンコンテストを実施します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-11

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 03中学校費 / 01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード)	19166501	(名称) 施設等維持管理事業
3 事業名	緑のカーテン事業(中学校)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1211 (事業名) 緑のカーテン事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	48-4 (事業名) 学校の緑のカーテン
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	校舎の屋上・ベランダからネットを垂らし、ヘチマなどのつる性植物を育てることにより省エネルギーに資するとともに、環境教育のひとつとして実施します。	平成23～27年度事業費 37,500千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	日照条件や校舎の構造上ネットの設置場所が限られます。施設改修工事等により設置できない年度があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	学校の状況に合わせた場所・範囲で設置します。	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	・緑のカーテン設置マニュアル作成(平成22年度)	
求める効果、目標指標	環境教育に利用し、子供たちの環境への意識を高めることは、省エネルギー型社会構築の一助となります。	<目標指標>(別添可・様式任意) 全校(57校)で実施します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> しあわせ倍増プラン2009 みどり倍増プロジェクト 緑のカーテン事業 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 公共施設・家庭の緑のカーテン / みどり推進課 / H21～H24 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 学校の緑のカーテン / 学校施設課 / H21～H24 </div> </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市0校、川崎市16校、千葉市0校、相模原市0校(関東指定都市)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成22年度までに実施をした中学校20校について、緑のカーテンの設置に必要な資材の購入等を行いました。
平成23年度	平成22年度に実施した20校の再設置、及び平成23年度に新たに実施予定の19校の設置に必要な資材の購入等を行います。 (仮称)緑のカーテンコンテストの実施方法について、検討を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度に全57校で実施予定です。 また、平成24年度には(仮称)緑のカーテンコンテストを実施します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習総合センター

教-12

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 06社会教育費 / 02公民館費
2 予算の事務事業名	(コード)	19361001	(名称) 生涯学習総合センター管理運営事業
3 事業名	親の学習事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	2216 (事業名) 子育てパパ応援プロジェクト事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	23-4 (事業名) 親の学習などのアドバイザー育成・親育ち支援策
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	親自身の学習を支援し、親同士の交流を図る事業として、親の学習プログラムの策定および親の学習アドバイザーを育成し、公民館において親の学習講座を実施します。	平成23～27年度事業費 12,245千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	核家族化などによる子育て環境の変化により、親の子育ての負担感の増加や子どもの教育の仕方が分からないなど、家庭・地域の教育力の低下が問題となっています。 公民館では乳幼児と母親を対象とした子育てセミナーなどの子育てに関する事業を実施していますが、子育てパパ向けの講座は実施していません。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	親自身の学習を支援し、親同士の交流を図る事業を推進する。親の学習プログラムを策定および親の学習アドバイザーを育成し、全公民館で親の学習講座(子育てパパ・ママ向け講座)を実施します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度中に、親の学習検討委員会の意見を踏まえ親の学習プログラムを策定します。 平成23年度は、親の学習などのアドバイザーを育成し、親の学習講座(子育てパパ・ママ向け講座)を一部公民館でモデル的に実施します。 平成24年度末までに、すべての公民館で親の学習講座を実施します。	
求める効果、目標指標	平成24年度末までに、すべての公民館で親の学習講座を実施します。 子育てパパやママの子育て力がアップします。	<目標指標>(別添可・様式任意) 生涯学習総合センターおよび公民館58館

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>「しあわせ倍増プラン2009」 子育てパパ応援プロジェクトを推進します(4年以内)</p> <pre> graph LR A[1日保育士体験 保育課 H21～H24] --- B[子育て支援センターの活用 子育て支援課 H21～H24] B --- C[ワークライフバランスの認知度向上 子育て企画課 H21～H24] C --- D[親の学習などのアドバイザー育成・親育ち支援策 生涯学習総合センター H21～H24] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 埼玉県「親の学習プログラム」 茨城県「親の学びプログラム」 栃木県「親学習プログラム」 三重県「親なびワーク」等

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・親の学習検討委員会の設置 ・親の学習プログラムの策定
平成23年度	・親の学習アドバイザーの育成 ・親の学習講座モデル事業を一部公民館で実施
平成24年度以降(目標年次も記入)	・平成24年度末までに、すべての公民館に拡大して親の学習講座を実施

予算の事務事業名	生涯学習総合センター管理運営事業
事業名	親の学習事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳 (単位:千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	検討委員会の設置、プログラムの策定	アドバイザー育成、モデル事業実施	アドバイザー育成、全公民館で親の学習講座実施	全公民館で親の学習講座実施	全公民館で親の学習講座実施	全公民館で親の学習講座実施		
事業費(当初予算)	496	2,033	2,778	2,478	2,478	2,478	2,478	14,723
財源								
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
内訳								
一般財源	496	2,033	2,778	2,478	2,478	2,478	2,478	14,723

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

＜事業費＞					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
親の学習アドバイザー育成	親の学習講座を担う親の学習アドバイザーを育成します。(報償費) ・(講師)30,000円×10回=300,000円	0	300	200	200
親の学習講座	一部公民館(10館予定)でモデル的に親の学習講座を実施します。(報償費) ・(アドバイザー)3,000円×2人×2回×10館=120,000円 ・(保育)3,000円×5人×2回×10館=300,000円	0	420	300	300
親の学習プログラム、リーフレット作成	平成22年度に策定した親の学習プログラムの冊子と啓発用リーフレットを作成します。(委託料) ・(プログラム)1,400円×500部×1.05=735,000円 ・(リーフレット)55円×10,000枚×1.05=577,500円	0	1,313	200	200
親の学習検討委員会	市民や有識者などからなる親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、その意見を踏まえ親の学習プログラムを策定します。(報償費) ・(委員長)8,800円×1人×6回=52,800円 ・(委員)8,200円×9人×6回=442,800円	496	0	0	0
計 A		496	2,033	700	700

＜特定財源＞					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0

＜一般財源＞					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		496	2,033	700	700

局長査定理由	積算内訳の精査	親の学習プログラム等の印刷経費について、印刷センターを活用する等、実施方法を見直すこととして経費を精査し、必要額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-13

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19063001 (名称) 特別支援教育推進事業
3 事業名	新設特別支援学級、新設通級指導教室、特別支援学校の増築	
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	2407 (事業名) 特別支援教育推進事業
6 しあわせ倍增プラン	該当 (番号)	28 (事業名) ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域で学ぶ環境を整えてください。(市民の声) 市立養護学校教室環境の整備をしてください。(現場の声) 	
9 事業概要	(概要)	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある子どもない子ども地域で学べるよう特別支援学級を新設します。 ニーズに応じ、通級の利便性を高めるため各区の小学校に発達障害・情緒障害通級指導教室を新設します。 市立養護学校の教室不足解消と施設の改善のために校舎の増築計画を検討します。
	(根拠法令等)	平成23～27年度事業費 1,105,803千円

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級が不足しています。 遠方の通級指導教室設置校へ通級している児童生徒に負担がかかっています。 市立養護学校では、教室及び障害の重度重複化に応じた施設が不足しています。 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置率26.4%(H22) 発達障害・情緒障害通級指導教室設置校数5校 市立養護学校教室不足数8教室(仮設校舎・特別教室等の転用で対応)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級の新たな設置を進めます。 通級指導教室の新たな設置を進めます。 校舎の増築を含む、施設の充実に向けた整備を行います。 	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置計画に基づいて設置を進めます。 発達障害・情緒障害通級指導教室の設置計画に基づいて設置を進めます。 市立養護学校の校舎の増築及び施設整備の計画を検討します。 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置率の向上を図り、障害のある人もない人も、だれもが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるようにします。 通級指導教室の設置により、通いやすい通級指導教室を実現します。 市立養護学校の校舎を増築し、教育環境を整えます。 	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級設置率 政令市80%(H22)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級の設置(H21 中学校1校・小学校1校)(H22 中学校1校・小学校1校) 通級指導教室の設置(H21:小学1校)(H22:中学1校・小学1校) 市立養護学校増築に係る基本構想
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級の設置(予定:中学校3校、小学校4校) 通級指導教室の設置(予定:小学校1校) 市立養護学校増築に係る関係機関等との調整、増築棟基本設計の実施
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級の設置を進めます。 通級指導教室の設置を進めます。 市立ひまわり特別支援学校(現:市立養護学校が校名変更)校舎増築棟実施設計等を進めます。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-14

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 08特別支援学校費 / 03学校教育費	
2 予算の事務事業名	(コード) 19642001 (名称) 特別支援学校新設校建設事業	
3 事業名	特別支援学校新設校建設事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2407 (事業名) 特別支援教育推進事業	
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 28 (事業名) ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	施設・設備の充実した特別支援学校を建設してください。(市民の声)	
9 事業概要	(概要)	肢体不自由のある児童生徒が長時間をかけて通学している現状等があるため、市南東部に新設の特別支援学校を設置します。
	(根拠法令等)	平成23~27年度事業費 849,860千円
(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	特別支援学校へ長時間をかけてスクールバスで通学している肢体不自由のある児童生徒の体への負担を軽減させ、身近な地域で学べるように、新たに特別支援学校を建設する必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	市南東部に在住する肢体不自由のある児童生徒が地域の学校で学ぶために、新設校を建設します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22~23年度の建設工事、平成24年4月の開校により、市南東部に在住する肢体不自由のある児童生徒は、居住地の近くで教育が受けられます。	
求める効果、目標指標	特別支援学校へ長時間をかけてスクールバスで通学する児童生徒の体への負担が軽減されます。	<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[総合振興計画] --> B[特別支援教育推進事業] C[しあわせ倍増プラン] --> D["ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。"] B --> E[特別支援学校新設校建設事業 / 指導2課 / H21~] D --> E </pre>		<p>市民生活</p> <p>住宅地内での建設工事になるため、工事中の騒音振動を抑えた工法で進めることが必要になります。</p> <p>関連事業</p>
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
		<ul style="list-style-type: none"> ・県内で市立の特別支援学校設置は2市(川越市、富士見市) ・18政令市中 14市が特別支援学校(肢体不自由)を設置
(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	平成21年度 校舎基本・実施設計、地質調査、土壌調査、用地測量 平成22年度 家屋調査、建設工事	
平成23年度	建設工事	
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年4月 開校	

予算の事務事業名	特別支援学校新設校建設事業							
事業名	特別支援学校新設校建設事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	校舎建設工事	校舎建設工事	家屋調査					
事業費(当初予算)	567,000	841,860	8,000					849,860
財源内訳	国庫支出金	137,857	206,783	0				206,783
	市債	381,700	572,800	0				572,800
	その他	0	0	0				0
	一般財源	47,443	62,277	8,000	0	0	0	70,277

一般財源の欄は、特別会計によっては繰入金、企業会計によっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳							
<事業費>							
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定		
校舎建設工事	平成22年度、23年度の2ヵ年事業として行う校舎建設の工事請負費	540,000	810,000	810,000	810,000		
建設関連事業	学校用地周辺の歩道整備工事、境界復元測量、電気主任技術者管理委託、電話引き込み、ネットワーク機器設置、印刷費	25,000	31,860	27,540	27,540		
家屋調査	建設に伴う家屋調査の委託料	2,000	0	0	0		
計 A		567,000	841,860	837,540	837,540		
<特定財源>							
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定		
国庫支出金	特別支援学校校舎新增改築負担金 出来高60% 小・中学部[校舎] 130,067,580円 小・中学部[体育館] 16,065,030円	97,422	146,132	146,132	146,132		
国庫支出金	安全安心な学校づくり交付金 出来高60% 高等部[校舎] 43,371,030円 高等部[体育館] 5,324,670円 プール 11,956,320円	40,435	60,651	60,651	60,651		
市債	特別支援学校建設事業債	381,700	572,800	572,800	572,800		
継続費							
事業名	年度	年割額	財源内訳				
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
新設特別支援学校建設事業	22	540,000	40.0%	137,857	381,700	0	20,443
	23	810,000	60.0%	206,783	572,800	0	30,417
	合計	1,350,000	100.0%	344,640	954,500	0	50,860
計 B		519,557	779,583	779,583	779,583		

<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		47,443	62,277	57,957	57,957	

局長査定理由	積算内訳の精査	学校新設時には必要な経費であるため、前回実績等を考慮し、査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-15

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19581501 (名称) 給食施設整備事業(健康教育課)								
3 事業名	給食施設整備事業(健康教育課)・さくら草特別支援学校								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2407 (事業名) 特別支援教育推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 28 (事業名) ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>平成24年度に開校となるさくら草特別支援学校について、給食室内及び各教室において使用する学校給食用の消耗品及び備品を購入するものです。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>6,017千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td colspan="3">学校給食法</td> </tr> </table>	(概要)	平成24年度に開校となるさくら草特別支援学校について、給食室内及び各教室において使用する学校給食用の消耗品及び備品を購入するものです。	平成23～27年度事業費	6,017千円	(根拠法令等)	学校給食法		
(概要)	平成24年度に開校となるさくら草特別支援学校について、給食室内及び各教室において使用する学校給食用の消耗品及び備品を購入するものです。	平成23～27年度事業費	6,017千円						
(根拠法令等)	学校給食法								

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>肢体不自由のある児童生徒の増加、長時間をかけて通学している現状等があるため、市南東部に新設の特別支援学校を設置します。</p> <p>問題解決の方針 市南東部に在住する肢体不自由児童生徒が、地域の学校で学ぶため、新設校を建設します。</p> <p>問題解決の道すじ(目標年次も記入) 平成22～23年度の建設工事、24年4月の開校により、市南東部に在住する肢体不自由の児童生徒は、居住地の近くで教育が受けられます。</p> <p>求める効果、目標指標 新設の特別支援学校において、給食の提供を円滑に開始します。</p>
	<p><左の根拠指標>(別添可・様式任意)</p> <p><目標指標>(別添可・様式任意)</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[特別支援学校新設校建設事業 / 指導2課 / H21～] --> B[給食施設整備事業 / 健康教育課 / H17～] B --> C[学校給食管理運営事業 / 健康教育課 / H13～] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 県内2市(川越市、富士見市)及び18政令市中 14市が特別支援学校(肢体不自由)を設置しています。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	
平成23年度	・給食関係消耗品及び備品の購入
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・学校給食提供開始

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-16

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費						
2 予算の事務事業名	(コード)	19583001	(名称)	学校保健事業			
3 事業名	特別支援学校新設校保健室設置準備事業・さくら草特別支援学校						
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿	子育て	ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	2407	(事業名)	特別支援教育推進事業		
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	28	(事業名)	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。		
7 行財政改革推進プラン	該当なし						
8 市民の声、現場の声							
9 事業概要	(概要)	平成24年度に開校となるさくら草特別支援学校について、保健室において使用する消耗品及び備品を購入します。				平成23～27年度事業費	6,860千円
	(根拠法令等)	学校保健安全法					
(1)現状と課題							
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	肢体不自由のある児童生徒の増加、特別支援学校へ長時間をかけてスクールバスで通学しています。			<左の根拠指標>(別添可・様式任意)			
問題解決の方針	市南東部に在住する肢体不自由児童生徒が、地域の学校で学ぶため、新設校を建設するものです。						
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22～23年度の建設工事、24年4月の開校により、市南東部に在住する肢体不自由の児童生徒は、居住地の近くで教育が受けられます。						
求める効果、目標指標	特別支援学校へ長時間をかけてスクールバスで通学する児童生徒の体への負担が軽減されます。			<目標指標>(別添可・様式任意)			
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ				(3)事業を展開していく上での課題			
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">特別支援学校新設校建設事業 / 指導2課 / H21～</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">新設校保健室設置準備事業 / 健康教育課 / H23</div>				市民生活			
				関連事業			
				(4)他市事例(県内市町村、政令市等)			
				県内2市(川越市、富士見市)及び18政令市中 14市が特別支援学校(肢体不自由)を設置しています。			
(5)本事業の事業内容							
平成22年度以前							
平成23年度	保健室設置準備						
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年4月 開校						

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-17

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19063001 (名称) 特別支援教育推進事業
3 事業名	学校支援事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2407 (事業名) 特別支援教育推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・支援員を配置し、きめ細かな支援をしてください。(市民の声) ・特別支援教育コーディネーター研修会で学んだことを校内の研修に生かしていきたいと思ひます。発達障害の事例と具体的対応をさらに詳しく学びたいと思ひます。(現場の声)
9 事業概要	(概要) 各学校の特別支援教育推進体制の充実を図り、一人ひとりの児童生徒に対し、きめ細やかな指導や支援を行うことを目的とし、特別支援教育コーディネーター研修会の実施、潤いファイルや啓発資料等の作成配布などを行います。平成23～27年度 事業費 2,665千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	各校の特別支援教育に関する理解を深め、指導體制の充実と教職員の資質の向上を図る必要があります。 <左の根拠指標> (別添可・様式任意) H21特別支援教育体制整備等状況調査 校内委員会実施回数 0～1回 13% 連携調整等の実施 78.7% (期間H21.4.1～H21.9.1/さいたま市)
問題解決の方針	各学校が主体的・組織的に特別支援教育を推進することができるよう、特別支援教育コーディネーターの専門的な資質の向上を図るとともに、全教職員の特別支援教育に対する理解・啓発を進め、教職員の資質向上のための研修を充実します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	特別支援教育コーディネーター研修会を実施します。 特別支援教育に関する情報提供、啓発及び校内研修のための資料等の配布をします。
求める効果、目標指標	各学校において、特別支援教育コーディネーターがリーダーシップを発揮し、適切な支援が行えるようにします。 教職員の特別支援教育に関する意識を高め、特別支援教育に主体的に関わる姿勢を育てます。 <目標指標> (別添可・様式任意) 校内委員会実施回数 2回以上100% 連携調整等の実施 100% (期間4.1～9.1/さいたま市)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 埼玉県：支援ファイル(H22より配布)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<主要事業>・支援ファイル、啓発資料等の作成配布・特別支援教育コーディネーター研修会の実施
平成23年度	<主要事業>・支援ファイル、啓発資料等の作成配布・特別支援教育コーディネーター研修会の実施、校内研修のための資料の配布
平成24年度以降(目標年次も記入)	<主要事業>・支援ファイル、啓発資料等の作成配布・特別支援教育コーディネーター研修会の工夫・改善、校内研修のための資料の工夫・改善

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-18

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費					
2 予算の事務事業名	(コード) 19063001	(名称) 特別支援教育推進事業				
3 事業名	就学支援事業					
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2407	(事業名) 特別支援教育推進事業				
6 しあわせ倍増プラン	該当なし					
7 行財政改革推進プラン	該当なし					
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの力を最大限に伸ばせる教育の場が選択できるような相談や情報提供が必要です。(市民の声) ・児童生徒の実態に適した学校に就学できるよう就学支援を行ってください。(現場の声) 					
9 事業概要	(概要)	学校教育法施行令第18条の2を踏まえ、就学予定児童及び学齢児童生徒で、教育形態の変更等の希望があるものについて、本人の発達や特性について把握します。また、一人ひとりが能力や可能性を最大限に伸ばせるよう、専門的知識を有するものの意見を聴き、本人にとって最もふさわしいと思われる教育について保護者と考え、充実した就学相談を行います。			平成23～27年度事業費	9,712千円
	(根拠法令等)					

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度就学予定児の適切な就学支援について、市民や学校から更なる充実を求められています。 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な就学のための情報を保護者に提供するためのシステムを充実します。 	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援委員会を充実します。 ・就学相談を充実します。 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者と丁寧な相談を繰り返すことによって、一人ひとりの児童生徒に対して充実した就学相談を行います。 	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) なし
------------------------------	---

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断における簡易知能検査及び就学相談を実施しています。 ・就学支援委員会において、教育的ニーズに基づいた審議を行い、就学相談の充実を図っています。 ・市立特別支援学校の就学相談体制を見直し、検討しています。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談を充実させるために就学支援委員会の体制を整備します。 ・市立さくら草特別支援学校の就学相談を実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、就学支援委員会の体制を整備・改善します。 ・市立さくら草特別支援学校の就学相談体制を整備します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-19

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19063001 (名称) 特別支援教育推進事業
3 事業名	特別支援学級管理運営事業・通級指導教室管理運営事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2407 (事業名) 特別支援教育推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・質の高い教育を受けさせたいので、特別支援学級担任の専門性の向上を望みます。(市民の声) ・研修会を受講して、自らの特別支援教育の専門性を高めます。(現場の声)
9 事業概要	(概要) 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を行うために、担当教員の指導力の向上を図り、きめ細やかな指導や支援を行います。平成23~27年度事業費 9,216千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・特別支援学級及び通級指導教室担当教員の専門性や資質の向上を図る必要があります。 ・特別支援学級の教材を充実する必要があります。 ・特別支援学級の設置に伴い、特別支援教育作品展の運営のあり方について検討する必要があります。
問題解決の方針	・特別支援学級担当者研修会、通級指導教室指導方法研修会を実施し専門性や資質の向上を図ります。 ・児童生徒の実態に応じた指導が行えるよう教材・教具の充実を図ります。 ・特別支援教育作品展について、合理的な運営のあり方を検討します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・特別支援学級新担当教員研修会及び担当者研修会、難聴・障害通級指導教室指導方法研修会、発達障害・情緒障害通級指導教室指導方法研修会を継続して実施します。 ・文部科学省著作教科書を設置校に配布し、活用方法について研修会で周知を図り、個に応じた指導の充実を図ります。 ・作品展の開催方法等の工夫改善を検討します。
求める効果、目標指標	・特別支援学級新担当教員研修会及び担当者研修会を継続して実施します。 ・難聴・言語障害通級指導教室指導方法研修会を継続して実施します。 ・発達障害・情緒障害通級指導教室の設置数の増加に伴い、指導方法研修会を年3回から各設置校で実施できるよう工夫改善します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[総合振興計画 /さいたま市 / H21~] --> B[特別支援教育推進事業 /指導2課 / H13~] B --> C[特別支援学級管理運営事業 /指導2課 / H13~] B --> D[通級指導教室管理運営事業 /指導2課 / H13~] C --> E[特別支援学級担当教員研修会] C --> F[文部科学省著作教科書 /作品展運営] C --> G[特別支援学級等補助員に係る経費] D --> H[通級指導教室担当教員研修会] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・特別支援学級及び通級指導教室担当教員の専門性の向上のため研修会を実施しました。 ・特別支援教育の理解啓発を推進するために特別支援教育作品展を開催しました。
平成23年度	・特別支援学級及び通級指導教室担当教員の専門性の向上のため研修会の指導者は、経験のある担当教員がたるよう工夫します。 ・特別支援教育の理解啓発を推進するために特別支援教育作品展の工夫改善について検討します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・特別支援学級及び通級指導教室担当教員の専門性の向上のため研修会を実施します。 ・特別支援教育の理解啓発を推進するために特別支援教育作品展を行政区ごとに公共施設で実施するなど効果的・効率的開催するよう改善します。

予算の事務事業名	特別支援教育推進事業
事業名	特別支援学級管理運営事業・通級指導教室管理運営事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)	
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計	
事業計画	研修会謝金 補助員経費 作品展経費 著作本 オーディオメータ校正	研修会謝金 補助員経費 作品展経費 著作本 オーディオメータ校正	研修会謝金 補助員経費 作品展経費 著作本 オーディオメータ校正	研修会謝金 補助員経費 作品展経費 著作本 オーディオメータ校正	研修会謝金 補助員経費 作品展経費 著作本 オーディオメータ校正	研修会謝金 補助員経費 作品展経費 著作本 オーディオメータ校正	研修会謝金 補助員経費 作品展経費 著作本 オーディオメータ校正		
事業費(当初予算)	1,444	2,329	1,679	1,715	1,736	1,757		9,216	
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0	
	市債	0	0	0	0	0		0	
	その他	0	0	0	0	0		0	
	一般財源	1,444	2,329	1,679	1,715	1,736	1,757	0	9,216

一般財源の欄は、特別会計にあつては繰入金、企業会計にあつては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
特別支援学級 担当教員への 研修会	新担当者研修会、担当者研修会の講師謝金	75	75	75	75
通級指導教室 担当者への研 修会	難聴・言語障害通級指導教室および発達障害・情緒 障害通級指導教室の担当者研修会の講師謝金 *医師等の専門家を指導者として招聘し実施します	505	600	500	500
文部科学省著 作教科書の学 校への配布	文部科学省著作教科書の改訂に伴い、全ての 特別支援学級設置校に配布します。	57	734	560	560
作品展に係る消 耗品及び会場費	4会場分の消耗品および会場費 (会場)プラザノース、うらわ美術館、与野本 町コミュニティセンター、岩槻駅東口コ ミュニティーセンター	165	132	132	132
特別支援学級等 補助員の旅費及 び入場料	特別支援学級の校外行事で児童生徒の安全の ため引率をする旅費等	113	147	140	140
オーディオメー タ校正手数料	難聴・言語通級指導教室のオーディオメータを 校正するための手数料	529	641	641	641
計 A		1,444	2,329	2,048	2,048
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		1,444	2,329	2,048	2,048

局長査定理由	積算内訳の 精査	特別支援学級・通級指導教室に係る管理運営等の経費であり、前年実績等を参考に、査定しました。
市長査定理由	積算内訳の 精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-20

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 08特別支援学校費 / 01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 19624001 (名称) 特別支援学校管理運営事業(指導2課)
3 事業名	特別支援学校管理運営事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2407 (事業名) 特別支援教育推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・市立養護学校保護者から、安全な通学を確保するため通学バス増便の要望があります。(市民の声)
9 事業概要	(概要) 肢体不自由特別支援学校である市立養護学校の通学バス運行业務と給食調理業務の委託を行います。平成23～27年度事業費 208,499千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 通学バス乗車希望者のうち乗車できない児童生徒がいます。 給食調理業務について、ひまわり学園との共同実施を維持します。 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> 通学バスの1台増便を検討します。 給食調理業務の費用案分を検討します。 	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 通学用のマイクロバスを増便し、通学バス乗車待機者の解消を目指します。 給食調理業務の費用案分のための検討会を開催します。 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 通学バス乗車待機者を無くして、安全な登校を確保します。 ひまわり学園と共同で給食を提供します。 	<目標指標>(別添可・様式任意) ・希望者100%乗車

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[総合振興計画新実施計画] --> B[養護学校管理運営事業 指導2課 昭和58年～] B --> C[通学バス運行业務] B --> D[給食調理業務] B --> E[校外行事の実施] </pre>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 埼玉県：通学バス希望者のほぼ全員が乗車しています。 肢体不自由特別支援学校設置政令市：通学バス希望者のほぼ全員が乗車しています。乗車できない児童生徒のためにタクシー利用料の補助制度があります。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度までは、通学バス乗車待機者はいません。 在籍数の増加に伴い、平成22年度は、通学バス乗車待機者が発生しました。 ひまわり学園と共同で給食を提供しています。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 通学用のマイクロバスの増便を目指し、通学バス乗車待機者の解消に努めます。 ひまわり学園と共同で給食を実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 通学通園バスをひまわり学園と共同運行することで、通学バス乗車待機者の解消を図ります。 ひまわり学園と共同で給食を提供することを維持します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-21

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19068001	(名称) 教育相談推進事業
3 事業名	教育相談推進事業(特別支援教育相談センター運営)		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	2407 (事業名) 特別支援教育推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・児童生徒の特性が理解でき、児童生徒との接し方がわかりました。より身近な場所に、相談ができる特別支援教育相談センターの設置を希望します。(保護者) ・特別支援教育相談センターと連携しながら、児童生徒の問題行動の背景を理解し支援をすることで、問題の軽減が図れます。(学校の教職員の声)		
9 事業概要	(概要)	発達障害等により特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育に関する相談を行います。また、未就学児の就学や発達にかかわる相談や学校への訪問を継続的にを行い、保護者や学校と連携・協議し、個々の支援の方針を立てたり、課題に応じて、医療や福祉等の関係機関を紹介します。	平成23～27年度事業費 117,743千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・発達障害等の理解・啓発もすすみ、相談件数は年々増加しています。市民及び保護者や学校からのニーズに応えていくことが求められています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度特別支援教育相談センターの相談延べ件数は5,512件です。	
問題解決の方針	・市民のニーズに応えるため、身近に相談できる施設を整備します。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・平成24年4月に、開校予定の新設特別支援学校内に特別支援教育相談センターの設置準備を進めます。		
求める効果、目標指標	・保護者との継続的な相談、学校との相談と連携を行っていくなかで、学校生活に適應できる児童生徒を増やします。 ・療育機関と連携し、未就学の時から継続した支援を行います。	<目標指標>(別添可・様式任意) 特別支援教育相談センターの相談延べ件数を増やします。	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
中心となる事業、法令又は方針 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">教育相談推進事業 / 指導2課</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">特別支援教育相談センター運営 / 指導2課 / H18.7～</div> </div>		市民生活 経済的な不安を感じることなく、いつでも気軽に相談できる身近な体制を整えます。	
		関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 埼玉県、政令都市においても同様の事業を実施しています。	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	・平成18年7月に市立養護学校内に特別支援教育相談センターを設置しました。 ・平成19年4月に下落合教育相談室2階に特別支援教育相談センター窓口を設けました。		
平成23年度	・新設特別支援学校内に特別支援教育相談センターを開室するための準備を進めます。		
平成24年度以降(目標年次も記入)	・新設特別支援学校内に特別支援教育相談センターの開室に努めます。		

予算の事務事業名	教育相談推進事業
事業名	教育相談推進事業(特別支援教育相談センター運営)

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	特別支援教育相談センター運営	・特別支援教育相談センター運営 ・新設特別支援学校内特別支援相談センター開室準備	・特別支援教育相談センター運営 ・新設特別支援学校内特別支援相談センター開室	特別支援教育相談センター運営	特別支援教育相談センター運営	特別支援教育相談センター運営		
事業費(当初予算)	13,421	15,763	28,495	24,495	24,495	24,495		117,743
財源内訳								
国県支出金	0	0	0	0	0	0		0
市債	0	0	0	0	0	0		0
その他	48	84	134	134	134	134		620
一般財源	13,373	15,679	28,361	24,361	24,361	24,361	0	117,123

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
相談員等的人件費	教育相談員の人件費	11,712	13,512	11,712	11,712
保険料	教育相談員の保険料	161	260	226	226
交通費	教育相談員の交通費	346	542	465	465
教育相談室等消耗品購入	特別支援教育相談センターの運営のために必要な消耗品費	200	268	268	268
公用車燃料費	公用車ガソリン代(1台分)	49	49	49	49
電話料金及び通信費	特別支援教育相談センターの電話代	491	550	550	550
電子複写機や公用車の賃借	特別支援教育相談センターの電子複写機と公用車リースに係る賃借料	462	582	582	582
計 A		13,421	15,763	13,852	13,852
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
保険料本人負担分	教育相談員等の雇用保険料の本人負担分(報酬+交通費)×6/1,000	48	84	84	84
計 B		48	84	84	84
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		13,373	15,679	13,768	13,768

局長査定理由	積算内訳の精査	特別支援教育相談センターに係る教育相談員の報酬や管理運営経費であり、前年実績を勘案し、査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-22

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 02事務局費
2 予算の事務事業名	(コード)	19048001	(名称) 臨時職員等管理事業
3 事業名	特別支援学級等補助員・通級指導教室補助員配置事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	2407 (事業名) 特別支援教育推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	特別支援学級等補助員、通級指導教室補助員を配置し児童生徒の支援をしてください。(現場の声)		
9 事業概要	(概要)	特別支援学級等の児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を行うために、補助員を配置し、きめ細やかな指導や支援を行います。	平成23~27年度事業費 316,310千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	特別支援学級に在籍する児童生徒、通級指導教室に通級する児童生徒の発達や障害などの多様化にともなって、個々の教育的ニーズに応じた支援を実施するため、各学級・教室に補助員を配置する必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) H22年度は特別支援学級等の一人担任校へ補助員を配置しました。
問題解決の方針	特別支援学級及び通級指導教室に補助員の配置を行い、個に応じた支援の充実を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・特別支援学級の実態に応じた適切な特別支援学級補助員の配置を検討します。 ・発達障害・情緒障害通級指導教室補助員の適切な配置を工夫します。	
求める効果、目標指標	・特別支援学級及び発達障害・情緒障害通級指導教室の新設に伴い、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うよう補助員の配置を工夫します。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・今後も特別支援学級等の一人担任校については補助員を配置します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[総合振興計画 /さいたま市 / H21~] --> B[特別支援教育推進事業 /指導2課 / H13~] B --> C[特別支援学級等補助員 /指導2課 /] B --> D[通級指導教室補助員配置事業 /指導2課 /] </pre>	市民生活
	関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	・特別支援学級等補助員を小中学校に配置しました。 ・通級指導教室補助員を発達障害・情緒障害通級指導教室、難聴・言語障害通級指導教室に配置しました。
平成23年度	・特別支援学級等補助員は、児童生徒の実態により、必要に応じて配置します。 ・通級指導教室補助員は、担当教員の指導補助、児童生徒への支援の充実を図るために必要に応じて配置します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・特別支援学級及び通級指導教室の新設に伴い、特別支援学級等補助員及び通級指導教室補助員の配置方法を工夫し、児童生徒の教育的ニーズに応じた教育を推進します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-23

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19060501 (名称) 学校教育推進事業
3 事業名	学びの向上さいたまプラン推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3101 (事業名) 基礎学力・国語力・理数教育の充実
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 18-1 (事業名) 読み・書き・そろばんプロジェクト
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	学校教育で「教科の基礎的な学力」を育てることが必要です。(保護者、教員)
9 事業概要	(概要) 児童生徒の確かな学力の向上を目指した「知」に関する教育のプラン「学びの向上さいたまプラン」を策定し、「指導内容・方法の工夫改善」「教員の指導力の向上」「教育条件・教育環境の整備」を柱とした様々な施策を展開しています。平成23～27年度 事業費 10,069千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	さいたま市の児童生徒の学力学習状況調査によると、埼玉県や大都市を上回る項目が多くある状況ですが、確かな学力の一層の向上を図るためには、生活習慣の向上や教員の指導力の向上を図ることが必要です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 市の学習状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果です。
問題解決の方針	児童生徒の生活習慣向上や教員の指導力向上を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	保護者代表が出席する年2回開催の推進会議において、生活習慣向上のための方策等を検討します。(H23～)また、児童生徒が保護者とともに活用できる「基礎学力定着プログラム」冊子を作成し、ホームページに掲載します。(H23～)さらに、指導主事が出席した講習会の内容等について、教員対象の研修会において伝達したり、協議したりします。(H23～)	
求める効果、目標指標	児童生徒の生活習慣向上や教員の指導力向上により、児童生徒の確かな学力が向上します。	<目標指標>(別添可・様式任意) さいたま市小・中学校学習状況調査の結果です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[さいたま市学校教育ビジョン / 教育総務課 / H20～] --> B[学びの向上さいたまプラン推進事業 / 指導1課 / H18～] B --> C[基礎学力定着プログラム / 指導1課 / H18～] B --> D[さいたま市国語力向上プログラム / 指導1課 / H17～] B --> E[理数教育推進プログラム / 指導1課 / H19～] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 地域における基礎学力向上を担う「土曜チャレンジスクール」との連携です。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	推進会議を開催したり、リーフレット等を作成したりします。
平成23年度	推進会議を開催したり、「基礎学力定着プログラム」冊子をホームページに掲載したりなどします。
平成24年度以降(目標年次も記入)	推進会議を開催したり、「基礎学力定着プログラム」冊子をホームページに掲載したりなどします。

予算の事務事業名	学校教育推進事業
事業名	学びの向上さいたまプラン推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	推進会議を開催したり、リーフレット等を作成したりします。	推進会議を開催するなどします。	推進会議を開催するなどします。	推進会議を開催するなどします。	推進会議を開催するなどします。	推進会議を開催するなどします。		
事業費(当初予算)	279	4,657	1,353	1,353	1,353	1,353		10,069
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	279	4,657	1,353	1,353	1,353		10,069

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
推進会議の開催	保護者代表が出席する年2回開催の推進会議において、児童生徒の生活習慣向上のための方策を検討します。 ・報償費	30	30	30	30	
リーフレット等の作成・配付	家庭への啓発のために、生活習慣向上の啓発リーフレット等を作成・配付します。 ・印刷製本費、消耗品費	249	321	0	0	
「基礎学力定着プログラム」冊子の作成・配付	新学習指導要領改訂に伴い、冊子を改訂するとともに、作成した冊子を児童生徒が保護者とともに活用できるように全家庭に配付します。 ・印刷製本費	0	3,894	0	0	
そろばん・書道用具の配布	地域においても基礎学力向上を図るために、土曜チャレンジスクールを実施している学校等で活用できるように、筆や朱墨等を配布します。 ・消耗品費	0	385	0	0	
国語力向上指導者養成研修への出席	指導主事が出席した国語力向上指導者養成研修の内容について、教員対象の研修会において伝達したり、協議したりします。 ・旅費	0	27	0	0	
計 A		279	4,657	30	30	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
計 B		0	0	0	0	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		279	4,657	30	30	

局長査定理由	積算内訳の精査	学びの向上プランの策定のための推進会議については必要性を認めますが、「基礎学力定着プログラム」等の冊子の発行については、ホームページや保護者会等で対応可と考え、予算化を見送りました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-24

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費			
2 予算の事務事業名	(コード) 19060501	(名称) 学校教育推進事業		
3 事業名	理科教育設備等備品整備事業			
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3101	(事業名) 基礎学力・国語力・理数教育の充実		
6 しあわせ倍増プラン	該当なし			
7 行財政改革推進プラン	該当なし			
8 市民の声、現場の声	理科教育振興費国庫補助事業により、顕微鏡等の理科設備品を配置し理科の学習環境を整備してください。観察・実験の充実を図って欲しいです。			
9 事業概要	(概要)	理科教育振興法に基づき、小・中学校の理科教育に係る諸活動の充実を図るため、理科教育等設備整備費による備品を購入します。	平成23～27年度事業費	50,060千円
	(根拠法令等)			

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	理科設備品を各学校に十分配置することが課題です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	すべての市立小・中学校へ計画的、継続的に配置します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<平成22年度>すべての市立小・中学校へ計画的、継続的に配置します。(小700千円×10校・中600千円×5校) <平成23年度～>すべての市立小・中学校へ計画的、継続的に配置します。(小700千円×10校・中600千円×5校)	
求める効果、目標指標	すべての市立小・中学校へ理科設備品を整備します。(新学習指導要領で新たに必要となる備品を除いた充足率小学校平均16%、中学校平均14%)	<目標指標>(別添可・様式任意) 1校当たり充足率30%です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 児童生徒科学教育振興 展覧会 / 指導1課 / H13～ 理科教育発表会 / 指導1 課 / H13～ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 理数教育推進プログラム / 指導1課 / H19～ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 理科教育振興費国庫補助 事業 / 指導1課 / H20～ </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 理科支援員配置事業 / 指導1課 / H21～ </div> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	「理科教育振興費国庫補助事業」による理科備品を配置します。また、「理科教育振興費国庫補助事業」実施を申請します。
平成23年度	「理科教育振興費国庫補助事業」による理科備品を配置します。また、「理科教育振興費国庫補助事業」実施を申請します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	「理科教育振興費国庫補助事業」による理科備品を配置します。また、「理科教育振興費国庫補助事業」実施を申請します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-25

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19060501 (名称) 学校教育推進事業
3 事業名	理科支援員配置事業	
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	3101 (事業名) 基礎学力・国語力・理数教育の推進
6 しあわせ倍増プラン	該当なし	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	平成21年度の配置先小学校102校からは、理科支援員の配置について「とてもよかった」と回答する学校が75校、「よかった」と回答する学校が24校、全体で97%の学校が本事業の効果を評価しています。また、安全上の支援が手厚くでき、安全に実験が進められた等の声が寄せられています。さらに、理科の授業がおもしろいと回答する児童が、理科支援員の配置により、33.5%から50.2%に増加しました。	
9 事業概要	(概要)	小学校の理科の授業における観察、実験の時間を十分に確保し、一人ひとりの興味・関心や習熟に応じた支援を図るなどして、理科教育の一層の充実を図るため、小学校5・6年生の理科の授業において、授業の準備や学習指導の補助などを行う理科支援員を配置します。
	(根拠法令等)	平成23～27年度 事業費 93,780千円

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	小学校の理科の授業における観察、実験の時間を十分に確保し、一人ひとりの興味・関心や習熟に応じた支援を図るなどして、理科教育の一層の充実を図る必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 理科支援員配置前に、理科の授業を「おもしろい」と回答する本市の児童の割合は、33.5%です。
問題解決の方針	理科支援員配置事業を継続します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年度 理科支援員を市臨時職員として雇用し事業を実施します。 平成24年度 学校学級支援員等と統合した他の支援事業への移行準備をします。 平成25年度 国の理科支援員配置事業が廃止されます。他の支援事業と統合して、理科支援員の配置を継続していきます。	
求める効果、目標指標	理科支援員の配置から観察・実験の充実により「理科の授業がおもしろい」と回答する本市の児童の割合を高めます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 独立行政法人科学技術振興機構による「理科支援員配置事業」アンケート調査において、理科支援員の配置から観察・実験の充実により「理科の授業がおもしろい」と回答する本市の児童の割合(%)です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>理数教育推進プログラム / 指導1課 / H19～</p> <p>児童生徒科学教育振興展覧会 / 指導1課 / H13～ 理科教育発表会 / 指導1課 / H13～</p> <p>理科支援員配置事業 / 指導1課 / H21～</p> <p>理科教育振興費国庫補助事業 / 指導1課 / H20～</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	平成21・22年度 理科支援員を市臨時職員として雇用し、事業を実施します。
平成23年度	理科支援員を市臨時職員として雇用し、事業を実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年度 学校学級支援員等と統合した他の支援事業への移行準備をします。 平成25年度 国の理科支援員配置事業が廃止されます。他の支援事業と統合して、理科支援員の配置を継続します。
	川崎市では、平成22年度、市独自予算29,125千円を追加投入し、理科支援員配置事業を実施しています。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-26

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19060501 (名称) 学校教育推進事業
3 事業名	学びの向上さいたまプラン推進事業(「自分発見！」チャレンジさいたま)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3102 (事業名) 「自分発見！」チャレンジさいたま
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	生涯を通じて主体的に学び続けることができる学習意欲をもつことが求められています。また、学校や家庭、地域社会における体験活動の機会を拡充することが望まれています。
9 事業概要	(概要) 小学生・中学生の得意分野を伸ばすため、市が主催等する催しのスタンプラリーを実施します。 平成23~27年度事業費 219千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	児童生徒一人ひとりの個性を尊重しその伸張を図ることや、生涯を通じて主体的に学び続けることができる学習意欲をもつこと、学校や家庭、地域社会における体験活動の機会を拡充することが望まれています。 <左の根拠指標> (別添可・様式任意) 中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
問題解決の方針	市が主催等する催しを児童生徒へ紹介し、各種催しにおける様々な体験を通して、児童生徒一人ひとりの得意なこと、自信のあることを伸ばし、得意分野の形成を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	児童生徒一人ひとりの参加を促進する仕組みとして、スタンプラリーを実施します。また、情報編やチラシの配付、ポスターの掲示などにより、市が主催等する催しの情報を提供します。
求める効果、目標指標	児童生徒の催しへの参加率が向上します。 <目標指標> (別添可・様式任意) 児童生徒の催しへの参加率です。(新実施計画では、計画目標を平成25年度末に40%としています。)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> 学びの向上さいたまプラン / 指導1課 / H18~ ↓ 「自分発見！」チャレンジさいたま / 指導1課 / H20~ </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) なし

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	パスポートや情報編、チラシの配付、ポスターの掲示等により、催しの情報を提供しました。
平成23年度	パスポートや情報編、チラシの配付、ポスターの掲示等により、催しの情報を提供します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	パスポートや情報編、チラシの配付、ポスターの掲示等により、催しの情報を提供します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	教職員課

教-27

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費/02小学校費/01学校管理費 10教育費/03中学校費/01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード)	19104001 19164001	(名称) 小学校管理運営事業 中学校管理運営事業
3 事業名	少人数指導等支援員の配置		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード) 3103	(事業名) 少人数指導サポートプラン事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号) 106	(事業名) 小中学校の臨時教員・非常勤講師の配置の見直し
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	小中学校全校に少人数指導等支援員を配置し、児童生徒一人ひとりにきめ細かい指導を行います。	平成23～27年度事業費 417,619千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	平成22年度は、少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を小学校102校、中学校57校に配置し少人数指導教育を充実させ、個に応じたきめ細かい指導が展開できるようにしました。学校には、学校学級支援員や体育サポーター等職務内容が細分化された非常勤職員や臨時職員が配置されています。そこで、業務内容を整理し、より各学校の必要性に応じた補助員の配置が必要になっています。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	少人数指導サポートプラン臨時教員補助員の業務内容を広げます。全校配置を維持します。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	学校現場のニーズに一層応えるために、少人数指導サポートプラン臨時教員補助員の業務内容を拡大し、新たに少人数指導等支援員(免許有)として小中学校全校に配置します。		
求める効果、目標指標	授業における少人数指導と、担任の学級経営全般の補助を行うことにより、一人ひとりに応じたきめ細かい指導の充実を図ります。		<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題
中心となる事業、法令又は方針 さいたま市総合教育ビジョン			市民生活
			関連事業
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	少人数指導サポートプラン臨時教員補助員として、平成14年度にスタートし、その後順次増員し平成20年度に全小中学校全校に配置しました。平成21年度に新設の小学校にも配置し、小学校102名・中学校57名の計159名となりました。平成22年度も同様の配置です。		
平成23年度	少人数指導等支援員(免許有)として、小中学校全校に配置します。業務内容は、少人数指導のための授業補助に加え児童生徒の学習支援、生活支援を行います。勤務時間は、週25時間以内(1日5時間×5日以内)報酬額は、6,050円/日(1,210円/時間)		
平成24年度以降(目標年次も記入)	全校配置を継続します。		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-28

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19066501 (名称) 英語教育充実推進事業
3 事業名	さいたま市小・中一貫「英会話」推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3104 (事業名) 小・中一貫潤いの時間「英会話」
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 本市独自に開発したカリキュラムに基づき、市立小学校5年生から市立中学校3年生までの5年間の英会話を通して、英語によるコミュニケーション力の育成を図ります。 平成23~27年度 事業費 1,345,707千円
	(根拠法令等) 文部科学省教育課程特例校、新学習指導要領

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	「英会話」における小・中の連携の在り方及び、他教科等と「英会話」の連携の在り方、外国人英語講師の質的向上が課題です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 事業推進のための検討委員会である、「英会話」推進委員会での意見によります。
問題解決の方針	連携の在り方をワーキンググループや研修会の中で検討したり、外国人英語講師ミーティングにおいて有効性の高い研修を行ったりします。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	ワーキンググループにおいて、研究推進モデル校の連携に係る実践事例を報告書にまとめ、各校に配布して、改善を図ります。また、外国人英語講師(ALT)指導員を中心に、より実効性の高い研修を計画・実施します。	
求める効果、目標指標	報告書でまとめられた実践が、他の学校においても追実践され、外国人英語講師の資質が向上します。	<目標指標>(別添可・様式任意) H23に実施される研修会等で、追実践の報告数が増加し、外国人英語講師の勤務評定値が上昇します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 学びの向上さいたまプラン / 指導1課 / H18~ </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> さいたま市小・中一貫「英会話」 / 指導1課 / H17~ </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	改訂された小・中一貫「英会話」カリキュラムの実施及び検証、研究推進モデル校による研究及びグループ研修会を実施します。また、「英会話」中核教員の養成を行い、市教委指定研究校発表会を開催します。
平成23年度	小・中一貫「英会話」カリキュラムの実施及び検証、研究推進モデル校による研究及びグループ研修会を実施します。また、「英会話」中核教員の養成を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	H24 市教委指定研究推進モデル校研究発表会を開催します。 H26 カリキュラムを改訂します。

予算の事務事業名	英語教育充実推進事業
事業名	さいたま市小・中一貫「英会話」推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	事業の充実を図ります。	事業の充実を図ります。	事業の充実を図ります。	事業の充実を図ります。	事業の充実を図ります。 カリキュラムを改訂します。	事業の充実を図ります。		
事業費(当初予算)	266,459	269,055	269,055	269,055	269,487	269,055		1,345,707
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	266,459	269,055	269,055	269,055	269,487	0	1,345,707

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
指導員の報酬	外国語指導助手指導員、外国語指導助手、英会話講師指導員、英会話講師の報酬となります。	254,952	249,928	249,928	249,928
雇用保険、労災保険料	外国語指導助手指導員、外国語指導助手、英会話講師指導員、英会話講師の雇用保険、労災保険となります。	2,102	3,312	3,312	3,312
謝礼	「英会話」推進委員会委員謝礼、研修会講師謝礼となります。	115	85	85	85
指導員の通勤手当や旅費	外国語指導助手指導員、外国語指導助手の通勤手当となります。また、JETプログラムのALTの帰国旅費となります。	7,187	15,404	15,404	15,404
モデル校用消耗品、冊子印刷代金	外国語指導助手、英会話講師用教科書研究推進モデル校用消耗品費となります。また、カリキュラム冊子代、報告書作成用紙代となります。	1,233	319	319	319
JETプログラム関係負担金等	来日旅費相当額負担金、宿泊費負担金、傷害保険料負担金、自治体国際化協会加盟費等となります。	870	7	7	7
計 A		266,459	269,055	269,055	269,055
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		266,459	269,055	269,055	269,055

局長査定理由	要求どおり	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	教職員課

教-29

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費/02小学校費/01学校管理費 10教育費/03中学校費/01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード)	19104001 19164001	(名称) 小学校管理運営事業 中学校管理運営事業
3 事業名	学校図書館司書の配置		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード) 3105	(事業名) 学校図書館教育の充実
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	学校図書館司書の小・中・特別支援学校の全校配置により、児童生徒の読書活動及び教育活動の充実を図ります。	平成23～27年度事業費 369,990千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	平成22年度は、市内小・中学校全159校に学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動及び教育活動に成果を上げています。全国学習状況調査報告においても、読書習慣の定着が、学習成績の向上や情緒の安定に関連があると分析されています。今後もより効果的な活用方法を工夫するとともに、まだ未配置の特別支援学校へ配置する必要があります。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	関係各課、図書館等との連携強化。予算の確保。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	(23年度)関連する指導1課、教育研究所、各学校、公立図書館等と連携を一層深め、学校図書館司書としての資質の向上を目指します。また、来年度の特別支援学校への配置を見据え人選及び効果的な活用方法を考えます。 (24年度)24年度開校予定の小学校1校、特別支援学校1校への配置を目指します。特別支援学校については、23年度の事業の検証を行い、配慮が必要な児童生徒への効果的な活用について工夫改善を図ります。		
求める効果、目標指標	児童生徒の読書活動及び教育活動のより一層の充実。 新設学校を含めた、市内小・中・特別支援学校への全校配置。		<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題
中心となる事業、法令又は方針 さいたま市教育総合ビジョン			市民生活
			関連事業
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	平成19年度 小・中学校158校全校配置完了 平成20年度 小・中学校158校全校配置 平成21年度 小・中学校159校全校配置 平成22年度 小・中学校159校全校配置		
平成23年度	平成23年度 小・中・特別支援学校160校全校配置 特別支援学校に新たに学校図書館司書1名配置		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度 小・中・特別支援学校162校全校配置 平成24年度に開校予定の小学校1校、特別支援学校1校に新たに学校図書館司書1名ずつを配置		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-30

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19060501 (名称) 学校教育推進事業
3 事業名	学校図書館の充実事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	3105 (事業名) 学校図書館教育の充実
6 しあわせ倍増プラン	該当なし	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	児童生徒が図書資料等を十分に活用できる学習環境を整えることが必要です。また、児童生徒により積極的に読書に親しませることが大切です。	
9 事業概要	(概要)	心豊かでたくましい児童生徒を育成するため、市立図書館と各学校の図書館を結ぶネットワーク便を運行し、学校図書館を学習・情報センター及び読書センターとして計画的・積極的に活用します。 平成23~27年度 事業費
	(根拠法令等)	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、子ども読書活動に関する基本的な計画、学校教育法、学習指導要領
(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	各学校図書館の蔵書の充実と特色ある蔵書づくりが課題です。また、児童生徒の読書活動の一層の充実が課題です。	<左の根拠指標> (別添可・様式任意) 事業の推進状況を検討する会議である、学校図書館運営報告(現場の声)や学校図書館資源共有推進協議会です。
問題解決の方針	「学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会」や「学校図書館司書研修会」の充実を図ります。また、各学校の蔵書情報の一層の共有を図ります。さらに、「さいたま市『心を潤すこの一冊』子ども100選」事業を推進します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度 各学校の特色ある蔵書づくりについて、情報を収集します。(学校図書館司書・司書教諭合同研修会でのレポート提出)また、平成23年度「学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会」の充実(講師の招聘)を図ります。	
求める効果、目標指標	各校の特色ある蔵書を推進し、学習・情報センター、読書センターとしての学校図書館を計画的、積極的に活用します。また、市内小・中学校での「国語力向上」に関する取組を100%にします。	<目標指標> (別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;"> 学校図書館の充実事業 / 指導1課・教職員課・教育研究所・生涯学習振興課(市立図書館を含む) / H13~ </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 学校図書館司書の配置 / 教職員課 / H13~ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 学校図書館コンピュータの整備 / 教育研究所 / H13~ * 蔵書のデータベース化 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> 団体貸出サービス / 市立図書館(学校図書館支援センター) / H13~ </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%; margin: 0 auto;"> さいたま市子ども読書活動推進計画 / 生涯学習振興課 / H18~ </div> <div style="margin: 5px 0 5px auto;">↑↓</div> </div>		市民生活 関連事業 さいたま市子ども読書活動推進計画(生涯学習振興課)
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館司書の配置(市立全小・中学校に配置完了)を推進します。 学校図書館コンピュータの導入と蔵書のデータベース化(市立全小・中学校に整備完了)を推進します。 蔵書の共同利用のためのネットワーク便の定期的な運行をします。 	
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館司書のスキルアップに努めます。 各学校図書館の蔵書を一層充実します。 蔵書の共同利用のためのネットワーク便の定期的な運行を継続します。 	
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館司書のスキルアップに努めます。 各学校図書館の蔵書を一層充実します。 蔵書の共同利用のためのネットワーク便の定期的な運行を継続します。 	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-31

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19060501	(名称) 学校教育推進事業
3 事業名	大学連携コラボレーション推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3106 (事業名) さいたま教育コラボレーション構想
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	学習支援ボランティア等を活用して、児童生徒の学力向上を図ることが必要です。また、教員を目指す大学生が、実際の現場で児童生徒に直接触れることが必要です。		
9 事業概要	(概要)	大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や、大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育等を実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実を図ります。	平成23~27年度 事業費 3,105千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	児童生徒の学力向上のためには、学生ボランティアによるきめ細かな支援が大切です。また、教職を目指す大学生が、実際の現場で児童生徒の心情や行動に直接触れることを通して、児童生徒への理解を深めることが必要です。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	大学と連携し、大学生が学校現場で学習支援ボランティアを実施できる環境を整えます。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	埼玉県内にある大学を中心に、学習支援ボランティアの活動ができる大学生を募集します。		
求める効果、目標指標	大学生による学習支援ボランティア(アシスタントティーチャー)の配置を希望する学校の要望に応じられるようにします。	<目標指標>(別添可・様式任意) アシスタントティーチャーの学生の人数です。平成21年度：157名 平成22年度：160名 平成23年度：180名	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学びの向上さいたまプラン / 指導1課 / H18~ </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> さいたま教育コラボレーション構想 / 指導1課 / H16~ </div>		市民生活	
		関連事業	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 県内や川崎市、千葉市で大学生などの学習支援ボランティア事業を実施しています。	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や、大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育等を実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実を図ります。		
平成23年度	大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や、大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育等を実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実を図ります。また、市立学校との共同研究について研究し、実施します。		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や、大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育等を実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実を図ります。また、市立学校との共同研究について研究し、実施します。		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-32

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19062001 (名称) 生徒指導総合計画事業								
3 事業名	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3108 (事業名) 小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 18-3 (事業名) あいさつ・礼儀								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	・「人間関係プログラム」の体験講座では、ほとんどの参加者が「この取組が必要であり、ためになる」と感想を述べています。(市民の声) ・心を解さほぐし、学級での関係づくりにも有効です。調査結果を、学級・学年経営等に活用しています。(現場の声)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>全市立学校の小学3年生から中学1年生で、人間関係を構築する際に必要なスキルを学ぶ授業、各教科の授業をはじめとした様々な教育活動での直接体験を通してのスキルの定着、学級の状況やプログラムの効果を把握するための調査、の3つからなる「人間関係プログラム」を実施し、スパイラル状に子どもたちの人間関係を構築する能力を育成します。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>49,230千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	全市立学校の小学3年生から中学1年生で、人間関係を構築する際に必要なスキルを学ぶ授業、各教科の授業をはじめとした様々な教育活動での直接体験を通してのスキルの定着、学級の状況やプログラムの効果を把握するための調査、の3つからなる「人間関係プログラム」を実施し、スパイラル状に子どもたちの人間関係を構築する能力を育成します。	平成23～27年度事業費	49,230千円	(根拠法令等)			
(概要)	全市立学校の小学3年生から中学1年生で、人間関係を構築する際に必要なスキルを学ぶ授業、各教科の授業をはじめとした様々な教育活動での直接体験を通してのスキルの定着、学級の状況やプログラムの効果を把握するための調査、の3つからなる「人間関係プログラム」を実施し、スパイラル状に子どもたちの人間関係を構築する能力を育成します。	平成23～27年度事業費	49,230千円						
(根拠法令等)									
(1)現状と課題									
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	相手の感情を読み取る力、他者の立場に立って考える力、感情をコントロールする力などの「コミュニケーション能力」の低下が指摘されています。								
問題解決の方針	・お互いの考えや気持ちを伝え合う力を高め、生活上の問題を言葉で解決する力を育てるとともに、相互理解や望ましい人間関係づくりを進め、コミュニケーション能力を高めます。								
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・文科省から「教育課程特例校」の指定を受け、小学3年生から中学1年生までの教育課程に導入するなど、「人間関係プログラム」を推進します。 ・「人間関係プログラム」資料集(仮称)を作成します。(平成23年度内に配布)								
求める効果、目標指標	・自己開示・自己表現が安心して行える信頼感に満ちた学級 ・児童生徒のコミュニケーション能力の向上 ・自己肯定感の向上								
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ									
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>									
(3)事業を展開していく上での課題									
市民生活									
関連事業									
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)									
川崎市など2市では、同様な取組を実施しています。また、仙台市でも今後、実施予定です。									
(5)本事業の事業内容									
平成22年度以前	全市立学校の小学3年生から中学1年生に対して、児童生徒のコミュニケーション能力を育成するために「人間関係プログラム」を推進し、人とコミュニケーションを図る際に必要となるスキルの定着を図ります。								
平成23年度	全市立学校の小学3年生から中学1年生において、人間関係を構築する際に必要なスキルを学ぶ授業、各教科の授業をはじめとした様々な教育活動での直接体験を通してのスキルの定着、学級の状況やプログラムの効果を把握するための調査、の3つからなる「人間関係プログラム」を実施して、スパイラル状に子どもたちの人間関係を構築する能力を育成します。								
平成24年度以降(目標年次も記入)	さいたま市の児童生徒のコミュニケーション能力の向上と、自己開示・自己表現が安心して行える信頼感に満ちた学級づくりを目指して、全市立学校の小学3年生から中学1年生において、教育課程の中に位置付け、小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」を実施していきます。								

予算の事務事業名	生徒指導総合計画事業
事業名	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	「人間関係プログラム」の推進	「人間関係プログラム」の推進	「人間関係プログラム」の推進	「人間関係プログラム」の推進	「人間関係プログラム」の推進	「人間関係プログラム」の推進		
事業費(当初予算)	9,852	9,846	9,846	9,846	9,846	9,846	9,846	59,076
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,852	9,846	9,846	9,846	9,846	9,846	59,076

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
「人間関係プログラム」推進委員会委員謝金	「人間関係プログラム」の推進・啓発・評価を検討する推進委員会における外部委員への謝金	96	90	90	90	
「人間関係プログラム」に係る研修会講師謝金	「人間関係プログラム」の取組の充実を図るための研修会の指導者謝金	80	80	80	80	
「人間関係プログラム」シート	「人間関係プログラム」の授業において各学校で使用するワークシート等の印刷製本費(市立全小・中学校の小学3年生から中学1年生に配布)	624	624	624	624	
「人間関係プログラム」効果測定および調査分析に係る経費	・調査用紙印刷製本費および運搬費 ・調査の回答データの入力及び分析業務委託 ・状況結果の各学校・学級への提供(学級のまとめシート)	8,612	8,612	4,214	4,214	
「人間関係プログラム」啓発リーフレット	「人間関係プログラム」事業に対して家庭との連携を図るためのリーフレットの作成・配布	440	440	441	441	
計 A		9,852	9,846	5,449	5,449	

<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
計 B		0	0	0	0	

<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		9,852	9,846	5,449	5,449	

局長査定理由	積算内訳の精査	人間関係プログラムの必要性は認めますが、効果測定については、経費回数等を査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-33

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 02事務局費
2 予算の事務事業名	(コード) 19048001 (名称) 臨時職員等管理事業
3 事業名	学校・学級支援事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3109 (事業名) 学校・学級支援事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 106 (事業名) 小中学校の臨時教員・非常勤講師の配置の見直し
8 市民の声、現場の声	配置日数や配置人数の拡大が求められています。
9 事業概要	(概要) 授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援、児童生徒の教育活動に関連して校長の指示する内容による学級等への支援について、校長の要請に基づき、1日5時間、週5日以内で学級等支援員を配置します。
	(根拠法令等) 地教行法23条(教育委員会の職務権限)

平成23～27年度事業費

404,820千円

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	学校・学級支援員を見直し、効果的な配置と支援の方法を検討することにより学校への支援を充実することが求められています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 【学校・学級支援員配置率】 H19年度 81.6% H20年度 84.2% H21年度 83%
問題解決の方針	学校・学級支援員の業務内容を見直し、新たに学級等支援員として、より学校からのニーズに対応できるようにします。また、学級等支援員を登録制にして継続的に活用を図っていきます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	特別な配慮を必要とする児童生徒に対応するため教員を補助する職員を学校に配置します。	
求める効果、目標指標	きめ細やかな指導や支援体制を整えていきます。また、支援員を登録制にすることで人材確保と活用方法がより確実に行えるようにします。	<目標指標>(別添可・様式任意) 希望校に対する配置率100%

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>総合振興計画 / さいたま市 / H21～</p> <pre> graph TD A[総合振興計画 / さいたま市 / H21～] --> B[特別支援教育推進事業 / 指導2課 / H13] A --> C[特別支援学校管理運営事業] A --> D[特別支援学校新設事業] A --> E[子ども潤いプラン] B --> B1[学校支援事業 / H13～] B --> B2[特別支援学級管理運営] B --> B3[通級指導教室管理運営] B --> B4[就学支援] B --> B5[通級指導教室増築] B1 --> B6[教員補助員(学校・学級支援員)の配置 / H16～] B2 --> B6 B3 --> B6 B4 --> B6 B5 --> B6 </pre>	市民生活
	関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 埼玉県：1,249校に1,186人配置 川崎市：164校中104校に配置

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	校長の要請に基づき、学校・学級支援員を1日5時間、週5日以内で小中学校へ配置しました。
平成23年度	きめ細やかな指導や支援体制を整えていきます。また、支援員を登録制にするなど人材の確保と活用方法がより確実に行えるように工夫します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	教員補助員の効果的な配置と質の向上に努めます。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-34

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19062001	(名称) 生徒指導総合計画事業
3 事業名	いじめ対策プロジェクト		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3110 (事業名) 心のサポート推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	27 (事業名) 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	いじめ問題は、大きな社会問題であり、当該児童生徒、保護者にとってはとても深刻な問題となっているので、その解決に向けた取組を推進して欲しいと思います。(市民の声)		
9 事業概要	(概要)	いじめ問題の解消に向け、学校教育を通じて思いやりや生命尊重の心を育み、いじめ問題の未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応を図るため、生徒指導体制及び教員研修の充実を図ります。	平成23～27年度 事業費 5,480千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> いじめは、児童生徒の心身の健全な発達に重大な影響を及ぼし、不登校等の背景とも考えられる深刻な問題です。 いじめは、どの子ども、どのクラス、どの学校にも起こりうる問題です。 	<左の根拠指標> (別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のいじめに関する実態の把握と対策の検討 いじめ問題の未然防止と早期発見・早期対応に係る取組の実施 	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> いじめ対策プロジェクトチームの設置・・・いじめ問題解消に向けて取り組みます。 教職員研修の充実・・・調査研究の結果を生かした現状や実態に即した研修を行います。 教育相談体制の充実・・・さわやか相談員の配置拡大、教育相談室・適応指導教室の充実、1区1名の臨床心理士配置など、総合的な取組を実施します。 	
求める効果、目標指標	いじめ問題の解消(未然防止、早期発見、早期対応)	<目標指標> (別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> いじめに係る状況調査等 「人間関係プログラム」に係る調査

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 埼玉県、川崎市、相模原市、千葉市、横浜市ともにいじめ問題に対する取組は実施しています。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導体制の充実 平成21年度 いじめ対策プロジェクトチーム及び推進委員会の設置 調査 いじめ防止指導事例集(仮称)の作成
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> いじめに係る研修の充実 赤ちゃん・幼児触れ合い体験事業の実施 生徒指導体制の充実 いじめ防止指導事例集(仮称)の活用
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> いじめに係る研修の充実 生徒指導体制の充実 赤ちゃん・幼児触れ合い体験事業の充実 いじめ防止指導事例集(仮称)の活用

予算の事務事業名	生徒指導総合計画事業
事業名	いじめ対策プロジェクト

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	「いじめ対策プロジェクト」	「いじめ対策プロジェクト」	「いじめ対策プロジェクト」	「いじめ対策プロジェクト」	「いじめ対策プロジェクト」	「いじめ対策プロジェクト」		
事業費(当初予算)	400	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	6,576
財源								
国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	400	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	6,576

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
いじめ対策プロジェクト調査委員会報償費	いじめ対策プロジェクト調査委員会委員謝金	0	600	0	0
いじめアンケート調査用紙	「いじめアンケート」における児童生徒用アンケート調査用紙	400	0	0	0
いじめ撲滅ポスター	いじめ撲滅に向けたポスターの作成・配布(4,500部 ... 各教室、公民館等)	0	150	0	0
いじめ対策「子どもプロジェクト」消耗品	市内を7ブロックに分けて開催するブロック会議の消耗品費(筆記用具、マジック、テープ、付箋、模造紙、画用紙等)	0	70	0	0
いじめ対策「子どもプロジェクト」保険料	ブロック会議に係るレクリエーション保険料(傷害、賠償)	0	32	0	0
いじめ対策「子どもプロジェクト」会場使用料	ブロック会議に係る会場使用料(プラザノース等)	0	140	0	0
赤ちゃん・幼児触れ合い体験事業	対人保険(3,900人分) ボランティア(親子、1,800人分)	0	104	104	104
計 A		400	1,096	104	104
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		400	1,096	104	104

局長査定理由	事業内容の精査	いじめ対策プロジェクトは、内部職員立ち上げたプロジェクトチームで、いじめ問題に立ち向かう事業であることから、職員での対応可と考え、予算化を見送りました。また、赤ちゃん・幼児触れ合い体験事業については、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-35

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19068001	(名称) 教育相談推進事業
3 事業名	教育相談・教育相談室運営事業		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3110 (事業名) 心のサポート推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	27 (事業名) 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所に、子どもに関する様々な相談ができる教育相談室を設置を希望します。(相談室への来室者の声) ・学校外で、児童生徒にかかわる相談ができる教育相談室と連携することで、子どもや保護者の悩みや不安の軽減が図れます。(学校の教職員の声) 		
9 事業概要	(概要)	市内に在住・在学する幼児から高校生及びその保護者を対象として、学校(園)生活にかかわる様々な相談を受けるとともに、課題のある児童生徒への支援方法を学校と連携しながら教職員に助言するなどして、児童生徒の心の悩みや不安の軽減を図ります。	平成23～27年度事業費 439,263千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒を減少させることや不登校児童生徒の学校復帰を支援する取組が求められています。 ・市立教育相談室の相談体制を充実する取組が求められています。 ・市立教育相談室を市民のニーズに合わせて増設する必要があります。 ・24時間いじめ相談窓口事業を継続することが求められています。 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度市立教育相談室(4か所)の相談延べ件数は17,512件です。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市立教育相談室を増設します。 ・教育相談員の資質の向上に努めます。 ・24時間いじめ相談窓口の委託内容について精査します。 	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)岩槻教育相談室を開設します。(平成23年度) ・浦和美園駅東口駅前複合施設への教育相談室の開設に向け、関係各課所などの調整に努めます。 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒を減少させるとともに、不登校児童生徒の学校復帰の割合を高めます。 ・市立教育相談室の相談回数を増やします。 	<目標指標>(別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の状態から登校できる状態となった児童生徒の割合を高めます。 ・市立教育相談室(5か所)の相談延べ件数を増やします。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>経済的な不安を感じることなく、いつでも気軽に相談できる身近な体制を整えます。</p> <p>関連事業</p>
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県及び他の政令市においても教育相談室(センター)が設置されています。 ・24時間いじめ相談窓口については、文部科学省の通達もあり、全国すべての都道府県、政令市において推進されています。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間いじめ相談窓口は、平成19年2月に、政府の方針を受け、文部科学省が全国の都道府県、政令指定都市に本事業の開始を通知を受け開始しました。 ・平成19年度から教育相談室のない岩槻区で、出張教育相談を開始しました。 ・平成20年度以前は3か所の教育相談室(堀崎・下落合・岸町)を開設しました。 ・平成21年度に北教育相談室を開設しました。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度中に(仮称)岩槻教育相談室の開室に努めます。 ・24時間いじめ相談窓口の継続的な実施について検討します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間いじめ相談窓口は、その必要性に鑑み、継続的な実施について検討します。 ・新設の教育相談室の開室に向けて、関係各課所などの調整に努めます。

予算の事務事業名	教育相談推進事業							
事業名	教育相談・教育相談室運営事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	教育相談・教育相談室運営事業の充実	教育相談・教育相談室運営事業の充実(仮称)岩槻教育相談室開設	教育相談・教育相談室運営事業の充実(仮称)東教育相談室の室開設準備	教育相談・教育相談室運営事業の充実(仮称)東教育相談室の室開設準備	教育相談・教育相談室運営事業の充実(仮称)東教育相談室開設	教育相談・教育相談室運営事業の充実		
事業費(当初予算)	76,456	86,487	82,187	82,187	94,416	93,986		439,263
財源内訳								
国県支出金	7,703	3,897	3,897	3,897	3,897	3,897		19,485
市債	0	0	0	0	0	0		0
その他	181	313	313	313	364	364		1,667
一般財源	68,572	82,277	77,977	77,977	90,155	89,725	0	418,111
一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。								
平成23年度予算要求内訳								
<事業費>								
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
相談員等件数	教育相談室の教育相談員等の件数	44,139	50,451	44,139	44,139			
保険料	教育相談員等の保険料	610	968	839	839			
研修会等の講師謝金等	教育相談室の教育相談員等や小・中学校の教職員の研修会の講師への謝金	1,000	1,096	1,000	1,000			
交通費	教育相談室の教育相談員等の交通費	1,269	1,918	1,270	1,270			
教育相談室等消耗品購入	教育相談室(4か所)と院内学習室の運営のために必要な消耗品費 新設教育相談室(1か所)を開設するために必要な消耗品費	525	1,325	1,005	1,005			
公用車燃料費	公用車ガソリン代(2台分)	169	171	171	171			
印刷製本の費用	教育相談室の案内や教育相談に関する資料の印刷のための費用	380	380	380	380			
光熱費	堀崎教育相談室の電気・ガス・上下水道の費用 新設教育相談室の電気・上下水道の費用	1,278	2,068	1,673	1,673			
修繕及び公用車車検等	教育相談室の備品修繕費、公用車の車検代及び重量税、機器校正手数料等	363	300	300	300			
電話料金及び通信費	教育相談室(4か所)の電話料金 新設教育相談室の電話料金 教育相談室で使用する切手代	1,072	1,228	1,126	1,126			
教育相談室の警備等の委託	教育相談室の警備業務委託 教育相談室のゴミ処理委託 新設教育相談室清掃業務委託	829	2,569	829	829			
電子複写機や公用車の賃借	教育相談室(4か所)の電子複写機と公用車リースに係る賃借料 新設教育相談室の電子複写機リースに係る賃借料	1,141	1,278	1,278	1,278			
新設教育相談室の床賃借料と共益費	新設教育相談室の床賃借料 新設教育相談室の共益費 新設教育相談室の駐車場使用料	0	6,914	6,914	6,914			
教育相談室備品購入	心理検査器具を購入するための費用 新設教育相談室の開設に必要な備品購入費	570	4,130	2,100	2,100			
24時間いじめ相談窓口の委託料等	・平日17時から翌日9時までと休日、祝日等の電話対応を臨床心理士等の専門家が対応するための報酬等 ・電話回線基本料及び携帯電話使用料等	23,111	11,691	10,553	10,553			
計 A		76,456	86,487	73,577	73,577			
<特定財源>								
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
保険料本人負担分	教育相談員等の雇用保険料の本人負担分(報酬+交通費)×6/1,000	181	313	272	272			
国県支出金	24時間いじめ相談窓口について、文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」として1/3の国庫補助を受けています。	7,703	3,897	3,517	3,517			
計 B		7,884	4,210	3,789	3,789			
<一般財源>								
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
A - B		68,572	82,277	69,788	69,788			
局長査定理由	積算内訳の精査	教育相談・教育相談室に係る相談員の報酬や管理運営経費であるため、前年度の実績等を勘案し、査定しました。						
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。						

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-36

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19068001	(名称) 教育相談推進事業
3 事業名	適応指導教室運営事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3110 (事業名) 心のサポート推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	27 (事業名) 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校だった児童生徒が、適応指導教室での相談や学習支援で、学校へ通えるようになりました。身近な場所に適応指導教室の設置を希望します。(適応指導教室へ通室している子どもの保護者の声) ・学校でも不登校の子どもに、教職員が組織的に対応しているが、適応指導教室と連携することで、不登校の児童生徒が学校へ登校できるようになりました。適応指導教室の増設をお願いします。(学校の教職員の声) 		
9 事業概要	(概要)	相談と指導の一体化による、不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を図ることを目標に、学習支援を中心とした継続的な適応指導と、社会体験・自然体験などの体験的な適応指導を二本柱とした支援活動を行っています。	平成23~27年度事業費 144,162千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒を適応指導教室(4か所)に積極的に受け入れ、学校復帰に向けた支援に取り組むことが求められています。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒を適応指導教室に積極的に受け入れ、不登校児童生徒の学校復帰を目指します。 ・市内の不登校児童生徒が通いやすい場所に適応指導教室を設置し、より多くの不登校児童生徒を受け入れます。 ・適応指導教室の指導体制を充実し、不登校児童生徒への指導、支援を効果的に行ない、児童生徒の学校復帰の割合を高めます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)岩槻教育相談室内に市内5か所目の適応指導教室を開設し、市北東部(岩槻区)の不登校児童生徒の支援を行います。 ・適応指導教室の増設に努めます。
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒及び学校への支援を行なうことで、不登校児童生徒の解消が図られます。 ・適応指導教室入室児童生徒の学校復帰の割合を高めます。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[さいたま市総合振興計画 新実施計画] --- B[子ども潤いプラン / 心のサポート推進事業 / 指導2課 / H21~] A --- C[しあわせ倍増プラン] C --- D[一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。 / 指導2課 / H21~] B --- E[教育相談推進事業 / 指導2課] D --- E E --- F[教育相談・教育相談室運営事業 / 指導2課] E --- G[適応指導教室運営事業 / 指導2課] E --- H[さわやか相談員配置事業 / 指導2課] E --- I[スクールカウンセラー等活用事業 / 指導2課] E --- J[いじめ対策プロジェクト / 指導2課] </pre>	<p>市民生活</p> <p>身近で、経済的な不安を感じることなく、いつでも気軽に相談できる体制を整えます。</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
	県内他市、他政令市でも、同様の適応指導教室が設置されています。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度以前、市内3か所の教育相談室(堀崎・下落合・岸町)内に適応指導教室を設置しました。 ・平成21年度に北教育相談室内に4か所目の適応指導教室を設置しました。
平成23年度	(仮称)岩槻教育相談室内に市内5か所目となる適応指導教室の設置を進めます。
平成24年度以降(目標年次も記入)	適応指導教室の増設に努めます。

予算の事務事業名	教育相談推進事業
事業名	適応指導教室運営事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・適応指導教室運営 ・(仮称)岩槻教育相談室内適応指導教室開設準備	・適応指導教室運営 ・(仮称)岩槻教育相談室内適応指導教室開室	・適応指導教室運営 ・(仮称)東教育相談室内適応指導教室開設準備	・適応指導教室運営 ・(仮称)東教育相談室内適応指導教室開室準備	・適応指導教室運営 ・(仮称)東教育相談室内適応指導教室開室	・適応指導教室運営		
事業費(当初予算)	20,243	25,711	25,825	30,852	30,887	30,887		144,162
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	78	147	147	177	177		825
	一般財源	20,165	25,564	25,678	30,675	30,710	30,710	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
指導員人件費	適応指導教室で指導を行なう指導員等の人件費	19,475	24,511	21,434	21,434	
保険料	適応指導教室の指導員の保険料	363	454	397	397	
ボランティア謝礼金	適応指導教室でボランティア活動を行なう学生への謝礼金	25	50	25	25	
教材等購入費	適応指導教室で使用する教材や用具等を購入するための費用	370	370	370	370	
研修会参加費	指導員の指導方法の向上を目指した研修会の負担金 ・全国適応指導教室連絡協議会負担金 ・埼玉県適応指導教室連絡協議会負担金	10	10	10	10	
施設外体験活動費用	館岩少年自然の家での宿泊体験のための費用 ・貸切バス代及び引率旅費等	0	316	0	0	
計 A		20,243	25,711	22,236	22,236	

<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
雇用保険個人負担金	雇用保険の本人負担分です。 ・(報酬+交通費)×6/1,000	78	147	128	128	
計 B		78	147	128	128	

<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		20,165	25,564	22,108	22,108	

局長査定理由	積算内訳の精査	適応指導教室に係る指導員の報酬や管理運営経費であるため、前年度の実績等を勘案し、査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-37

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19068001	(名称) 教育相談推進事業
3 事業名	さわやか相談員配置事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3110 (事業名) 心のサポート推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	27 (事業名) 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校へのさわやか相談員の配置と相談環境の向上のために、相談室への空調設備設置をお願いします。(保護者の声) ・小・中学校間の連携をより一層図るために、小学校にさわやか相談員の配置を希望します。(教職員、保護者の声) ・相談活動の充実や生徒の居場所としての環境を整えるため、さわやか相談室への空調設備の設置を望みます。(教職員の声) 		
9 事業概要	(概要)	さわやか相談員を全市立中学校57校に配置し、児童生徒または保護者等との相談に応じるとともに、学校、家庭及び地域と連携し、健全な児童生徒の育成を図っています。さらに、小学校専任さわやか相談員を配置し、校区内の小学校の要請にも応え、児童や保護者の相談にも応じています。	平成23～27年度事業費 1,331,715千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の教育相談活動の充実が求められています。 ・さわやか相談室の相談環境を充実させることが求められています。 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度さわやか相談員が関わった小・中学校での相談延べ件数は138,965件です。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校専任さわやか相談員を増員し、中1ギャップの解消に向けた小学校での相談活動を充実させ、小・中学校の連携を図り、不登校やいじめ問題の早期発見、早期対応、早期解決に努めます。 ・さわやか相談室の相談環境の改善に努め、相談者が安心して相談のできる場となるように努めます。 	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか相談員と小学校専任のさわやか相談員で、市立全小・中学校159校の相談活動の充実に努めます。 ・小・中学校との連携を深め中1ギャップの減少に努めます。 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における相談活動の充実を図ります。 ・児童生徒に対して積極的に関わり、校内の教育相談体制を充実させます。 ・相談者が安心して相談できる場として、さわやか相談室の相談環境を整えます。 	<目標指標>(別添可・様式任意) さわやか相談員が関わった小・中学校での相談延べ件数を増やします。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[さいたま市総合振興計画 新実施計画] --- B[子ども潤いプラン / 心のサポート推進事業 / 指導2課 / H21~] A --- C[しあわせ倍増プラン] B --- D[教育相談推進事業 / 指導2課] C --- E[一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。 / 指導2課 / H21~] D --- F[教育相談・教育相談室運営事業 / 指導2課] D --- G[適応指導教室運営事業 / 指導2課] D --- H[さわやか相談員配置事業 / 指導2課] D --- I[スクールカウンセラー等活用事業 / 指導2課] D --- J[いじめ対策プロジェクト / 指導2課] E --- K[生徒指導総合計画事業 / 指導2課] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 県内他市、他政令市においても児童生徒、保護者の相談を受ける相談員を配置しいます。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成5年：埼玉県心のオアシス事業で全中学校に配置しました。 平成15年：政令市に伴い、さいたま市に移譲(全市立中学校46校に46人)しました。 平成17年：岩槻市との合併により全市立中学校56校に56人を配置しました。 平成19年：浦和中学校新設により全市立中学校57校に57人を配置しました。 平成22年：全市立中学校57校及び小学校専任さわやか相談員を中学校13校に配置しました。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全市立中学校(57校)に配置します。 ・さわやか相談員57名と小学校専任のさわやか相談員13名の70名体制で、全市立小・中学校159校の相談活動を行います。
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校専任のさわやか相談員の増員に努めます。 ・さわやか相談室の空調設備(エアコン)未設置校への設置に努めます。

予算の事務事業名	教育相談推進事業
事業名	さわやか相談員配置事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)	
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		さわやか相談員配置事業 (小学校専任さわやか相談員13人配置)	さわやか相談員配置事業 エアコン設置	さわやか相談員配置事業 エアコン取替	さわやか相談員配置事業	さわやか相談員配置事業	さわやか相談員配置事業		
事業費(当初予算)		163,288	205,375	244,175	274,103	304,031	304,031		1,331,715
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0	0		0
	その他	632	1,124	1,302	1,479	1,656	1,656		7,217
	一般財源	162,656	204,251	242,873	272,624	302,375	302,375	0	1,324,498

一般財源の欄は、特別会計にあつては繰入金、企業会計にあつては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
さわやか相談員人件費	さわやか相談員の人件費	150,780	178,782	150,780	150,780	
さわやか相談員交通費	さわやか相談員の交通費	7,224	8,566	7,224	7,224	
保険料	さわやか相談員の保険料	2,125	3,466	2,924	2,924	
さわやか相談員研修会講師謝礼	さわやか相談員研修会の講師謝金	25	25	25	25	
さわやか相談室電話料金	さわやか相談室の電話料金	2,910	2,910	2,910	2,910	
さわやか相談員旅費	さわやか相談員の旅費	224	266	224	224	
さわやか相談室空調設置業務委託及び電気代等	さわやか相談室の空調整備に係る経費 エアコン電気代及びエアコン賃貸料等	0	11,360	0	0	
計 A		163,288	205,375	164,087	164,087	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
雇用保険個人負担金	雇用保険の本人負担分 ・(報酬+交通費)×6/1,000(70人) 雇用保険の本人負担分 ・(報酬+交通費)×6/1,000(13人増員分)	632	1,124	948	948	
計 B		632	1,124	948	948	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		162,656	204,251	163,139	163,139	

局長査定理由	積算内訳の精査	さわやか相談室に係るさわやか相談員の報酬であるため、前年度の実績等を勘案し、査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-38

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19068001 (名称) 教育相談推進事業
3 事業名	スクールカウンセラー等活用事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年	区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	3110 (事業名) 心のサポート推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	27 (事業名) 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校でのスクールカウンセラーとの相談日を増加を希望します。小学校へスクールカウンセラーの配置をお願いします。(小学校の保護者の声) ・児童生徒や保護者の相談内容が多様化・複雑化しており、臨床心理に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーの勤務日を増加を希望します。小学校へもスクールカウンセラーの配置を希望します。(学校の教職員の声) 	
9 事業概要	(概要) いじめ、不登校等の児童生徒の心の問題の重要性にかんがみ、教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行い、健全な児童生徒の育成を図るため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士)を、全市立中学校(57校)に配置しています。小学校においては、スクールカウンセラー1人当たり1~3校を担当し、年間2~4回の派遣日と、小学校から要請を受けた日に活動しています。 (根拠法令等)	平成23~27年度事業費 418,845千円
(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた時間内で、効率的な相談活動の実施が求められています。 ・中学校での相談活動を維持するとともに、小学校の相談活動を充実させることが求められています。 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度スクールカウンセラーが関わった小・中学校での相談延べ件数は28,169件です。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・難しいケースへの指導・助言にスクールカウンセラーを活用します。 ・学校の教育相談体制への指導・助言をします。 ・心理や医療の専門的な機関の情報提供を充実します。 	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における効果的な活動を推進します。 ・スクールカウンセラーが校内研修等において指導・助言し、教職員のカウンセリングに関する資質の向上を図るとともに、校内の教育相談体制の一層の充実に取り組みます。 ・児童生徒のアンケート等を活用し、アセスメントを行い、不登校やいじめ問題の早期発見・早期対応に努めます。 ・児童生徒への集団的指導にも積極的に関わり、不登校等の問題の予防に努めます。 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における相談活動を充実します。 	<目標指標>(別添可・様式任意) スクールカウンセラーが関わった小学校での相談延べ件数を増やします。
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題
中心となる事業、法令又は方針 		市民生活 関連事業
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
		埼玉県：公立全中学校に配置 千葉県：全市立中学校に配置 川崎市：全市立中学校に配置 横浜市：市立小・中学校の一部に配置
(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度より全市立中学校に配置しました。(平成15年度は48校) ・国庫補助を受けています。(平成19年度まで約1/2。平成20年度から約1/3。) 	
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全市立中学校(57校)に配置します。 ・文部科学省「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の「スクールカウンセラー等活用事業」に基づき、国庫補助を受けて事業を実施します。 	
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・全市立中学校(57校)に配置します。 ・文部科学省「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の「スクールカウンセラー等活用事業」に基づき、国庫補助を受けて事業を実施します。 	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-39

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19060501 (名称) 学校教育推進事業								
3 事業名	なわとび・逆上がりプロジェクト								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (番号) 3111 (事業名) 子どものための体力向上サポートプラン								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 18-2 (事業名) なわとび・逆上がりプロジェクト								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	体育の授業だけでなく日常生活の中でも運動に取り組み、児童生徒の体力向上を図る必要があります。								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>なわとびや鉄棒(逆上がり)の取組を通じて、児童一人ひとりが、運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、体力向上を目指す運動プロジェクトを行います。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>3,270千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	なわとびや鉄棒(逆上がり)の取組を通じて、児童一人ひとりが、運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、体力向上を目指す運動プロジェクトを行います。	平成23~27年度事業費	3,270千円	(根拠法令等)			
(概要)	なわとびや鉄棒(逆上がり)の取組を通じて、児童一人ひとりが、運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、体力向上を目指す運動プロジェクトを行います。	平成23~27年度事業費	3,270千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	児童生徒の体力向上を図るためには、体育の授業だけでなく日常生活の中でも運動に取り組みさせる必要があります。 <左の根拠指標> (別添可・様式任意)
問題解決の方針	各学校における体育の授業、休み時間や放課後の運動、家庭や地域の連携等による取組の一層の充実を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	全ての小学校に、逆上がり補助板を配置し、鉄棒(逆上がり)の取組を推進します。(H22) 全ての小学校に、逆上がり補助ベルトを配布し、鉄棒(逆上がり)の取組を推進します。(H23) 「体力アップチャレンジカード」「鉄棒(逆上がり)指導の手引き」等を活用し、取組を推進します。(H22~)
求める効果、目標指標	逆上がり成就率の向上を図ります。 <目標指標> (別添可・様式任意) 逆上がり成就率(補助板あり、補助板なし)です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">子どものための体力向上サポートプラン / 指導1課 / H19~</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">なわとび・逆上がりプロジェクト / 指導1課 / H22~</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	「体力アップチャレンジカード」を全ての児童に配布します。 「なわとび・逆上がりプロジェクト実施要領」「鉄棒(逆上がり)指導マニュアル」を全ての小学校に通知(配布)します。 「なわとび・鉄棒(逆上がり)推進担当」を全ての小学校に設置します。 全ての小学校に、「逆上がり補助板」を配置し、鉄棒(逆上がり)の取組を推進します。
平成23年度	平成22年度の取組を継続して実施します。 全ての小学校に、「逆上がり補助ベルト」を配布し、鉄棒(逆上がり)の取組を推進します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	長なわ8の字跳び、逆上がりの取組を引き続き推進します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-40

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19060501 (名称) 学校教育推進事業
3 事業名	体力向上推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (番号) 3111 (事業名) 子どものための体力向上サポートプラン
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	児童生徒の体力向上を図る必要があります。
9 事業概要	(概要) 新体力テスト集計、「さいたま市の学校体育」の作成を行い、活用することで、さいたま市の教科体育を充実させ、児童生徒の体力向上を図ります。 平成23~27年度事業費 5,435千円
	(根拠法令等) 文部科学省スポーツ・青少年局「新体力テスト実施要項」

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	昭和60年代と比べ、体力の低下や運動の二極化がみられます。そのため、子どもたちの体力の向上、特に、「走力」及び「投力」の向上を図る必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 目標設定時(H16)「50m走」の達成率は、小学校22.2%、中学校11.1%。「ボール投げ」については、小・中学校共に0%でした。
問題解決の方針	毎年、全ての児童生徒に実施する「新体力テスト」の結果を分析し、「子どものための体力向上サポートプラン」の各種事業を充実していくことで、体力の向上を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	「子どものための体力向上サポートプラン」を実施します。(～H25)	
求める効果、目標指標	平成25年度までに、「50m走」「ボール投げ」の学年平均値が、目標値を100%上回ることを目指します。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成25年度までに目標値を上回ります。 *平成11～15年の本市の最高値を上回ることを目指すものです。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 全国体力運動能力・運動習慣等調査(国による抽出調査)</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 埼玉県内全ての市立学校及び公立高等学校で新体力テストを実施し、体力向上に生かしています。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	「新体力テスト」を実施し、その結果に基づき、各事業の充実を図ります。
平成23年度	「新体力テスト」を実施し、その結果に基づき、各事業の充実を図ります。
平成24年度以降(目標年次も記入)	「新体力テスト」を実施し、その結果に基づき、各事業の充実を図ります。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-41

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19060501 (名称) 学校教育推進事業
3 事業名	夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3112 (事業名) 夢工房未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 17 (事業名) 子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	子どもたちの好奇心や感動する心をはぐくむ必要があります。また、子どもたちの望ましい勤労観や職業観を育成する必要があります。
9 事業概要	(概要) 子どもたちの好奇心を伸ばし、市への愛着を深め、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成するため、文化・芸術及びスポーツの分野におけるトップレベルの実績をもつ講師を派遣します。平成23～27年度事業費 24,390千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	子どもたちの好奇心や感動する心をはぐくむこと、望ましい勤労観や職業観を育成することが課題です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	たくさんの感動を味わったり、そのことを通して夢をもったりできるように、文化・芸術及びスポーツの分野におけるトップレベルの実績をもつ講師を各学校に派遣します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	各学校が自校の実態にあった講師を招聘しやすいように、講師リストを充実します。また、講師リスト掲載者を増やしていきます。	
求める効果、目標指標	子どもたちに好奇心や感動する心、望ましい勤労観や職業観がはぐくまれ、意欲をもって学習や生活を送ります。	<目標指標>(別添可・様式任意) リストに掲載する講師の人数です。 平成21年度：8名(団体) 平成22年度：20名(団体) 平成23年度：40名(団体)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>学びの向上さいたまプラン / 指導1課 / H18～</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業 / 指導1課 / H21～</p> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>なし</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	「夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業」を、市立小学校(102校)で実施します。
平成23年度	「夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業」を、市立幼稚園(1園)・小学校(102校)・中学校(57校)・特別支援学校(1校)、合計161校(園)で実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	「夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業」を、市立幼稚園(1園)・小学校(103校)・中学校(57校)・特別支援学校(2校)、合計163校(園)で実施します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	教育総務課

教-42

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 02事務局費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19041001 (名称) 事務局運営事業 (教育総務課)								
3 事業名	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3113 (事業名) さいたま土曜チャレンジスクール推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 21 (事業名) 家庭・地域・学校が連携して取り組む「土曜日寺子屋」を実施します。								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	・必要な人数のスタッフで運営したいが、予算上制限があり、数名の無償ボランティアに頼らざるを得ません。(現場の声)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>239,000千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。	平成23~27年度事業費	239,000千円	(根拠法令等)			
(概要)	地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。	平成23~27年度事業費	239,000千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>・予算積算が放課後チャレンジスクールベースとなっています(右欄参照)。しかし、本事業のねらいとする学習を支援する学習アドバイザー中心に構成をすると、1回あたりの体制が7人となり減員になってしまい、その分を、無償ボランティアに頼っており、限界があります。</p> <p>(H22実績 学習アドバイザー4人+安全管理員3人=7人、11,600円)</p>
問題解決の方針	・本事業のねらいを実現させるため、実態にあった人員体制にする必要があり、1回あたりの学習アドバイザーの増員を行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<p><実施1回あたりの謝金(めやす)></p> <p>・平成22年度(放課後チャレンジベース) 12,400円(学習アドバイザー2人×2,000円+安全管理員7人×1200円) 実態に合わせる</p> <p>・平成23年度(予算積算) 15,600円(学習アドバイザー6人×2,000円+安全管理員3人×1200円)</p>
求める効果、目標指標	<p>・土曜チャレンジスクールのねらいを実現するため、学習アドバイザーを増員します。そして、各学校の実行委員会が、適正な人員配置となるようにして、希望する児童生徒を受け入れる体制を整えます。</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するには、「地域の子どもは、地域が育てる」環境を整備し、よりたくさんの方々の協力が必要です。</p> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後チャレンジスクール推進事業 / 青少年育成課 / H16~ ・スクールサポートネットワーク推進事業 / 教育総務課 / H21~ ・放課後児童健全育成事業 / 青少年育成課 / H13~ <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草加市など(県内) ・京都市など(政令市) ・渋谷区、品川区など(東京都)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<p>・地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。</p> <p>・平成21年度に、モデル校12校(小学校10校、中学校2校)で、土曜チャレンジスクールをスタートしました。平成22年度は、モデル校12校に加え、新規18校(小学校15校、中学校3校)、累計30校で実施しています。</p>
平成23年度	<p>・地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。</p> <p>・新規校50校を加え、合計80校で実施します。</p>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<p>・地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。</p> <p>・すべての市立小・中・高等学校で実施します(小学校102校、中学校57校、高等学校4校)。</p>

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-43

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費				
2 予算の事務事業名	(コード) 19066301	(名称) 国際理解教育推進事業			
3 事業名	国際教育主任研修等推進事業				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3114	(事業名) 国際教育・交流事業			
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当なし				
8 市民の声、現場の声	国際化が進んでいる現代社会において、子どもたちに国際教育を適切に実施することが必要です。(保護者、教員)				
9 事業概要	(概要)	さいたま市立小・中・特別支援学校の国際教育主任を対象とする研修会を実施するとともに、各学校の国際教育、姉妹校等交流を支援し、さいたま市立小・中・特別支援学校における国際教育、国際交流等の充実を図ります。	平成23～27年度事業費	2,744千円	
	(根拠法令等)				

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市立小・中・特別支援学校における国際教育、国際交流等の充実を図るために、教員の資質の向上を図ったり、姉妹校等交流を推進したりする必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	市立小・中・特別支援学校の国際教育主任を対象とする研修会を実施します。また、手紙での交流や教員の受入など、姉妹校等交流を支援します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	国際教育主任研修会を実施し、講演会やワークショップを通して、国際教育主任の資質を高めます。(H23～)また、姉妹都市等の小・中学校等との教育交流に関する事業を行います。(H23～)	
求める効果、目標指標	教員の国際意識が高められるとともに、姉妹校等の小・中学校との教育交流が充実します。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成22年度は、市立小・中学校12校において姉妹校等交流を実施しています。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">国際教育主任研修等推進事業</div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	国際教育主任研修会を実施し、国際教育主任の資質を高めます。また、姉妹校等の小・中学校との教育交流を行います。
平成23年度	国際教育主任研修会を実施し、国際教育主任の資質を高めます。また、姉妹校等の小・中学校との教育交流を行います。
平成24年度以降(目標年次も記入)	国際教育主任研修会を実施し、国際教育主任の資質を高めます。また、姉妹校等の小・中学校との教育交流を行います。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-44

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19066001 (名称) 生徒海外交流事業
3 事業名	中学校国際交流事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3114 (事業名) 国際教育・交流事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	学校教育での英語学習で身に付けたコミュニケーション力を海外で実践するチャンスを与えることが必要です。
9 事業概要	(概要) さいたま市立中学校生徒を海外の姉妹都市に派遣し、英語学習や国際理解への興味・関心を高め、国際交流及び国際親善の一層の充実を図ります。 平成23~27年度事業費 43,100千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	市立中学校の生徒の英語学習や国際理解への興味・関心を高めるために、より実践的な学びの場が必要です。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	中学生が学校教育で身に付けたコミュニケーション力を生かして国際交流を海外で実践できる機会を設定します。
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	中学生を、姉妹都市ハミルトン市に、派遣します。
求める効果、目標指標	生徒の英語学習や国際理解への興味・関心が高まり、国際交流・国際親善に資する態度がはぐくまれます。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">さいたま市立中学校国際交流事業</div>	市民生活
	関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	ニュージーランドに各市立中学校から代表1名の中学生(計57名)を10日間派遣します。また、事前研修会、帰国報告会を開催します。
平成23年度	ニュージーランドに各市立中学校から代表1名の中学生(計57名)を8日間派遣します。また、事前研修会、帰国報告会を開催します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	ニュージーランドに各市立中学校から代表1名の中学生(計57名)を8日間派遣します。また、事前研修会、帰国報告会を開催します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-45

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費				
2 予算の事務事業名	(コード) 19066301	(名称) 国際理解教育推進事業			
3 事業名	日本語指導員派遣事業				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3114	(事業名) 国際教育・交流事業			
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当なし				
8 市民の声、現場の声	帰国・外国人児童生徒が日本の生活習慣や学校生活に慣れるためには、日本語指導の専門知識をもった日本語指導員を各学校に派遣してもらうことが必要です。(保護者、教員)				
9 事業概要	(概要)	さいたま市立小・中学校に在籍する、日本語活用能力又は生活習慣に困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導等を行います。	平成23～27年度事業費	230千円	
	(根拠法令等)	さいたま市日本語指導員派遣実施要綱			

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	日本語指導が必要な編入児童生徒が年々増加しており、学校生活に適応するために、申請のあったすべての学校に日本語指導員を派遣する必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	日本語指導員の登録者数を増やし、学校からの申請に迅速に対応します。また、日本語指導員の資質及び指導力の向上を目指し、研修を充実します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員の登録者を募集します。(H23～) 日本語指導員指導法研修会を実施します。(H23～) 申請のあった学校に日本語指導員を派遣します。(H23～) 日本語指導補助教材を改訂、印刷します。(H23～) 	
求める効果、目標指標	申請のあった学校に迅速に指導員を派遣し、日本語指導等を行うことにより、帰国・外国人児童生徒の日本語運用能力が向上し、学校生活への適応が促進されます。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>さいたま市日本語指導員派遣実施要綱</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 国際教育主任研修会</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市では、市内4ヶ所にある「集中教室」に児童生徒が、週2日1回2時間、通級するとともに、各学校に週1回2時間、日本語講師を派遣します。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 申請のあった学校に日本語指導員を派遣します。 日本語指導員指導法研修会を開催します。 日本語指導補助教材を増刷したり、日本語指導資料を購入したりして、指導の際に活用します。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請のあった学校に日本語指導員を派遣します。 日本語指導員指導法研修会を開催します。 日本語指導補助教材を増刷したり、日本語指導資料を購入したりして、指導の際に活用します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 申請のあった学校に日本語指導員を派遣します。 日本語指導員指導法研修会を開催します。 日本語指導補助教材を増刷したり、日本語指導資料を購入したりして、指導の際に活用します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	教育研究所

教-46

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 04教育研究所費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19084101 (名称) 教育情報ネットワーク推進事業								
3 事業名	教育情報ネットワーク推進事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3115 (事業名) 教育情報ネットワーク推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>市立小・中・特別支援学校において、ICTを効果的に活用した「分かる授業」の充実及び情報教育の推進を図ります。併せて、児童生徒及び教職員の情報活用能力を育成します。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>1,828,635千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	市立小・中・特別支援学校において、ICTを効果的に活用した「分かる授業」の充実及び情報教育の推進を図ります。併せて、児童生徒及び教職員の情報活用能力を育成します。	平成23～27年度事業費	1,828,635千円	(根拠法令等)			
(概要)	市立小・中・特別支援学校において、ICTを効果的に活用した「分かる授業」の充実及び情報教育の推進を図ります。併せて、児童生徒及び教職員の情報活用能力を育成します。	平成23～27年度事業費	1,828,635千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	校内LANや電子黒板等の機器や指導者用デジタル教科書等の導入を進めており、ICTを活用した「分かる授業」を行い、情報モラル等を指導できる教職員の育成を推進する必要があります。
問題解決の方針	ICT機器の整備を行うとともに、教職員研修を行い、児童生徒及び教職員の情報活用能力を育成します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器の整備を行います。(校内LAN用機器整備 H24.4月完了予定) 教職員の研修を実施します。(VODシステムの活用によるe-ラーニングの拡充等)
求める効果、目標	<p>文部科学省の調査では、ICTを活用した授業を行った教員の98%が児童生徒の関心・意欲・態度における効果を認め、児童生徒に対する調査でも学習に対する積極性・意欲・達成感等の全ての項目でICTを活用した授業の評価が高いとの結果が出ています。ICTを活用した授業を行える教員を育成することにより、より分かりやすい授業の実践が見込まれます。</p> <p><左の根拠指標>(別添可・様式任意) 授業にICTを活用できる教員の割合：62% (H21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(文部科学省))</p> <p><目標指標>(別添可・様式任意) 授業にICTを活用できる教員の割合：前年比10%増 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(文部科学省))</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修実施 校内LAN機器導入 校内LANケーブル敷設：H21年度完了 学校図書館コンピュータ導入：H19年度完了
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修実施 ICT機器整備 (教育情報ネットワークサーバ、校内LAN機器(12校)、学校図書館コンピュータシステム(73校))
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修実施 校内LAN機器導入(H24年度完了) 浦和中学校ICT機器更新(H24年度) 学校図書館コンピュータシステム更新

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	教育研究所

教-47

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 04教育研究所費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19084101 (名称) 教育情報ネットワーク推進事業								
3 事業名	メディアリテラシー教育推進事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3116 (事業名) メディアリテラシー教育推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 30 (事業名) <small>メディアリテラシー教育の充実と携帯・ネットアドバイザー制度を創設します。</small>								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>児童生徒・保護者・地域・教職員対象の携帯・インターネット安全教室を市立小・中・特別支援学校で実施するとともに、学校非公式サイト等の監視と削除要請を行います。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>34,650千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	児童生徒・保護者・地域・教職員対象の携帯・インターネット安全教室を市立小・中・特別支援学校で実施するとともに、学校非公式サイト等の監視と削除要請を行います。	平成23～27年度事業費	34,650千円	(根拠法令等)			
(概要)	児童生徒・保護者・地域・教職員対象の携帯・インターネット安全教室を市立小・中・特別支援学校で実施するとともに、学校非公式サイト等の監視と削除要請を行います。	平成23～27年度事業費	34,650千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>インターネット上の有害サイトや学校裏サイトへのアクセス、ブログや掲示板への不適切な書き込み、携帯電話のメールによる人間関係のトラブルが社会問題となっています。また、さいたま市の児童生徒の携帯電話の所持率は、全国、埼玉県と比べて高いとの結果が出ています。児童生徒が携帯電話やインターネットに起因するトラブルの被害者にも加害者にもならないような啓発活動が必要となります。</p> <p>児童生徒が携帯・インターネット安全教室で携帯電話やインターネットの利便性や、危険から身を守る方法を学びます。また、インターネット上の危険については継続的に監視し対処します。</p>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中・特別支援学校で携帯・インターネット安全教室を実施します。 ・市立小・中・高・特別支援学校に関する学校非公式サイト等の継続的な監視と不適切なものに関する削除要請を行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が携帯電話やインターネットの安全な使い方を理解することが見込まれます。 ・学校非公式サイトいわゆる学校裏サイトへの誹謗中傷等の書き込みを早期に発見し、早期に対応を図ることで安心安全な学校づくりを推進します。

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)

携帯電話所持率	本市	埼玉県	全国
小学校6年生	34.6%	29.5%	24.7%
中学校2年生	61.4%	59.9%	45.9%
調査年月	H21.10	H21.11	H20.12

<目標指標>(別添可・様式任意)

携帯電話やインターネットの利便性・危険から身を守る方法の理解度：90%
(携帯・インターネット安全教室を受講した児童生徒の事後アンケート)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[総合振興計画新実施計画 / 企画調整課] --> B[メディアリテラシー教育推進事業 / 教育研究所] C[さいたま子ども・青少年希望プラン / 子育て企画課] --> B D[しあわせ倍増プラン2009 / 都市経営戦略室] --> B </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県「子どものための安全・安心な環境づくり事業」子ども安全見守り講座

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット安心キーパーによる学校非公式サイト等の監視活動(H21～) ・携帯・ネットアドバイザーの委嘱、携帯・インターネット安全教室を市立小・中・特別支援学校で実施(H22) ・ネット監視活動のマニュアル作成(H22)
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯・ネットアドバイザーの委嘱 ・携帯・インターネット安全教室を市立小・中・特別支援学校で実施 ・ネット安心キーパーによる学校非公式サイト等の監視活動
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯・ネットアドバイザーの委嘱 ・携帯・インターネット安全教室を市立小・中・特別支援学校で実施 ・ネット安心キーパーによる学校非公式サイト等の監視活動

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-48

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費
2 予算の事務事業名	(コード)	19584001 (名称) 健康教育指導事業
3 事業名	学校における食育推進事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年	区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	3117 (事業名) 教育ファーム・市民農園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	29 (事業名) 学校における食育を推進します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	学校教育ファームに取組むための農地、活動費用、取組む時間を確保することが難しいとの現場の声があります。	
9 事業概要	(概要)	学校における食育を推進するために、全小・中学校で学校教育ファームを実施します。また、地場産物活用を推進し、米飯実施回数を増加させ、地元シェフによる学校給食を実施します。
	(根拠法令等)	食育基本法、学校給食法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育ファーム：農地の確保やサポーターの組織体制づくり、年間指導計画への位置づけ 地場産物の活用：地元生産者との連携 米飯実施回数の増加：食品構成の見直しとさいたま市基本献立における米飯回数の増加 地元シェフによる学校給食の実施：地元シェフとの連携
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> 農地を学校へ紹介します。サポーターを組織するために、JA・県の関係課と連携を図ります。 農政課、農林振興センターとの連携を図り、地元生産者を探します。 実施可能な学校から順次米飯実施回数をふやします。・シェフクラブSAITAMAに協力を求めます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育ファームの実施校増加のため、県の公有地化農地や協力してくださる農家を学校に紹介します。地元生産者との情報交換会を24年度までに区ごとに全区で実施します。(平成22～24年度) 米飯回数の増加のため、さいたま市基本献立における米飯回数を3.5回/週に移行します。(平成23年度) 地元シェフによる学校給食の実施について、平成22年度10校、平成23年度15校実施を目標に実施します。
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に新規で小20校、中20校、平成24年度までにすべての小・中学校で実施し、学校における食育を推進します。 地場産物活用率30%、米飯給食実施回数3.5回/週を目標として実施して、食に関する指導の教育的意義を深めます。 地元シェフによる学校給食を平成24年度までに45校において実施して、児童生徒の食への関心を高めます。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>学校における食育推進事業/健康教育課/H21～H24</p> <p>教育ファームの実施/健康教育課/H21～H24</p> <p>連携</p> <p>農業後継者対策事業・市民農園/農業政策課/H21～</p> <p>市民の憩える場所づくりプロジェクト/みどり推進課課/H21～</p>	<p>市民生活</p> <p>営農としてではなく、ボランティアとして協力いただける農家・地域の方々の協力を得ることが必要です。</p> <p>関連事業</p> <p>農家から営農としてではなく、ボランティアとして協力を得ることが必要です。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	埼玉県：みどりの学校ファーム事業(平成23年度末までに県内の全公立小・中学校で実施)

平成22年度以前	学校教育ファーム実施校増加のため、研修会・推進協議会の開催等で学校を支援します。地元生産者と学校栄養士の交流会を4区で実施し、地場産物活用を推進します。米飯給食実施回数増加のため食品構成の見直しを図ります。地元シェフによる学校給食を実施します。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育ファーム：新規小30校(累計83校)、中20校(累計42校)実施するため、研修会・推進協議会の開催等により学校の実情に応じた支援をします。 地元生産者と学校栄養士の交流会を3区で実施し、地場産物の活用を図ります。 さいたま市基本献立における米飯実施回数を3.5回に移行します。 地元シェフによる学校給食の実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年度：学校教育ファームをすべての小・中学校で実施します。全10区で情報交換会を実施し、地場産物活用率30%、米飯実施回数を週3.5回とします。地元シェフによる学校給食の実施累計45校とします。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-49

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費
2 予算の事務事業名	(コード)	19584001 (名称) 健康教育指導事業
3 事業名	教育ファームの実施	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年	区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	3117 (事業名) 教育ファーム・市民農園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	49-3 (事業名) 教育ファームの実施
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	学校教育ファームに取組むための農地、活動費用、取組む時間を確保することが難しいとの現場の声があります。	
9 事業概要	(概要)	見沼田んぼ内において、農業体験や社会体験事業の活用等により、学校教育ファームを実施します。 平成23～27年度事業費 37,600千円
	(根拠法令等)	

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 見沼基本計画との関連 農地の借用(特に見沼田んぼ内の農地) サポーターの募集 年間指導計画への位置付け 	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成22年度7月実施 学校教育ファームに関する調査結果
問題解決の方針	農地を学校へ紹介します。サポーターを組織するために、市・県の関係課、JAと連携を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22～24年度：見沼田んぼ内の県の公有地化農地を学校へ紹介します。学校がサポーターを組織できるよう、協力してくれる農家を学校に紹介します。先進的に取組んでいる学校の事例を紹介します。 平成24年度：すべての小・中学校で学校教育ファームを実施、内小30校、中20校は見沼田んぼ内で実施します。	
求める効果、目標指標	農業体験の取組みを通して、学校における食育の推進が図られます。学校教育ファームを理想に近い形態で取組むことができます。 目標 平成24年度実施校：累計 小102校、中57校 見沼田んぼ内 累計 小30校、中20校	<目標指標>(別添可・様式任意) しあわせ倍増プラン2009

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>学校における食育推進事業/健康教育課/H21～H24</p> <p>教育ファームの実施/健康教育課/H21～H24</p> <p>連携</p> <p>農業後継者対策事業・市民農園/農業政策課/H21～</p> <p>市民の憩える場所づくりプロジェクト/みどり推進課課/H21～</p>	<p>市民生活</p> <p>農家から営農としてではなく、ボランティアとして協力を得ることが必要です。</p> <p>関連事業</p> <p>農業政策課：児童体験農園等、事業を進めていく上での連携の仕方を検討する必要があります。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	埼玉県：みどりの学校ファーム事業(平成23年度末までに県内の全公立小・中学校で実施)

平成22年度以前	学校教育ファーム：新規小30校(累計53校)、中10校(累計22校)実施を目標に、研修会・推進協議会の開催等により学校の実情に応じた支援をします。 見沼田んぼ内は新規小8校(累計15校)、中5校(累計5校)が実施します。
平成23年度	・学校教育ファーム：新規小30校(累計83校)、中20校(累計42校)実施を目標に、研修会・推進協議会の開催等により学校の実情に応じた支援をします。 見沼田んぼ内は新規小10校(累計25校)、中5校(累計10校)が実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年度：学校教育ファームを小19校(累計102校)、中15校(累計57校)実施を目標に、研修会・推進協議会の開催等により学校の実情に応じた支援をします。見沼田んぼ内は新規小5校(累計30校)、中10校(累計20校)が実施。平成24年度以降も実施を継続します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-50

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19061001	(名称) 学校教育・中高一貫教育校推進事業
3 事業名	高校教育・中高一貫教育校推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3118 (事業名) 高校教育・中高一貫教育校推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	26 (事業名) 高校教育の底上げを図り、質の高い特色ある学校づくりを推進します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・保護者などから授業の質の向上や進路指導の充実が求められています。		
9 事業概要	(概要)	・高校教育の底上げ及び中高一貫教育校の充実を図り、質の高い特色ある学校づくりを推進します。	平成23～27年度事業費 24,980千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・市立高校における授業の質の向上と進路指導の充実が求められています。 ・中高一貫教育校における6年間を見通した教育課程の更なる充実が求められています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) しあわせ倍増プラン
問題解決の方針	・市立高校4校の中長期的な将来構想として、各学校における「特色ある学校づくり計画」を策定します。 ・中高一貫教育校における中間検証等の結果を踏まえ、「中高一貫教育推進運営協議会」で検討を進めます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・各学校における「特色ある学校づくり計画」を策定します。(平成23年度) ・策定した計画を実施します。(平成24年度～) ・中高一貫教育校における6年間を検証します。(平成24年度～)	
求める効果、目標指標	・平成24年度末までに、市立高校に在学する生徒・保護者の満足度100%を目指します。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・学校生活における生徒・保護者の満足度100%

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>しあわせ倍増プラン</p>	<p>市民生活</p> <p>・高等学校教育の充実が、本市の市民生活にとって、必要不可欠です。</p> <p>関連事業</p>
	<p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>・他県、他政令市においても高等学校教育の充実化を推進しています。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・特色ある学校づくり計画案に基づき、各学校において検討を進めます。授業力向上のための4高等学校「合同授業研究会」を年2回開催し、「授業研究支援訪問」を含め、年5回以上の学校訪問を実施します。「中高一貫教育推進運営協議会」において、中高一貫教育校に関する検証を進め、市内の学校へ教育成果を普及させます。
平成23年度	・特色ある学校づくり計画案に基づき、各学校の検討を進め、最終の報告をまとめます。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・市立高等学校における「特色ある学校づくり計画」に基づき、単位制などの教育課程を編成します。(平成24年度～) ・中高一貫教育校における6年間の検証を実施します。(平成24年度～)

予算の事務事業名	学校教育・中高一貫教育校推進事業
事業名	高校教育・中高一貫教育校推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	「特色ある学校づくり」計画案に基づく各学校における検討	「特色ある学校づくり」計画案に基づく各学校における検討	「特色ある学校づくり」に係る教育課程準備等	「特色ある学校づくり」計画の実施(新体制移行)	「特色ある学校づくり」計画の実施(新体制移行)	「特色ある学校づくり」計画の実施(新体制移行)		
事業費(当初予算)	5,647	4,996	4,996	4,996	4,996	4,996	4,996	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,647	4,996	4,996	4,996	4,996	4,996	4,996

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
浦和中学及び市立高校教育活動等に係る報償費	・中高一貫教育推進運営協議会、市立高校将来構想委員会及び浦和中学校の特色ある教育活動に係る報償費等です。	459	340	340	340	
浦和中学校教員及び学校評議員旅費	・浦和中学校海外フィールドワークに伴う教員の引率旅費および、市立高等学校・市立養護学校学校評議員に係る旅費です。	1,807	1,726	1,726	1,726	
中高一貫教育校等に係る消耗品費	中高一貫教育推進運営協議会等に係る消耗品費です。	250	257	257	257	
入学者選抜業務に係る印刷製本費等の経費	・浦和中学校入学者選抜適性検査印刷費及び市立高等学校入学者選抜問題印刷費並びに選抜業務に係る経費です。	2,981	2,629	2,629	2,629	
中高一貫教育校等通信運搬費	中高一貫教育推進運営協議会等に係る郵便費です。	2	2	2	2	
備品購入費及び修繕費	備品購入費及び修繕費	148	42	42	42	
計 A		5,647	4,996	4,996	4,996	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
計 B		0	0	0	0	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		5,647	4,996	4,996	4,996	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	教育財務課

教-51

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 02小学校費 / 01学校管理費
2 予算の事務事業名	(コード) 19103001 (名称) 小学校管理運営事業
3 事業名	小学校新設校建設事業(美園小学校)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3119 (事業名) 過大規模校解消事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	新設校の早期建設(建設地近隣住民の声)
9 事業概要	(概要) 美園小学校開校時に必要な初度備品・消耗品を購入します。学校施設の引渡し後、施設の維持管理に必要な光熱水費、電話、夜間機械警備の契約をします。平成23~27年度事業費 232,915千円
	(根拠法令等) 学校教育法第5条

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・平成24年4月の開校までに学校で使用する初度備品や消耗品を配備する必要があります。 ・学校施設の工事完了・引渡し後、施設の維持管理や夜間等の機械警備委託を行う必要があります。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	・平成23年度中に、入札または見積もり合わせを行い、使用する初度備品や消耗品を購入します。引渡し後の施設の維持管理や機械警備委託に必要な手続きを行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・平成24年3月末までに初度備品や消耗品を配備するとともに、開校までの間、施設の維持管理や夜間等の機械警備委託を行います。
求める効果、目標指標	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 小学校新設校建設事業 / 学校施設課 / H20~ 給食施設整備事業 / 健康教育課 / H17~ 新設校保健室設置準備事業 / 健康教育課 / H23~ 美園小学校開校事業 / 学事課 / H21~</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	
平成23年度	・学校施設の引渡し後(平成24年2月)、24年4月開校に合わせ、必要となる備品や消耗品を購入し配備します。 ・学校施設の引渡し後、速やかに、施設の維持管理に必要な光熱水費の契約、電話の契約、機械警備の契約をします。
平成24年度以降(目標年次も記入)	

予算の事務事業名	小学校管理運営事業
事業名	小学校新設校建設事業（美園小学校）

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	設計、施工	施設完成、引渡し	開校					
事業費(当初予算)	0	232,915	0					232,915
財源内訳	国県支出金	0	0	0				0
	市債	0	0	0				0
	その他	0	0	0				0
	一般財源	0	232,915	0	0	0	0	232,915

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
初度消耗品購入	学校で使用する教科用、校務用、事務用の初度消耗品を購入します。	0	97,139	81,000	81,000
初度備品購入	学校で使用する教科用、校務用、事務用の初度備品を購入します。	0	131,408	110,000	110,000
手数料	物品、消耗品搬入時の養生・清掃を行います。	0	2,950	2,710	2,710
施設維持管理・業務委託	施設の引渡し（平成24年1月末）から年度末までの光熱水費、電話通話料金、NHK受信料、夜間機械警備業務、建物損害保険にかかる費用です。	0	1,418	490	490
計 A		0	232,915	194,200	194,200
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		0	232,915	194,200	194,200

局長査定理由	積算内訳の精査	事業計画に基づき、着実に事業を実施できるよう、必要額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-52

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 02小学校費 / 03学校建設費
2 予算の事務事業名	(コード) 19143501 (名称) 小学校新設校建設事業
3 事業名	小学校新設校建設事業(美園小学校)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3119 (事業名) 過大規模校解消事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 土地区画整理事業の進捗により著しく児童数が増加し、大幅な学級増が見込まれるため、新設小学校を建設します。 平成23～27年度 事業費 8,337,653千円
	(根拠法令等) 学校教育法

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	土地区画整理事業の進捗に伴い児童数が著しく増加し、周辺校において規模の適正化が図れなくなり、教育環境の低下が見込まれます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成24年度に大門小学校が29学級となり、以降増加していく推計です。
問題解決の方針	新設校を建設し、規模の適正化を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	H23建設(期) H24開校	
求める効果、目標指標	周辺校の規模適正化を図ることができるとともに、地域の教育環境の充実を図ることができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 美園小学校の開設により、平成24年度に大門小学校が20学級となる推計です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;">過大規模校解消事業 / 教育財務課・学校施設課等 / H13～</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">小学校新設校建設事業 / 学校施設課 / H17～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">美園小学校新設事業 / 教育財務課 / H23～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">給食施設整備事業 / 健康教育課 / H17～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">新設校保健室設置準備事業 / 健康教育課 / H23～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">美園小学校開校事業 / 学事課 / H21～</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">施設等維持管理事業 / 学校施設課 / H13～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">学校給食管理運営事業 / 健康教育課 / H13～</div> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成21年度は、美園小新築に向けて校舎等の基本設計、実施設計を行い、併せて用地の取得を行いました。 平成22年度は、10月に校舎等の建設工事に着手し、グラウンド整備実施設計を行いました。
平成23年度	平成23年度は引き続き校舎等の建設工事をを行います。また、グラウンド整備にも着手します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・平成24年4月、美園小開校。 ・大和田地区小 基本・実施設計(H24)用地取得(H25)工事(H26・H27) 区画整理事業の進捗状況により、計画年次が変更になる可能性があります。

予算の事務事業名	小学校新設校建設事業
事業名	小学校新設校建設事業(美園小学校)

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	建設(期)グラウンド整備実施設計	建設(期)グラウンド整備	美園小開校大和田地区小基本・実施設計	大和田地区小用地取得	大和田地区小工事	大和田地区小工事		
事業費(当初予算)	1,307,700	2,245,953	8,000	2,826,000	1,307,700	1,950,000		8,337,653
財源内訳	国県支出金	181,906	287,301	0	0	181,906	272,867	742,074
	市債	765,900	1,217,500	0	2,764,900	765,900	1,147,500	5,895,800
	その他	90	90	0	0	90	90	270
	一般財源	359,804	741,062	8,000	61,100	359,804	529,543	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
工事【継続費】	美園小学校建設工事を行います。	1,300,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	
グラウンド整備	美園小学校グラウンド整備工事を行います。	4,500	107,843	98,000	98,000	
外構・植栽工事	美園小学校外構・植栽工事を行います。	0	176,300	167,500	167,500	
騒音・振動計設置	工事期間中の騒音及び振動を計測するため騒音・振動計の設置を行います。	0	2,116	0	0	
水道分担金等	給水管接続による水道分担金、工事設計審査手数料、工事検査手数料を納付します。	0	6,507	4,932	4,932	
情報設備整備	情報設備の端末や配線を整備します。	0	547	545	545	
境界杭復元	工事後に境界杭を復元するための測量業務を行います。	0	1,880	1,800	1,800	
自家用電気工作物保安管理	電気主任技術者による自家用電気工作物の保安管理を行います。	0	314	300	300	
施設見学会	竣工後の施設見学会におけるパンフレットを印刷します。	0	166	100	100	
落成式	落成式を行う際のパンフレットを作成します。	0	179	100	100	
施設台帳データ作成	施設台帳システムに美園小学校のデータを作成します。	0	101	100	100	
家屋事前調査	工事の振動等による家屋被害を補償するための事前調査を行います。	3,200	0	0	0	
計 A		1,307,700	2,245,953	2,223,377	2,223,377	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国県支出金	公立学校施設整備費負担金(校舎・体育館) 安全・安心な学校づくり交付金(太陽光発電設備・給食室・プール・グラウンド)	181,906	287,301	287,301	287,301	
市債	学校教育施設等整備事業債	765,900	1,217,500	1,335,700	1,335,700	
その他	施設光熱水費等負担金	90	90	90	90	
計 B		947,896	1,504,891	1,623,091	1,623,091	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		359,804	741,062	600,286	600,286	

局長査定理由	積算内訳の精査	事業計画に基づき、着実に事業を実施できるよう、必要額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	学事課

教-53

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 02事務局費
2 予算の事務事業名	(コード) 19045501 (名称) 就学事務事業
3 事業名	美園小学校開校事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3119 (事業名) 過大規模校解消事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	新設校の早期建設(建設地近隣住民の声)
9 事業概要	(概要) 土地区画整理事業の進捗により著しく児童数が増加し、大幅な学級増が見込まれるため、新設小学校を建設します。平成23～27年度事業費 8,353千円
	(根拠法令等) 学校教育法

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	土地区画整理事業の進捗に伴い児童数が著しく増加し、周辺校において規模の適正化が図れなくなり、教育環境の低下が見込まれます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成24年度に大門小学校が29学級の過大規模校となり、以降増加していく推計です。
問題解決の方針	新設校を建設し、規模の適正化を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	H21学区設定 H23建設(期) H24開校	
求める効果、目標指標	周辺校の規模適正化を図ることができるとともに、地域の教育環境の充実を図ることができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 美園小学校の開設により、平成24年度に大門小学校が20学級となる推計です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">過大規模校解消事業 / 教育財務課・学校施設課等 / H13～</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">小学校新設校建設事業 / 学校施設課 / H17～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">美園小学校新設事業 / 教育財務課 / H23～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">給食施設整備事業 / 健康教育課 / H17～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">新設校保健室設置準備事業 / 健康教育課 / H23～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">美園小学校開校事業 / 学事課 / H21～</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">施設等維持管理事業 / 学校施設課 / H13～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">学校給食管理運営事業 / 健康教育課 / H13～</div> </div>	<p>市民生活</p> <p>区画整理の進捗状況による変更が想定されるため、通学路が未確定な状態です。</p> <p>関連事業</p> <p>美園小学校開校により、関係学校の通学路変更に係る調整が必要です。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	・美園小学校 通学区域を設定しました。 併せて特定地域の設定をしました。
平成23年度	・美園小学校 開校準備委員会を立ち上げます。 特定地域内児童へ就学指定校変更通知の発送及び保護者説明会等にかかるパンフレットを作成します。 周辺通学路整備及び学籍管理システムの改修作業を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・美園小学校 平成24年4月に開校します。 開校後は学籍管理システム等の維持及びシステム機器の賃借を継続します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-54

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費
2 予算の事務事業名	(コード) 19581501 (名称) 給食施設整備事業(健康教育課)
3 事業名	給食施設整備事業(健康教育課)・美園小学校
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3119 (事業名) 過大規模校解消事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 平成24年度に開校となる美園小学校について、給食室内及び各教室において使用する学校給食用の消耗品及び備品を購入するものです。 平成23～27年度 事業費 13,141千円
	(根拠法令等) 学校給食法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	土地区画整理事業の進捗に伴い児童数が著しく増加し、学級増による過大規模校となるため教育環境の低下が見込まれます。
問題解決の方針	新設校を建設し、規模の適正化を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	H23建設 H24開校
求める効果、目標指標	周辺校の規模適正化を図ることができるとともに、地域の教育環境の充実を図ることができます。
	<p><左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成24年度に大門小学校が31学級の過大規模校となり、以降増加していく推計です。</p> <p><目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度に大門小学校が23学級となる推計です。</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[小学校新設校建設事業 / 学校施設課] --> B[給食施設整備事業 / 健康教育課 / H17~] B --> C[学校給食管理運営事業 / 健康教育課 / H13] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 維持管理経費(学校給食管理運営事業)について増加が見込まれます。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	
平成23年度	・給食関係消耗品及び備品の購入
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・学校給食提供開始

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-55

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費
2 予算の事務事業名	(コード) 19583001 (名称) 学校保健事業
3 事業名	小学校新設校保健室設置準備事業・美園小学校
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3119 (事業名) 過大規模校解消事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	新設校の早期建設（建設地近隣住民の声）
9 事業概要	(概要) 平成24年度に開校となる美園小学校について、保健室において使用する消耗品及び備品を購入するものです。 平成23～27年度事業費 6,860千円
	(根拠法令等) 学校保健安全法

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	土地区画整理事業の進捗に伴い児童数が著しく増加し、周辺校において規模の適正化が図れなくなり、教育環境の低下が見込まれます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成24年度に大門小学校が31学級の過大規模校となり、以降増加していく推計です。
問題解決の方針	新設校を建設し、規模の適正化を図ります。	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	H23建設 H24開校	
求める効果、目標指標	周辺校の規模適正化を図ることができるとともに、地域の教育環境の充実を図ることができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度に大門小学校が23学級となる推計です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 過大規模校解消事業 / 教育財務課・学校施設課等 / H13～ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 新設校保健室設置準備事業 / 健康教育課 / H23 </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	
平成23年度	保健室設置準備
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年4月 開校

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-56

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 02小学校費 / 03学校建設費
2 予算の事務事業名	(コード) 19141001 (名称) 各校営繕事業(小)
3 事業名	各校営繕事業(小学校)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3120 (事業名) 学校施設改修等推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 良好な学習環境を確保するため、市立小学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。 平成23～27年度事業費 9,660,345千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	校舎・体育館など学校施設の老朽化が進んでいることから、計画的な改修工事が必要です。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意) 小中学校の校舎及び体育館の保有棟数645棟のうち、築20年を超える棟数は573棟、全体の89%を占め、学校施設の老朽化が進んでおります。
問題解決の方針	屋上、外壁、体育館等の改修は、新築又は前回の改修から20年以上経過、便所改修については25年以上経過した箇所を対象に改修を実施します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	老朽化した校舎について、屋上防水、外壁塗装、間仕切、床、内壁塗装等の改修を行います。便所改修、スロープ設置、エレベーター改修等についても各校の事情を考慮し適宜行います。老朽化した体育館について、屋根、外壁、窓枠、内壁、床、照明の改修を行います。校庭整備が行われていない校庭について、ダスト化、スプリンクラー設置、側溝整備等改修を行います。
求める効果、目標指標	老朽化に伴う施設の劣化を防止するとともに児童が安全かつ快適な環境で学習することができます。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 学校施設改修等推進事業/学校施設課 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 各校営繕事業/ 学校施設課 / H13～ </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 施設等維持管理事業 / 学校施設課 / H13～ </div> </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) 主として施設の老朽化に伴う改修工事であり、他の関東指定都市でも同様の改修工事を実施しています。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	良好な学習環境を確保するため、市立小学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行いました。
平成23年度	良好な学習環境を確保するため、市立小学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。主な改修事業としては、便所改修4件、屋上改修7件、外壁改修5件、教室間仕切り改修3件等です。
平成24年度以降(目標年次も記入)	良好な学習環境を確保するため、市立小学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。

予算の事務事業名	各校営繕事業(小)							
事業名	各校営繕事業(小学校)							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等		
事業費(当初予算)	873,294	659,705	2,250,160	2,250,160	2,250,160	2,250,160	2,250,160	11,910,505
財 源 内 訳	国庫支出金	159,592	46,149	130,000	130,000	130,000	130,000	696,149
	市債	370,800	382,500	277,500	277,500	277,500	277,500	1,770,000
	その他	645	240	1,350	1,350	1,350	1,350	6,990
	一般財源	342,257	230,816	1,841,310	1,841,310	1,841,310	1,841,310	9,437,366
一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。								
平成23年度予算要求内訳								
<事業費>								
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
大規模改修工事	屋上防水、外壁塗装、間仕切、床、内壁塗装、便所改修、スロープ設置、エレベーター改修等の工事を行います。	847,840	628,752	628,752	628,752			
建築設計等委託業務	便所改修、給水管改修等の実施設計業務を行います。	20,090	15,589	15,589	15,589			
施設修繕	蓮沼小学校の老朽化したエレベーター部品交換等を行います。	0	10,000	10,000	10,000			
建築工事に伴う調査等	建築工事にかかり必要となる空気環境検査、アスベスト分析手数料、樹木移植等を行います。	5,204	5,204	5,204	5,204			
印刷製本費	施設整備資料作成を行います。	80	80	80	80			
消耗品費	業務に伴い必要となる、文房具等を購入します。	80	80	80	80			
計 A		873,294	659,705	659,705	659,705			
<特定財源>								
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
国庫支出金	安全・安心な学校づくり交付金 [大規模改造(トイレ)4校] *H22は地デジ工事含む	159,592	46,149	46,149	46,149			
市債	学校教育施設等整備事業債 ・補助裏 充当率90% ・単独分 充当率75%	370,800	382,500	382,500	382,500			
その他	施設光熱水費等負担金	645	240	240	240			
計 B		531,037	428,889	428,889	428,889			
<一般財源>								
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定			
A - B		342,257	230,816	230,816	230,816			
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。						
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。						

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-57

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 03中学校費 / 03学校建設費
2 予算の事務事業名	(コード)	19201001	(名称) 各校営繕事業(中)
3 事業名	各校営繕事業(中学校)		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3120 (事業名) 学校施設改修等推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	良好な学習環境を確保するため、市立中学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。	平成23~27年度事業費 5,440,356千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	校舎・体育館など学校施設の老朽化が進んでいることから、計画的な改修工が必要です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 小中学校の校舎及び体育館の保有棟数645棟のうち、築20年を超える棟数は573棟、全体の89%を占め、学校施設の老朽化が進んでおります。
問題解決の方針	屋上、外壁、体育館等の改修は、新築又は前回の改修から20年以上経過、便所改修については25年以上経過した箇所を対象に改修を実施します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	老朽化した校舎について、屋上防水、外壁塗装、間仕切、床、内壁塗装等の改修を行います。便所改修、スロープ設置、エレベーター改修等についても各校の事情を考慮し適宜行います。老朽化した体育館について、屋根、外壁、窓枠、内壁、床、照明の改修を行います。校庭整備が行われていない校庭について、ダスト化、スプリンクラー設置、側溝整備等改修を行います。	
求める効果、目標指標	老朽化に伴う施設の劣化を防止すると共に生徒が安全かつ快適な環境で学習することができます。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 主として施設の老朽化に伴う改修工事であり、他の関東指定都市でも同様の改修工事を実施しています。</p>

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	良好な学習環境を確保するため、市立中学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行いました。
平成23年度	良好な学習環境を確保するため、市立中学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。主な改修事業としては、便所改修2件、屋上改修4件、外壁改修2件、屋内運動場改修1件等です。
平成24年度以降(目標年次も記入)	良好な学習環境を確保するため、市立小中学校の老朽化した校舎、体育館、プール等の改修事業等を行います。

予算の事務事業名	各校営繕事業(中)							
事業名	各校営繕事業(中学校)							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	大規模改修工事 建築設計 調査等	
事業費(当初予算)	459,081	460,356	1,245,000	1,245,000	1,245,000	1,245,000	1,245,000	6,685,356
財源内訳	国庫支出金	93,687	21,558	52,000	52,000	52,000	52,000	281,558
	市債	146,100	280,300	111,000	111,000	111,000	111,000	835,300
	その他	285	128	600	600	600	600	3,128
	一般財源	219,009	158,370	1,081,400	1,081,400	1,081,400	1,081,400	5,565,370

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
大規模改修工事	屋上防水、外壁塗装、間仕切、床、内壁塗装、便所改修、スロープ設置、エレベーター改修等の工事を行います。	444,820	442,600	442,600	442,600	
建築設計等委託業務	便所改修改修等の実施設計業務を行います。	12,300	5,310	5,310	5,310	
建築工事に伴う調査等	建築工事にかかり必要となる空気環境検査、アスベスト分析、樹木移植等を行います。	1,861	2,376	2,376	2,376	
印刷製本費	施設整備資料作成を行います。	50	20	20	20	
消耗品費	業務に伴い必要となる文房具等を購入します。	50	50	50	50	
施設修繕	大宮西中学校の老朽化したエレベーター部品交換等を行います。	0	10,000	10,000	10,000	
計 A		459,081	460,356	460,356	460,356	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	安全・安心な学校づくり交付金	93,687	21,558	21,558	21,558	
市債	学校教育施設等整備事業債 ・補助裏 充当率90% ・単独分 充当率75%	146,100	280,300	280,300	280,300	
その他	施設光熱水費等負担金	285	128	128	128	
計 B		240,072	301,986	301,986	301,986	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
		219,009	158,370	158,370	158,370	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-58

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 03中学校費 / 03学校建設費
2 予算の事務事業名	(コード)	19201001 (名称) 各校営繕事業
3 事業名	武道場整備事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	3120 (事業名) 学校施設改修等推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	武道場整備を急いで欲しい(地域住民より)	
9 事業概要	(概要)	中学校学習指導要領の改訂に伴い、武道場を整備します。 平成23~27年度事業費 1,360,793千円
	(根拠法令等)	

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・平成24年度から武道が必修となりますが、武道場が整備されていない学校が10校あります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・武道場整備率：約82% (47校/57校)
問題解決の方針	・未整備校に武道場を整備します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成25年度～26年度に3校、平成27年度～28年度に3校、平成29年度～30年度に4校整備します。	
求める効果、目標指標	・教育環境の平準化を図ります。 ・武道を安全かつ円滑に行うことができます。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・武道場整備率：100% (57校/57校)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align:center">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 学校施設改修等推進事業/ 学校施設課/ 事業中 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 各校営繕事業/ 学校施設課/ H13～ </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 武道場整備事業/ 学校施設課/ H23～H30 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 校舎増改築事業/ 学校施設課/ H15～ </div> </div>	市民生活 関連事業 ・給食室の建設工事との抵触 ・流域貯留浸透事業(校庭貯留工事)との抵触
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	平成23年度からの新規事業です。
平成23年度	未整備校10校の基本調査を行い、建設場所や配置計画の調査及び課題を整理します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・実施設計【3校】 ・建設工事(1期)【3校】 ・建設工事(2期)【3校】、実施設計【3校】 以降、年間3～4校程度の工事を行い、H30年度整備完了を目指します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	学校施設課

教-59

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 07保健体育費 / 04学校保健費
2 予算の事務事業名	(コード)	19581701	(名称) 給食施設整備事業
3 事業名	給食施設整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3121 (事業名) 学校給食施設整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(給食室)を整備するものです。	平成23~27年度 事業費 5,742,190千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 単独校調理場が未整備の市立小・中学校が13校あります。 整備済校と未整備校で教育環境の平準化が必要です。 	<左の根拠指標> (別添可・様式任意) ・単独校調理場整備率 約92% (146校/159校)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> 未整備校へ単独校調理場の整備を行います。 	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> H23 建設工事(1期): 3校、実施設計: 5校 H24 建設工事(2期/H23より継続): 3校、建設工事: 5校、実施設計: 5校 H25 建設工事: 5校 	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 各学校(地域)の特色を生かした給食が実施できます。 給食を活用したきめ細かい食の指導の充実を図ります。 教育環境が平準化されます。 	<目標指標> (別添可・様式任意) ・単独校調理場整備率 100% (159校/159校)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学校給食施設整備事業/学校施設課・健康教育課 / ~ H25 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 給食施設整備事業 / 学校施設課 / ~ H25 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 給食施設整備事業 / 健康教育課 / ~ H25 </div> </div>	市民生活 関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校146校に単独校調理場を整備しました。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に給食室建設工事(1期/平成23-24継続)3校、実施設計5校を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に給食室建設工事(2期/平成23-24継続)3校及び給食室建設工事5校、実施設計5校を行います。 平成25年度に給食室建設工事5校を行います。

予算の事務事業名	給食施設整備事業							
事業名	給食施設整備事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・実施設計2校 ・建設工事3校等	・実施設計5校 ・建設工事3校(1期)等	・実施設計5校 ・建設工事5校、3校(2期)等	・建設工事5校等	家屋調査等			
事業費(当初予算)	1,249,600	1,303,390	2,405,300	2,027,600	5,900			5,742,190
財源内訳	国県支出金	33,062	26,966	61,846	55,100	0		143,912
	市債	763,300	894,400	1,491,600	1,270,000	0		3,656,000
	その他	385	308	717	640	0		1,665
	一般財源	452,853	381,716	851,137	701,860	5,900	0	1,940,613

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
土壌調査	給食室建設工事の実施設計に伴い、給食室建設予定地の土砂に含まれる有害物質の調査を行います。(5校)	1,600	3,000	2,850	2,850
地質調査	給食室建設工事の実施設計に伴い、給食室建設予定地の地質について調査を行います。(5校)	3,020	6,220	5,930	5,930
実施設計	給食室建設工事(建築・電気設備・機械設備)に着手するにあたり、詳細な設計を行います。(5校)	25,380	77,200	73,200	73,200
建設工事【継続費】	給食室建設工事(建築・電気設備・機械設備)を行います。(3校)	1,194,800	1,210,800	770,400	770,400
家屋調査	給食室建設工事による近隣家屋等の損傷等の有無について把握するため、事前・事後に調査を行います。	4,200	6,170	5,490	5,490
施設修繕	前年度の建設工事に伴い、仮設配膳室として使用するために改修を行った教室の復旧を行います。	2,400	0	0	0
仮設配膳室賃借	既存の配膳室が工事範囲となり使用できなくなる学校に仮設配膳室を設置します。	18,200	0	0	0
計 A		1,249,600	1,303,390	857,870	857,870
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国県支出金	安全・安心な学校づくり交付金 ・補助基本額 9,299千円、補助率 1/3.105 ・補助基本額 11,625千円、補助率 1/3.105	33,062	26,966	19,306	19,306
市債	学校保健事業債 ・学校教育施設等整備事業債567,800千円 充当率 補助裏90% 単独分75%	763,300	894,400	567,800	567,800
その他	施設光熱水費等負担金	385	308	308	308
計 B		796,747	921,674	587,414	587,414
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		452,853	381,716	270,456	270,456

局長査定理由 事業内容の精査 平成25年度末までに単独校調理場を全市立小・中学校に整備するため、事業計画を着実に進捗させることができるよう、実施設計5校、建設工事2校を予算化しました。

市長査定理由 事業内容の精査 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-60

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費
2 予算の事務事業名	(コード)	19581001	(名称) 学校給食管理運営事業
3 事業名	学校給食管理運営事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3121 (事業名) 学校給食施設整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	45 (事業名) 小学校給食調理業務の委託化
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	全市立小・中学校に整備を進めている単独校調理場(給食室)について、安全でおいしい学校給食が提供できるよう、施設・設備の維持管理、運営面のサポートなどを適正に行います。	平成23～27年度事業費 15,019,600千円
	(根拠法令等)	学校給食法	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	平成23年度より供用開始となる4校の単独校調理場を含め、市内146校の単独校調理場の維持管理、運営面のサポートを行う必要があります。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・単独校調理場整備率 約92%(146校/159校)
問題解決の方針	平成23年度予算において必要となる経費を確保します。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	単独校調理場設置校(予定) ・H23 146校 ・H26 160校 ・H24 147校 ・H25 155校		
求める効果、目標指標	・各学校(地域)の特色を生かした給食が実施できます。 ・給食を活用したきめ細かい食の指導の充実を図れます。 ・教育環境が平準化されます。		<目標指標>(別添可・様式任意) ・単独校調理場整備率 100%(160校/160校) 美園小学校を含む
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
中心となる事業、法令又は方針 学校給食管理運営事業 / 健康教育課 / H13～		市民生活	
		関連事業	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	・142校の単独校調理場の施設・設備の維持管理、運営面のサポートなどを行っています。		
平成23年度	・新たに供用開始となる4校の単独校調理場を含め、市内146校の小・中学校の単独校調理場の維持管理、運営面のサポートを行います。		
平成24年度以降(目標年次も記入)	・単独校調理場の整備に併せ、施設・設備の維持管理、運営面のサポートを実施してまいります。		

予算の事務事業名	学校給食管理運営事業
事業名	学校給食管理運営事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	市内小・中学校142校の給食施設の管理	市内小・中学校146校の給食施設の管理	市内小・中学校147校の給食施設の管理 美園小学校も含む	市内小・中学校155校の給食施設の管理 美園小学校も含む	市内小・中学校160校の給食施設の管理 美園小学校も含む	→	↗	↗
事業費(当初予算)	2,368,484	2,550,880	2,705,080	3,055,880	3,308,880	3,398,880	3,398,880	18,418,480
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,368,484	2,550,880	2,705,080	3,055,880	3,308,880	3,398,880	18,418,480

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
消耗品・備品購入費 (学校配当)	各学校で執行できる学校給食運営に係る消耗品、備品購入費です。 ・平成23年度単独校調理場(給食室)設置校 小学校...93校、中学校...53校	65,462	68,036	68,036	68,036
消耗品・備品購入費 (健康教育課執行分)	健康教育課で執行する学校給食運営に係る消耗品、備品購入費です。 ・消耗品...食器・トレイ等、備品...ワゴン等	40,057	37,964	36,964	36,964
給食室修繕、施設・設備保守管理経費	学校給食室の施設・設備の機能維持のため実施する修繕や保守点検委託等の費用です。 ・平成23年度単独校調理場(給食室)設置校 小学校...93校、中学校...53校	136,226	138,384	137,644	137,644
調理業務委託	学校給食調理にかかる委託料です。 ・平成23年度調理業務委託校数(予定) 小学校...38校、中学校...53校	2,120,320	2,300,362	2,300,362	2,300,362
細菌検査手数料等	学校給食に従事する職員の細菌検査手数料等です。	6,419	6,134	6,134	6,134
計 A		2,368,484	2,550,880	2,549,140	2,549,140
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		2,368,484	2,550,880	2,549,140	2,549,140

局長査定理由	積算内訳の精査	学校給食を提供するための管理運営経費であり、事業の必要性を認め、ほぼ要求のとおりとしました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 管理部
[課/所/室]	教育総務課

教-61

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 02事務局費
2 予算の事務事業名	(コード)	19041001	(名称) 事務局運営事業 (教育総務課)
3 事業名	スクールサポートネットワーク推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3122 (事業名) 地域に開かれた学校運営事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	21 (事業名) 家庭・地域・学校が連携して取り組む「王囃日寺子屋」を実施します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を支援するボランティアの活動経費（消耗品費等）が必要です。（現場の声） ・ボランティア活動をする際の窓口が明確ではありません。（市民の声） 		
9 事業概要	(概要)	学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターが事務局となり、地域関係団体やボランティアの方々などからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。	平成23～27年度事業費 169,338千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校には、地域ボランティア、PTA、自治会、育成会など学校を支援する団体があり、それぞれ個別に学校を支援しているので、学校地域連携コーディネーター（以下地域コーディネーター）を配置し、スクールサポートネットワーク（以下SSN）を構築することで、一体的に学校を支援する体制を機能させる必要があります。 ・現在、再任用職員により地域コーディネーターを配置しているが、今後退職者数の減少に伴い、安定した配置が難しくなることが見込まれます。 ・土曜チャレンジスクールの増設に伴うボランティアの確保などが難しくなることが見込まれます。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を支援するボランティア等によるSSNを各学校で構築することで、学校・家庭・地域の連携を強化します。また、ボランティア等の活動経費を確保します。 ・一部、地域コーディネーターを地域の方から非常勤職員として採用し、配置します。 ・ボランティア管理支援システムを活用します。
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に配置している地域コーディネーターが事務局となり、学校、PTA、ボランティア団体等の関係者からなる協議会を設置し、平成24年度末までに、すべての市立小・中・特別支援学校でSSNを構築します。 ・平成23年度に、地域コーディネーター（非常勤）を10名程度、地域から採用することで、安定した配置を実施します。 ・平成23・24年度で、ボランティア管理支援システムを構築します。
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を支援する諸団体等のネットワークを構築し、諸団体等の活動が活性化します。 ・SSNの協議会が学校からの支援要請に応えたり、学校と地域団体等が連携することなど、学校を応援する体制づくりができます。 ・ボランティア管理支援システムにより、ボランティアの確保が容易になります。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア研修会の実施や、ボランティア活動の啓発が必要です。 <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜チャレンジスクール推進事業 / 教育総務課 / H21～ ・放課後チャレンジスクール推進事業 / 青少年育成課 / H16～ ・学校安全ネットワーク推進事業 / 健康教育課 / H22～ <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業(国) ・学校応援団(埼玉県) ・地域と学校パートナーシップ事業(新潟市)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、地域関係団体やボランティアの方々などからなるSSNを学校ごとに構築します。 ・平成21年度 SSN構築に向けた検討を行います。 ・平成22年度 小・中学校30校で、地域コーディネーターを配置し、SSNを構築します。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、地域関係団体やボランティアの方々などからなるSSNを学校ごとに構築します。 ・平成23年度、小・中学校80校で、地域コーディネーターを配置し、SSNを構築します。 ・ボランティア管理支援システムを構築します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、地域関係団体やボランティアの方々などからなるSSNを学校ごとに構築します。 ・平成24年度末までに、すべての市立小・中・特別支援学校(160校)で、地域コーディネーターを配置し、SSNを構築します。 ・ボランティア管理支援システムを構築します。

予算の事務事業名	事務局運営事業（教育総務課）
事業名	スクールサポートネットワーク推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		・SSNの構築(80校) ・地域コーディネーター(非常勤)採用(10名) ・ボランティア管理支援システム構築	・SSNの構築(160校) ・地域コーディネーター(非常勤)採用(10名) ・ボランティア管理支援システム構築	・SSNの構築(160校) ・地域コーディネーター(非常勤)採用(10名)	・SSNの構築(160校) ・地域コーディネーター(非常勤)採用(10名)	・SSNの構築(160校) ・地域コーディネーター(非常勤)採用(10名)		
事業費(当初予算)		53,358	36,495	26,495	26,495	26,495		169,338
財源内訳	国庫支出金	6,730	7,775	7,775	7,775	7,775		37,830
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	0	46,628	28,720	18,720	18,720	18,720	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
ボランティア運営費(消耗品費)	コピー用紙や名札ケースなど、学校を支援するボランティアの活動運営費です。	0	3,136	0	0
地域コーディネーター(非常勤)	地域コーディネーター(10名分)報酬 139,500円×10人×12月=16,740,000円	0	16,740	16,740	16,740
"	地域コーディネーター(10名分)旅費 通勤手当 6,500円×10人×12月=780,000円 出張旅費 320円×10人×4回=12,800円	0	793	13	13
"	地域コーディネーター(10名分)健康保険料 8,100円×10人×12月=972,000円	0	972	972	972
"	地域コーディネーター(10名分)厚生年金保険料 12,044円×10人×12月=1,445,280円	0	1,445	1,445	1,445
"	地域コーディネーター(10名分)雇用保険料 27,156円×10人=271,560円	0	272	272	272
ボランティア管理支援システム構築費	ボランティア管理支援システム構築業務委託 30,000,000円	0	30,000	27,626	27,626
計 A		0	53,358	47,068	47,068
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 ・平成23年度予算19,876,000円の補助率1/3	0	6,625	5,580	5,580
雇用保険料本人掛金分	地域コーディネーター(非常勤)にかかる雇用保険料本人掛金分(10名分) 17,520,000円×6/1000=105,120円	0	105	101	101
計 B		0	6,730	5,681	5,681
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		0	46,628	41,387	41,387
局長査定理由	保留	ボランティア支援システムの構築について検討する必要があるため、予算化の可否について保留とし、市長判断としました。			
市長査定理由	積算内訳の精査	スクールサポートネットワークの充実のため、地域の方から学校地域連携コーディネーターを採用することについて、予算化しました。また、ボランティアの安定的な確保と効率的な運営のため、市民ボランティア支援システムについて、必要額を予算化しました。			

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	教職員課

教-62

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 02事務局費
2 予算の事務事業名	(コード) 19042701 (名称) 事務局運営事業
3 事業名	学校問題解決支援事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3122 (事業名) 地域に開かれた学校運営事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 学校で発生する様々な問題に対し、市の法律相談制度を活用し、法律に照らした適切な判断を下して対応します。また、(仮称)学校支援チームを組織し、必要に応じて相談に応じ、あるいは学校へ派遣し直接指導・助言するなど、学校を支援することにより、学校と保護者や地域の方々との関係をよりよいものとします。
	(根拠法令等) 平成23~27年度 事業費 4,416千円

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	学校には、保護者や地域の方々から多種多様な要望や要求が寄せられています。中には実現が不可能なものや、要求の仕方が頻繁で執拗なものもあり、その対応に管理職及び教職員が、多大な労力と時間を費やし解決に苦慮するケースがあります。結果として、児童生徒一人ひとりと向き合う時間が奪われることとなります。
問題解決の方針	教育委員会において、学校で発生する様々な問題に対して、学校を支援する体制を整え、負担を軽減します。また、学校における対応力を高めます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	(仮称)学校支援チーム設置・クレーム対応研修(平成23年度から継続実施)
求める効果、目標指標	学校を支援していく中で、問題に発展する過程を検証し、問題の発生を未然に防ぎます。また、問題発生時には適切な対応を図ります。結果として児童生徒一人ひとりと向き合う環境づくりを推進できます。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>地域に開かれた学校運営の推進</p> <pre> graph TD A[中心となる事業、法令又は方針] --> B[地域に開かれた学校運営の推進] B --> C[学校問題解決支援制度] B --> D[学校評議員制度] B --> E[学校評価システム] B --> F[地域講師派遣] B --> G[スクールサポートネットワーク] B --> H[学校地域連携コーディネーター] C --> I[市の法律相談制度] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成20年度 弁護士と相談できる制度を開始。 平成22年度 国と委託契約し、学校問題解決支援検討委員会設置、クレーム対応研修実施。校長経験者を再任用し、学校経営アドバイザーとして課内に配置。
平成23年度	法律に関する相談は、市の法律相談制度を利用することとし、新たに(仮称)学校支援チームが中心となり学校を支援します。併せて管理職を対象にクレーム対応研修を実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年度~ (仮称)学校支援チームが中心となり学校を支援し、事例の蓄積と検証をします。管理職(新任等)を対象にクレーム対応研修を実施します。

予算の事務事業名	事務局運営事業
事業名	学校問題解決支援事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	学校で発生する様々な問題の円滑な解決を支援する。	学校で発生する様々な問題の円滑な解決を支援する。	学校で発生する様々な問題の円滑な解決を支援する。	学校で発生する様々な問題の円滑な解決を支援する。	学校で発生する様々な問題の円滑な解決を支援する。	学校で発生する様々な問題の円滑な解決を支援する。		
事業費(当初予算)	2,390	1,152	816	816	816	816		4,416
財源内訳	国県支出金	2,390	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	0	1,152	816	816	816	0	4,416

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
(仮称)学校支援チーム設置	弁護士、臨床心理士、警察OB等による学校支援チームを設置し問題の検討、必要に応じて相談または学校等へ派遣する。 3人×12回×10,000円=360,000円 1人×6回×20,000円=120,000円	0	480	480	480
研修実施	管理職を対象にクレーム対応研修を実施する。 84,000円×8回=672,000円	599	672	0	0
学校問題解決支援検討委員会	学校問題解決支援検討委員会委員謝金 10,000円×5人×6回=300,000円	300	0	0	0
消耗品	学校問題解決支援事業消耗品代 10,000円	10	0	0	0
委託料	弁護士相談業務委託 115,500円×12月×1人=1,386,000円	1,386	0	0	0
使用料	学校問題解決支援研修会会場使用料 84,600円 マイク使用料 10,000円	95	0	0	0
計 A		2,390	1,152	480	480
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
教育費委託金	学校マネジメント支援に関する調査研究事業委託金 2,390,000円	2,390	0	0	0
計 B		2,390	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		0	1,152	480	480

局長査定理由	積算内訳の精査	学校支援チームの設置については、必要性を認め、要求のとおりとしました。また、研修については、平成22年度に実施しており、研修内容を内部職員で、活用することにより対応できることから、予算化を見送りました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-63

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19060501 (名称) 学校教育推進事業
3 事業名	学校評価システム推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3122 (事業名) 地域に開かれた学校運営事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	保護者や地域などの意見を積極的に取り入れ、学校教育を一層充実してほしい。
9 事業概要	(概要) 各学校が、自校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るとともに評価結果を広く保護者等に公表していきます。教育委員会では、結果を取りまとめ関係各課に情報提供するとともに、学校への訪問の際に活用しています。平成23～27年度 事業費 530千円
	(根拠法令等) 学校教育法施行規則第66条、同67条、同68条 さいたま市立小・中学校管理規則第26条

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	保護者や地域の声を積極的に学校運営に取り入れ、学校教育を一層充実させるために、学校評価及び学校関係者評価の充実を図る必要があります。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	有識者等による学校評価に関する協議や各学校を対象にした研修会を実施し、学校評価の充実を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価推進委員会にて、効率的・効果的な学校評価について協議します。 学校評価研修会にて、事例発表・協議・講演会を行い、先進的な取組について周知します。 学校評価研修会にて、学校関係者評価委員の人選に関する情報提供を実施します。
求める効果、目標指標	学校、保護者、地域が効果的に協力した学校運営が行われ、学校教育が一層充実します。 <目標指標>(別添可・様式任意) 学校関係者評価書における学校対応欄に記載される内容の量的・質的充実です。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A[学校教育法 第42条、43条] --> B[学校教育法施行規則 第66条、67条、68条] B --> C[さいたま市小・中学校管理規則第26条] C --> D[学校評価システム推進事業] </pre>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価を実施したり、結果を公表したりします。 教育委員会では、学校評価の結果をとりまとめたり、関係各課へ情報を提供します。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価を実施したり、結果を公表したりします。 教育委員会では、学校評価の結果をとりまとめたり、関係各課へ情報を提供します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価を実施したり、結果を公表したりします。 教育委員会では、学校評価の結果をとりまとめたり、関係各課へ情報を提供します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	中央図書館 管理課

教-64

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 04図書館費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19428801 (名称) (仮称)武蔵浦和図書館整備事業								
3 事業名	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3201 (事業名) (仮称)武蔵浦和図書館整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	南区住民(45名)から次のとおり要望がありました。中央図書館程度(5,820㎡)の図書館で、蔵書数は新しい本10万冊程度欲しいです。南浦和図書館より多く座席数の確保をしていただきたいです。								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業によるB1ブロック公益施設棟の2・3階に、(仮称)武蔵浦和図書館を整備します。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>1,106,687千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	(概要)	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業によるB1ブロック公益施設棟の2・3階に、(仮称)武蔵浦和図書館を整備します。	平成23~27年度事業費	1,106,687千円	(根拠法令等)			
(概要)	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業によるB1ブロック公益施設棟の2・3階に、(仮称)武蔵浦和図書館を整備します。	平成23~27年度事業費	1,106,687千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	(仮称)武蔵浦和図書館をさいたま市図書館のどの位置づけにするのか。拠点図書館に位置づけするのか、地区図書館に位置づけするのかによって、職員配置数や臨時職員数、委託業務の範囲が変わります。
問題解決の方針	改革プログラム事業工程表に沿って解決を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年7月末までを目標とします。
求める効果、目標指標	図書館の館数が(仮称)武蔵浦和図書館が開設しても現23館の職員数で管理運営をしていくため、人件費の増加はなしで行います。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活 図書館開館は、市民の切望であります。</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成18年4月 都市経営戦略会議で設置決定 平成19年度 基本設計 平成20年度 実施設計 平成22年度 建設工事着工、保留床取得(用地費)、資料整備
平成23年度	平成23年 保留床取得(建設費)、資料整備、初年度備品購入、館内及び書架サイン作成
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度 図書配架、開館、管理運営 平成25年度以降 管理運営

予算の事務事業名	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業
事業名	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	建設工事 保留床取得 資料整備	建設工事 保留床取得 資料整備 初年度備品 サイン作成	図書配架、開館 管理運営 図書購入費 窓口等業務委託 電算賃借	管理運営 図書購入費 窓口等業務委託 電算賃借	管理運営 図書購入費 窓口等業務委託 電算賃借	管理運営 図書購入費 窓口等業務委託 電算賃借		
事業費(当初予算)	446,000	828,639	69,512	69,512	69,512	69,512		1,106,687
財 源 内 訳	国庫支出金	206,500	228,240	0	0	0	0	228,240
	市債	156,400	284,000	0	0	0	0	284,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	83,100	316,399	69,512	69,512	69,512	69,512	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<事業費>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
保留床取得(工事費)	図書館部分の床の取得経費として支出します。	430,000	634,000	634,000	634,000	
旅費	中央図書館の開設準備職員が武蔵浦和図書館に行く交通費です。	0	15	0	0	
図書等約7万点、開館当初に必要な事務用品の購入	資料購入[図書(一般書・児童書)、雑誌、CD、紙芝居]、資料装備用品[ICタグ]、事務用品[文具 OA関係用品 図書・AV装備用品]	16,000	160,245	130,600	130,600	
開館案内のポスター・チラシの作成 図書管理用バーコード、利用者カードを作成	開館ポスター・チラシ等及び バーコード・図書館利用者カードを作成します。	0	1,347	1,200	1,200	
館内のサイン作成、貸出用装備及び電算システム導入準備	サイン作成委託・ICタグ貼付作業委託・AVマーク作成業務委託・LAN配線作業委託・端末機器導入作業委託	0	7,003	6,700	6,700	
図書館内家具、図書館運営に必要な備品及び事務用備品の購入	図書等資料、図書館家具備品及び事務机等備品を購入します。	0	26,029	21,900	21,900	
計 A		446,000	828,639	794,400	794,400	
<特定財源>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	款:国庫支出金 項:国庫補助金 目:教育費国庫補助金 節:社会教育費補助金 社会資本整備総合交付金	206,500	228,240	228,240	228,240	
市債	図書館整備事業債	156,400	284,000	365,100	365,100	
計 B		362,900	512,240	593,340	593,340	
<一般財源>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
A - B		83,100	316,399	201,060	201,060	

局長査定理由	積算内訳の精査	平成24年度の開館に向けて、必要額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習総合センター

教-65

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 02公民館費
2 予算の事務事業名	(コード) 19368001 (名称) (仮称) 内野地区公民館整備事業
3 事業名	(仮称) 内野地区公民館整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3202 (事業名) 公民館整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	H15.2/25及びH20.2/25に内野地区自治会連合会より公民館建設について要望書が提出されています。
9 事業概要	(概要) さいたま市公共施設適正配置方針に基づいて養護学校東側用地に予定されている養護学校増築棟の建設計画に併せて公民館を整備します。平成23~27年度事業費 617,120千円
	(根拠法令等) 社会教育法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	西部文化センターの施設構成をふまえ、諸室の機能・規模について、検討が必要とされています。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	地元住民の要望を踏まえ、利用頻度の高い諸室を充実します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	H22年度 地元住民への説明会 H23年度 地元住民への説明会
求める効果、目標指標	地元住民が強く希望している地域のコミュニティ活動及び地域の学習拠点としての施設が確保されること。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>公民館整備事業 / 生涯学習総合センター / H19~</p> <p>(仮称) 谷田地区公民館整備事業 / 生涯学習総合センター / H19~H22</p> <p>(仮称) 内野地区公民館整備事業 / 生涯学習総合センター / H21~</p> <p>養護学校増築事業 / 指導2課 / H21~</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 ・養護学校増築事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	H21年度 基本構想策定(指導2課) H22年度 基本設計
平成23年度	実施設計
平成24年度以降 (目標年次も記入)	H24年度~H25年度 建設工事

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習総合センター

教-66

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 06社会教育費 / 02公民館費
2 予算の事務事業名	(コード)	19361001	(名称) 生涯学習総合センター管理運営事業
3 事業名	市民大学運営事業		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3203 (事業名) 市民大学運営事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、講座内容を充実し、生涯学習施設や市内の大学、市民団体等と連携し、多様な学習機会の場を提供します。	平成23～27年度事業費 21,905千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	多岐に渡る市民の学習ニーズを、的確に把握することが課題です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度さいたま市民意識調査
問題解決の方針	講座アンケートの結果等をいかしながら、よりの確に要望の高い講座を実施します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23～25年度 アンケート結果等を参考に既存のセンター主催事業を含めた見直し 平成26年度 既存の主催事業と市民大学の融合・発展形の開催	
求める効果、目標指標	市民の多岐に渡る課題や学習ニーズに応えることにより、市民の生涯学習に対する満足度を高め、市民が生涯学習活動を継続していくための有効な礎となることを目指します。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・社会の状況、市民の課題に合わせた、多様な学習の機会を提供します。 ・平成21～25年度講延べ受講者数22,500人(総合振興計画計画目標)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 類似事業を実施する他政令市では、名称は市民大学、市民カレッジ、シティカレッジ等、運営形態は、直営または財団法人等です。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	市民の高度で専門的な学習要求にこたえるための教養的講座を中心に、10コース実施
平成23年度	コース・講座の見直し、センター主催事業と整理・統廃合
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24～25年度 センター主催事業との整理・統廃合 平成26年度 既存の主催事業と市民大学の融合・発展形の開催

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	文化財保護課

教-67

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 03文化財保護費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19381001 (名称) 文化財保護事業								
3 事業名	国指定特別天然記念物田島ケ原サクラソウ自生地保存管理事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3401 (事業名) 歴史・自然的資源の保存・整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	・指定当時に比べ、周辺環境が変化し、サクラソウの生育環境としては憂慮する状況です(学識経験者)。 ・サクラソウの数が減り、ノウルシが繁茂してサクラソウが見えません。市はどんな管理をしているのですか(来場者の多く、「市民からの問合せ」メール等)。								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>市の花、県の花にもなっている国指定特別天然記念物「田島ケ原サクラソウ自生地」の所有者として、自生地の良好な管理を実施するとともに、普及啓発のための必要な事業を実施します。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>65,873千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td colspan="3">文化財保護法</td> </tr> </table>	(概要)	市の花、県の花にもなっている国指定特別天然記念物「田島ケ原サクラソウ自生地」の所有者として、自生地の良好な管理を実施するとともに、普及啓発のための必要な事業を実施します。	平成23～27年度事業費	65,873千円	(根拠法令等)	文化財保護法		
(概要)	市の花、県の花にもなっている国指定特別天然記念物「田島ケ原サクラソウ自生地」の所有者として、自生地の良好な管理を実施するとともに、普及啓発のための必要な事業を実施します。	平成23～27年度事業費	65,873千円						
(根拠法令等)	文化財保護法								

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 指定当時に比べ、周辺環境が変化し、サクラソウの生育環境としては憂慮する状況です。早急に、現状を見据えた保存管理の方法を検討し、良好な管理の方向性を検討する必要があります。 自生地では、サクラソウの数が減り、ノウルシが繁茂しています。サクラソウの減少を食い止める措置を講じる必要があります。 生き物である「サクラソウ」を保存するために、一刻も早く対処する必要があります。
問題解決の方針	有識者や行政関係者で組織する保存管理計画策定委員会を開催して、管理の方向性を検討するとともに、必要な施策を実施する必要があります。なお、この一連の事業については、文化庁から国庫の補助がもらえることになっています。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 保存管理計画策定委員会の開催(～平成24年度) 同計画に基づく諸施策(平成25年度～)
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護の場合、目標指数等を設定するのは困難です。市を代表する文化財の良好な維持管理を実施し、国民の文化的向上に資するものです。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>総合振興計画新実施計画 [さいたま文化の創造] 文化財保護法</p> <p>歴史文化資源の保存と活用</p> <p>新たな都市文化の創造</p> <p>歴史文化資源の保存と継承 文化財保護課・博物館 / 平成25年度</p> <p>歴史資料のPR 大宮盆栽美術館・文化振興課 / 平成25年度</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 通常維持管理(株数調査、外来植物除去、刈り払い、草焼き) 普及啓発活動 保存管理計画策定委員会の開催
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 通常維持管理(株数調査、外来植物除去、草焼き) 普及啓発活動 保存管理計画策定委員会の開催(2回) 指定地範囲の測量
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 通常維持管理(株数調査、外来植物除去、草焼き)当面実施 普及啓発活動(永年実施) 保存管理計画策定委員会の開催(平成24年度終了予定) 植生図の作成(平成24年度終了予定)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	文化財保護課

教-68

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 03文化財保護費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19381001 (名称) 文化財保護事業								
3 事業名	国指定史跡見沼通船堀整備事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3401 (事業名) 歴史・自然的資源の保存・整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 49-2 (事業名) 歴史的遺産・自然環境の活用								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	・関桙等の傷みが酷いので、早く直してほしいです(開門開閉実演での来場者の声)。 ・関桙が土圧で押しつぶされたり、水圧で流される危険性を孕んでいます(施工業者)。								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>市を代表する歴史的資源であり、開門式運河として名高い国指定史跡「見沼通船堀」の管理団体として、史跡の良好な管理や整備を実施します。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>183,396千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td>文化財保護法</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	市を代表する歴史的資源であり、開門式運河として名高い国指定史跡「見沼通船堀」の管理団体として、史跡の良好な管理や整備を実施します。	平成23~27年度事業費	183,396千円	(根拠法令等)	文化財保護法		
(概要)	市を代表する歴史的資源であり、開門式運河として名高い国指定史跡「見沼通船堀」の管理団体として、史跡の良好な管理や整備を実施します。	平成23~27年度事業費	183,396千円						
(根拠法令等)	文化財保護法								

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・関桙や堤塘の損壊が数多いため、その都度修繕を繰り返し、良好な史跡の維持管理を実施する必要があります。 ・良好な維持管理により、「文化財の活用」や「市のイメージアップ」という面で非常に有効で、毎年市内外から多くの来場者を集めている「開門開閉実演」を毎年実施する必要があります。なお、10周年記念事業としても実施予定です。
問題解決の方針	・関桙等は、江戸時代当時から修繕を繰り返し実施して「開門式運河」としての価値を維持してきたのであり、今後も状況に応じて修繕を繰り返す必要があります。そのため、文化庁からの補助金が可能になる平成25年度から再整備を実施します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 再整備実施設計(平成25年度) 2. 工事実施(平成26~27年度)
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護の場合、目標指数等を設定するのは困難です。市を代表する文化財の良好な維持管理を実施し、国民の文化的向上に資するものです。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>総合振興計画新実施計画 [さいたま文化の創造] 文化財保護法</p> <p>歴史文化資源の保存と活用</p> <p>新たな都市文化の創造</p> <p>歴史文化資源の保存と継承 文化財保護課・博物館 / 平成25年度</p> <p>歴史資料のPR 大宮盆栽美術館・文化振興課 / 平成25年度</p> <p>しあわせ倍増計画2009</p> <p>No49市民の憩える場所づくりプロジェクト</p> <p>見沼基本計画の策定 みどり推進課 / 平成24年度</p> <p>歴史的遺産の活用 文化財保護課・みどり推進課 / 平成24年度</p> <p>教育ファーム実施 健康教育課等 / 平成24年度</p> <p>市民農園の整備 農業政策課等 / 平成24年度</p> <p>東宮下調節池広場整備 河川課 / 平成24年度</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・整備事業(平成6~9年度) ・維持管理、緊急修繕(~平成22年度) ・開門開閉実演等の普及活動(~平成22年度) ・みどり推進課と共同でワークショップを開催
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・西縁取水口部分、関桙修繕、緊急修繕 ・草刈・清掃等の維持管理、鈴木家住宅管理・公開 ・開門開閉実演 ・パンフレット作成配布等 ・案内看板設置、休憩施設実施設計 ・再整備基本計画委員会の設置
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・関桙、堤塘等修繕(平成24~25年度) ・緊急修繕(随時) ・維持管理(永年)・普及啓発活動(永年) ・案内看板設置、休憩施設設置(平成24年度まで) ・再整備事業(平成25~27年度)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	文化財保護課

教-69

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 03文化財保護費
2 予算の事務事業名	(コード) 19381001 (名称) 文化財保護事業
3 事業名	国指定史跡真福寺貝塚整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3401 (事業名) 歴史・自然的資源の保存・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・草が茂るままの空き地なので、早く市民に使えるようにしてほしい(地域住民の声) ・公有地化されてから長く未整備の状態では好ましくない、貴重な史跡であることから早急な整備を(審議会委員)
9 事業概要	(概要) 昭和50年7月に国の史跡に指定された岩槻区の「真福寺貝塚」について昭和63年度に策定された「真福寺貝塚保存管理計画」に基づく整備を実施し文化財としての保護保存と史跡公園としての活用を図ります。 平成23～27年度事業費 24,151千円
	(根拠法令等) 文化財保護法
(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・国指定史跡範囲の公有地化を進めてきましたが、整備未着手であり、早期の整備が望まれます。 ・史跡の範囲を確定し整備に結びつけるため、文化庁から指定範囲外の調査の実施が求められています。
問題解決の方針	・史跡範囲内外の調査(測量、レーダー探査、確認調査)を実施することで遺跡の全容を把握し、遺跡の性格に応じた整備計画を策定することができる。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1. 詳細測量業務、地下レーダー探査業務(平成23年度) 2. 確認調査(平成23年度～平成26年度) 3. 整備計画策定委員会の設置(平成26年度～)
求める効果、目標指標	・文化財保護の場合、目標指数等を設定するのは困難です。市を代表する文化財の良好な維持管理を実施し、国民の文化的向上に資するものです。
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>文化財保護事業 / 総合振興計画新実施計画 文化財保護法</p> <p>見沼通船堀整備事業 田島ヶ原サクラゾウ自生地保存管理事業 真福寺貝塚整備事業 馬場小室山遺跡整備事業</p> <p>岩槻区 城下町歴史探索事業</p>	
(3)事業を展開していく上での課題	
<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定地内の民有地について地権者からの売却意向が示されないため、用地買収が停滞しています。 史跡の重要性と保護の必要性について、市民に対する啓発活動が不足しています。 <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路管理者、上下水道、電気、ガス等の事業者の事業計画等との競合の調整が必要です。 事業者だけでなく、市各部所にも指定史跡の重要性の周知が必要です。 	
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
<ul style="list-style-type: none"> 国指定史跡水子貝塚(富士見市) 国指定史跡黒浜貝塚(蓮田市) 国指定史跡加曾利貝塚(千葉市) 	
(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理 調査方針の検討
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 草刈等の維持管理 詳細測量業務 地下レーダー探査業務 確認調査 調査方法の検証
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 確認調査(平成23～26年度) 整備計画策定(平成26～28年度) 整備事業(平成29年度～) 維持管理(永年)

予算の事務事業名	文化財保護事業
事業名	国指定史跡真福寺貝塚整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	草刈等の維持管理	測量業務、レーダー探査、確認調査、維持管理	確認調査維持管理	確認調査維持管理	確認調査整備基本計画策定維持管理	整備実施計画策定維持管理		
事業費(当初予算)	2,972	10,365	3,464	3,464	3,632	3,226		24,151
財源内訳	国県支出金	0	3,689	208	208	208	48	4,361
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,972	6,676	3,256	3,256	3,424	3,178	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
測量業務委託	史跡範囲の内外について、調査及び整備の基礎情報となる精密詳細な測量を実施します。	0	5,513	5,513	5,513
地下レーダー探査業務	貝層・住居跡等の遺構について、発掘調査箇所検討の材料及び整備のための具体的な情報を得るため、非破壊調査方法であるレーダー探査調査を実施します。	0	1,200	1,200	1,200
確認調査実施	史跡の範囲を確認するための史跡範囲外の民地における確認調査を実施します。	0	320	320	320
委員謝金	遺跡の調査方針を検討する専門的な委員の謝金	72	96	96	96
史跡説明パンフレット作成	市民に向けて史跡の内容を伝えと重要性を訴えるためのパンフレットを作成します。	0	250	250	250
草刈り等業務委託	史跡の環境を良好に保つための草刈り等を実施します。	2,900	2,986	2,986	2,986
計 A		2,972	10,365	10,365	10,365
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国宝重要文化財等保存整備費補助金	市内遺跡発掘調査に要する経費補助率1/2 対象事業：測量業務、地下レーダー探査業務、確認調査、委員謝金	0	3,564	3,564	3,564
国宝重要文化財等保存整備費補助金	埋蔵文化財保存活用要する経費補助率1/2 対象事業：説明パンフレット作成	0	125	125	125
計 B		0	3,689	3,689	3,689
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		2,972	6,676	6,676	6,676

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	文化財保護課

教-70

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 03文化財保護費								
2 予算の事務事業名	(コード) 19381001 (名称) 文化財保護事業								
3 事業名	馬場小室山遺跡整備事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3401 (事業名) 歴史・自然的資源の保存・整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	・貴重な遺跡のある緑地なので、良好な環境に整えて、みどりも保護して欲しい(地域住民の声) ・本当に貴重な遺跡であり、市民と行政との協働の中で、遺跡の保存策をしっかりと考えて欲しい(市議会議員)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>平成17年3月に市の史跡に指定された緑区の「馬場小室山遺跡」について、保存管理計画を策定し適切な管理・保全を実施するとともに、整備計画策定に着手し、市民の生涯学習の場、憩いの空間として整備を図ります。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>7,328千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td>文化財保護法</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	平成17年3月に市の史跡に指定された緑区の「馬場小室山遺跡」について、保存管理計画を策定し適切な管理・保全を実施するとともに、整備計画策定に着手し、市民の生涯学習の場、憩いの空間として整備を図ります。	平成23~27年度事業費	7,328千円	(根拠法令等)	文化財保護法		
(概要)	平成17年3月に市の史跡に指定された緑区の「馬場小室山遺跡」について、保存管理計画を策定し適切な管理・保全を実施するとともに、整備計画策定に着手し、市民の生涯学習の場、憩いの空間として整備を図ります。	平成23~27年度事業費	7,328千円						
(根拠法令等)	文化財保護法								

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡の適切な保護を行うための保存管理計画が未策定です。 ・近隣住民対策の草刈り、樹木剪定要望に応えると同時に、貴重な樹木の保護策を講じる必要があります。 ・史跡内に廃材や廃棄物が放置されているので、環境向上のため処分する必要があります。
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・保存管理計画の策定に着手し、遺跡の保存の方向性を確実なものとしします。 ・草刈り、樹木剪定を毎年確実に実施します。これにより指定地内の環境の向上が図れます。 ・史跡内の廃材、廃棄物を撤去し、今後の環境の監視、適正な保護を行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃材、廃棄物の撤去(平成23年度) 2. 保存管理計画策定(平成23年度~)
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護の場合、目標指数等を設定するのは困難です。市を代表する文化財の良好な維持管理を実施し、国民の文化的向上に資するものです。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>文化財保護事業 / 総合振興計画新実施計画 文化財保護法</p>	<p>市民生活</p> <p>倒木や枝落ちのあった場合に損害を与える位置にある近隣住宅について、該当する樹木のうち緊急性の高い順番に剪定を行う必要があります。</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り、樹木剪定等の維持管理 ・境界測量業務(平成21年度)
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り、樹木剪定等の維持管理 ・廃材等の撤去 ・保存管理計画の策定に着手
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・保存管理計画策定 ・維持管理(永年)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	文化財保護課

教-71

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 06社会教育費 / 03文化財保護費
2 予算の事務事業名	(コード)	19381001	(名称) 文化財保護事業
3 事業名	文化財保護事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3401 (事業名) 歴史・自然的資源の保存・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	市内文化財の保存・活用を図るため、指定文化財の保存・活用・普及・啓発事業、埋蔵文化財の調査・整備・保存・活用事業を行います。	平成23～27年度事業費 298,804千円
	(根拠法令等)	文化財保護法	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に残る貴重な文化財を、良好な状態で後世に伝える必要があります。 ・出土遺物等の保管スペースが不足しています。また、(仮称)さいたま市子ども総合センター建設に伴い解体予定の、浦和文化財資料室に収蔵している埋蔵文化財の保管先が確保できていません。 		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・調査や指定、補助金交付などにより継続的に貴重な文化財を保護していきます。 ・埋蔵文化財を適切に保管・収蔵できる施設を確保します。 		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護には完了がなく、良好な維持管理を継続的に実施していく必要があります。 ・容量、構造ともに埋蔵文化財の保存活用が可能な既存施設について、埋蔵文化財センターを設置します。 		
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護の場合、目標指数等を設定するのは困難ですが、市内の文化財の良好な維持管理を実施し、国民の文化的向上に資するものです。 ・埋蔵文化財を安定した状態で保管・収蔵し、それらを原資とした市民への普及啓発活動により、市民国民の文化的向上に資するものです。 		<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>文化財保護事業 / 総合振興計画新実施計画 文化財保護法</p> <pre> graph TD A[中心となる事業、法令又は方針] --- B[見沼通船堀整備事業] A --- C[田島ヶ原サクラソウ自生地保存管理事業] A --- D[真福寺貝塚整備事業] A --- E[馬場小室山遺跡整備事業] </pre>		<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕等に際して多額の費用が掛かり、文化財所有者の財政面において大きな負担があります。 ・埋蔵文化財の保護に対する意識の向上が必要です。 <p>関連事業</p>	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の指定、補助金交付による文化財の良好な保護保全 ・刊行物等による指定文化財の普及啓発 ・埋蔵文化財の確認・発掘調査 ・埋蔵文化財の再整理・再収納 ・最新出土品展 		
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の指定、補助金交付による文化財の良好な保護保全 ・刊行物等による指定文化財の普及啓発 ・埋蔵文化財の確認・発掘調査 ・埋蔵文化財の再整理・再収納 ・最新出土品展、調査成果発表会(10周年事業) 		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の指定、補助金交付による文化財の良好な保護保全 ・刊行物等による指定文化財の普及啓発 ・埋蔵文化財の確認・発掘調査 ・埋蔵文化財の再整理・再収納 ・最新出土品展、調査成果発表会 		

予算の事務事業名	文化財保護事業
事業名	文化財保護事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	文化財の指定、補助金交付、普及啓発。埋蔵文化財の確認・発掘調査。埋蔵文化財の再整理・再収納等	文化財の指定、補助金交付、普及啓発。埋蔵文化財の確認・発掘調査。埋蔵文化財の再整理・再収納。10周年事業等	文化財の指定、補助金交付、普及啓発。埋蔵文化財の確認・発掘調査。埋蔵文化財の再整理・再収納等	文化財の指定、補助金交付、普及啓発。埋蔵文化財の確認・発掘調査。埋蔵文化財の再整理・再収納等	文化財の指定、補助金交付、普及啓発。埋蔵文化財の確認・発掘調査。埋蔵文化財の再整理・再収納等	文化財の指定、補助金交付、普及啓発。埋蔵文化財の確認・発掘調査。埋蔵文化財の再整理・再収納等	文化財の指定、補助金交付、普及啓発。埋蔵文化財の確認・発掘調査。埋蔵文化財の再整理・再収納等	
事業費(当初予算)	38,932	37,690	93,237	91,137	38,370	38,370		298,804
財源内訳	9,850	12,535	12,535	12,535	12,535	12,535		62,675
市債	0	0	0	0	0	0		0
その他	30	30	30	30	30	30		150
一般財源	29,052	25,125	80,672	78,572	25,805	25,805	0	235,979

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
指定文化財の保存・活用事業	市内に残る貴重な文化財を後世に伝えるために、文化財の基礎調査の実施や重要なものを指定するなどして、管理します。また、補助金交付などを実施して、指定文化財の良好な維持管理を図ります。	8,953	9,388	9,388	9,388
指定文化財の普及・啓発事業	指定文化財の調査報告書や普及啓発のためのパンフレットなどの刊行物の作成、説明板の設置などを実施することによって、指定文化財に関する一般市民の理解を深めていきます。	6,101	844	844	844
埋蔵文化財保護事業	埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等について、届出の受理、確認・発掘調査等の実施、報告書の作成等によって、調査情報の整理・蓄積・整備を進め、埋蔵文化財包蔵地情報を適正化します。	21,173	24,592	24,581	24,581
埋蔵文化財保存・活用事業	発掘調査等による出土遺物について恒久的な保存措置を講じると共に、埋蔵文化財に関する情報の公開・発信等積極的活用を図り、市民に還元します。併せて、埋蔵文化財保護の重要性や意義等を啓発していきます。	2,705	2,866	2,866	2,866
計 A		38,932	37,690	37,679	37,679
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁所管の国庫補助金です。補助率は対象経費の1/2です。(市内遺跡発掘調査等、及び埋蔵文化財保存活用整備事業)	9,850	12,535	12,535	12,535
刊行物売払収入	文化財保護課で販売した刊行物等の売り上げ収入です。	30	30	30	30
計 B		9,880	12,565	12,565	12,565
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		29,052	25,125	25,114	25,114
局長査定理由	積算内訳の精査	要求区分の異なる経費を精査したことに伴い減額したほかは、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。			
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	健康教育課

教-72

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 07保健体育費 / 02学校保健費
2 予算の事務事業名	(コード) 19584001 (名称) 健康教育指導事業
3 事業名	市立小・特別支援学校警備業務 / 学校安全ネットワーク推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 6205 (事業名) 学校安全ネットワーク事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	不審者の校内侵入を防ぎ、登下校時の安全を確保するための防犯体制を整備してほしいとの市民の声があります。
9 事業概要	(概要) 防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもたちを見守る「学校安全ネットワーク」を拡充します。 平成23～27年度事業費 620,195千円
	(根拠法令等) 学校保健安全法(26条)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	学校警備員を全日配置から半日配置へ移行することに伴い、学校の安全レベルの低下を懸念する声に応える必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 学校警備員に関する請願の処理経過及び結果報告(別添1) 市PTA協議会との確認事項(別添2)
問題解決の方針	防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもたちを見守るという理念のもと、「学校安全ネットワーク」を拡充していくことを基本方針とします。また、抑止力を高めるための防犯カメラの増設や、防犯情報の共有化を図るための一斉メールシステムの導入を進めます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度：2学期より、25校を学校安全ネットワーク推進モデル校として委嘱し、学校警備員の半日配置を含む「学校安全ネットワーク」を推進します。さいたま市学校安全ネットワーク推進協議会を開催します。平成23年度：全小学校を学校警備員半日配置とし、体制づくりのための支援、防犯カメラの設置、一斉メールシステムの導入等を行います。平成24年度以降：学校警備員の半日配置を継続しながら、学校安全ネットワークの拡充を図り、将来的にはスクールサポートネットワークに発展させていきます。	
求める効果、目標指標	防犯活動の「見える化」を進めることで、地域全体の防犯意識を高めます。 防犯カメラや一斉メール等ハード面の整備を進めることで、不審者侵入に対する抑止力を高めます。 研修会や講習会を実施することで、教職員の防犯意識と技術を向上させます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 防犯ベスト、看板等の全校配布 防犯カメラ、一斉メールの全校配備 教職員研修会、防犯ボランティア研修会等の実施

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: fit-content;">学校安全ネットワーク事業/健康教育課/H16～</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業/健康教育課/H16～</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">市立小・特別支援学校警備業務/健康教育課/H17～</div> </div>	<p>市民生活</p> <p>PTA、地域自治会、育成会等の関係団体の理解と協力を得られるよう丁寧な説明に努めます。</p> <p>関連事業</p> <p>防犯対策事業(交通防犯課)</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>全小学校への校門付近への防犯カメラ設置：横浜市、相模原市、堺市、神戸市 複数台の設置：名古屋市、志木市、越谷市、上尾市、戸田市</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・平成17年度より、市立小・特別支援学校に学校警備員を配置しました。 ・防犯ボランティアを中心として、警察等や自治会等の関係団体との連携を推進し、学校安全ネットワークを構築してきました。
平成23年度	全小学校を学校警備員半日配置とし、体制づくりのための支援(全小学校)、防犯カメラの増設(全小学校)、一斉メールシステムの導入(モデル校として区1校・10校)等を行います。
平成24年度以降(目標年次も記入)	全小学校に、学校警備員半日配置します。 全小学校(残り92校)に、一斉メールシステムを導入します。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習振興課 人権教育推進室

教-73

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 06社会教育費 / 01社会教育総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	19342001	(名称) 人権教育推進事業
3 事業名	人権教育推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	7104 (事業名) 人権啓発・人権教育推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指して、市民の人権意識の高揚と理解を図るために、学校教育及び社会教育において、講座・講演会・研修会の開催や人権教育啓発資料の作成など、積極的に人権教育を推進します。	平成23～27年度事業費 55,257千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	・従来の人権課題のほかに新たな人権課題に対応する必要が生じてきており、研修や講座内容の充実が課題となっています。 <左の根拠指標> (別添可・様式任意)
問題解決の方針	・関係機関との連携を図るなど課題別の人権課題の情報を収集・整理し、課題別の内容の検討をします。
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	・関係機関と連携して平成22年度中には、あらたな人権課題についての情報を整理し、平成23年度の研修・講座等で新たな課題別の内容として設定します。
求める効果、目標指標	・本事業は、今後も引き続き、継続的かつ計画的に実施することにより、児童生徒や教職員をはじめ市民の人権意識の高揚と理解を深められます。 <目標指標> (別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A["総合振興計画実施計画 「世界に開かれた都市づくり」 (人権を尊重する都市づくり)"] --> B["人権啓発・人権教育推進事業"] B --> C["人権教育推進事業 (学校人権教育・社会人権教育) 人権教育推進室/H13～"] B --> D["集会所管理運営事業 (人権教育集会所) 人権教育推進室/H13～"] </pre>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・学校人権教育推進事業 教職員対象研修会、研究指定校委嘱、人権標語作文募集・表彰、人権教育啓発資料等作成、人権啓発ビデオ貸出、人権の花運動 ・社会人権教育推進事業 人権啓発講演会・表彰式、公民館人権に関する講座、職員研修、啓発資料等作成
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校人権教育推進事業 教職員対象研修会、研究指定校委嘱、人権標語作文募集・表彰、人権教育啓発資料等作成、人権啓発ビデオ貸出、人権の花運動 ・社会人権教育推進事業 人権啓発講演会・表彰式、公民館人権に関する講座、職員研修、啓発資料等作成 ・人権教育啓発資料の改訂、新たな課題に対する啓発
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校人権教育推進事業 教職員対象研修会、研究指定校委嘱、人権標語作文募集・表彰、人権教育啓発資料等作成、人権啓発ビデオ貸出、 ・社会人権教育推進事業 人権啓発講演会・表彰式、公民館人権に関する講座、職員研修、啓発資料等作成

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習振興課 人権教育推進室

教-74

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 06社会教育費 / 01社会教育総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	19342001	(名称) 人権教育推進事業
3 事業名	集会所管理運営事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	7104 (事業名) 人権啓発・人権教育推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	地域社会における人権教育・啓発を推進するため、地域住民の教育の文化・向上と交流を図るため、人権教育集会所の管理・運営を行っています。	平成23~27年度事業費 78,110千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・岩槻地区における人権教育集会所では老朽化が進み、平成22年度中に新築工事が終了しますが、平成23年度以降は、新築に伴い集会所の利用促進と事業展開を見直す必要があります。 <左の根拠指標> (別添可・様式任意)
問題解決の方針	・現在は不在である常駐職員を配置するなど、事業展開を図りの集会所運営の活性化を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・平成23年度より常駐職員を配置し、集会所の利用促進を図るとともに主催事業数の増加を図ります。
求める効果、目標指標	・常駐職員の配置および事業の拡張によって、より多くの利用者が集会所を訪れ、地域における人権教育の啓発・推進と、住民同士の交流をより深めることができます。 <目標指標> (別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	人権教育集会所管理・運営 (管理業務)常駐職員配置、集会所管理業務、設備・備品管理 (運営業務)各種主催事業の企画及び実施、地域団体及び利用者団体等との調整
平成23年度	人権教育集会所管理・運営 (管理業務)常駐職員配置、集会所管理業務、設備・備品管理 (運営業務)各種主催事業の企画及び実施、地域団体及び利用者団体等との調整
平成24年度以降 (目標年次も記入)	人権教育集会所管理・運営 (管理業務)常駐職員配置、集会所管理業務、設備・備品管理 (運営業務)各種主催事業の企画及び実施、地域団体及び利用者団体等との調整

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-75

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19062001 (名称) 生徒指導総合計画事業
3 事業名	あいさつ運動	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし	
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号)	18-3 (事業名) あいさつ・礼儀
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	・児童生徒、保護者、学校関係者、市民1,000人を対象とした「さいたま市の未来を担う子どもたちにつけてもらいたい力」のアンケート調査で、最も多く選択された項目は「人に対してのあいさつ、接し方、マナー等、社会生活をする上での基本をわかまえることの大切さ」でした。	
9 事業概要	(概要)	児童生徒の生活習慣向上のため、全市立小中学校で「あいさつ運動」を実施し、あいさつや礼儀を踏まえた言葉であふれる学校づくりを目指します。また、推進モデル校として、小学校10校、中学校10校を指定委嘱します。あわせて、「心を潤す4つの言葉」推進運動を全市的に推進します。
	(根拠法令等)	平成23～27年度 事業費 835千円

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	・あいさつを交わすことは、信頼感の醸成や良好な人間関係づくりにつながるのと同時に、児童生徒の豊かな心や規範意識をはぐくむ基礎として、あいさつを交わす取組が求められています。 ・子どもたち同士、子どもたちと教職員、子どもたちと地域の方々が、より一層積極的にあいさつを交わすような取組が求められています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	・あいさつ運動推進モデル校を指定します。 ・あいさつ運動を全市立小中学校で実施します。 ・「心を潤す4つの言葉」啓発ポスターを配布します。	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	・あいさつ運動推進モデル校へ指導主事等を派遣し、その取組を研修会等で紹介します。(随時) ・生徒指導主任会等の研修会で、あいさつ運動の取組状況や取組内容を紹介します。(随時) ・あいさつ運動推進モデル校の「実践報告書」をまとめ、各学校に配付します。(23年度) ・「心を潤す4つの言葉」を教育委員会発行の文書にも掲載するなどして、周知を図ります。(随時)	
求める効果、目標指標	・あいさつがしっかりとできると自己評価できる児童生徒を増やします。 ・礼儀やマナーが身につく、実践できていると自己評価できる児童生徒を増やします。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・生活習慣等に関する調査 ・全国学力・学習状況調査

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD A["あいさつ・礼儀 / 指導2課 / H21～ (しあわせ倍増プラン)"] --> B["生徒指導計画事業 / 指導2課"] B --> C["あいさつ運動 / 指導2課 / H22～"] B --> D["人間関係プログラム / 指導2課 / H17～"] C --> E["心を潤す4つの言葉推進事業 / 指導2課 / H21～"] C --> F["あいさつ運動推進モデル校 / 指導2課 / H22～"] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	全市立小中学校にあいさつ運動実施について通知しました。各学校では、順次あいさつ運動を展開しています。また、あいさつ運動推進モデル校を指定委嘱しました。
平成23年度	あいさつ運動推進モデル校からの報告書をまとめ、全市立小中学校に配付し、あいさつ運動の取組等に活用できるようにします。また、様々な機会に情報交換や情報提供を行い、あいさつ運動の充実を図ります。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	あいさつや礼儀を踏まえた言葉であふれる学校づくりのために、「あいさつ運動」「心を潤す4つの言葉」の推進に努めます。「生活習慣等に関する調査」を活用し、児童生徒の状況把握にも努めるなどして、取組の充実を図ります。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	学事課

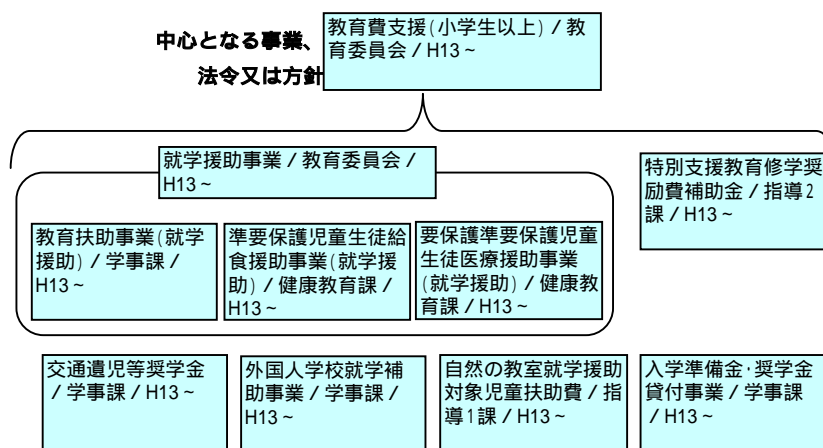
教-76

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 02事務局費
2 予算の事務事業名	(コード)	19046501 (名称) 入学準備金・奨学金貸付等事業
3 事業名	交通遺児等奨学金	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし	
6 しあわせ倍増プラン	該当なし	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	生計中心者を交通事故で失い、経済的に厳しい状況となった家庭に対し、教育費負担を軽減してほしい (市民からの問い合わせ)	
9 事業概要	(概要)	交通事故により両親のいずれかが死亡し、又は心身に著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者に対し、遺児等1人あたり月額2千円の奨学金を支給します。 平成23～27年度事業費 1,560千円
	(根拠法令等)	さいたま市交通遺児等奨学金支給要綱 (告示第19号)

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 他の機関においても同様又は類似の事業を実施しており、市が実施する意義が問われています。 本市事業の対象であっても、所得要件等によっては他の機関が実施する事業の対象外となるケースがあります。 	<p><左の根拠指標>(別添可・様式任意)</p> <p>埼玉県交通安全対策協議会において、所得要件を満たす場合において、遺児等1人あたり月額10万円の援護金を給付しています。</p>
問題解決の方針	政令市や県内市における同様又は類似の事業について調査し、実施方法の見直しを検討します。	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政令市等への調査 (H23) 2. 実施方法見直しの検討 (H23) 	
求める効果、目標指標	支給対象年齢、支給金額、審査基準等の見直しを検討することにより、事業の適正な実施を図ります。	<p><目標指標>(別添可・様式任意)</p> <p>H23年度に政令市等における実施状況を調査し、その結果を参考としながら、実施方法の見直しを検討します。</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ



(3)事業を展開していく上での課題

<p>市民生活</p> <p>生計中心者を交通事故で失った家庭に対する教育費支援</p>
<p>関連事業</p> <p>『さいたま子ども・青少年希望(ゆめ)プラン』関連事業</p>
<p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>川越市交通遺児奨学金、熊谷市交通遺児就学支度金、春日部市交通遺児援護金、川崎市災害遺児等福祉手当、千葉市交通遺児手当</p>

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	交通遺児等奨学金の支給
平成23年度	交通遺児等奨学金の支給
平成24年度以降 (目標年次も記入)	交通遺児等奨学金の支給

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	教職員課

教-77

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 05幼稚園費 / 01幼稚園費
2 予算の事務事業名	(コード)	19303001	(名称) 幼稚園管理運営事業
3 事業名	幼稚園管理運営事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし		
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	個に応じたきめ細かい指導や支援を必要とする幼児に対する支援を行います。	平成23～27年度事業費 4,374千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	幼児一人ひとりの発達の段階に応じたきめ細かく適切な指導が展開できるように臨時職員を3人配置しています。また、本園は、幼・小連携の研究園でもあり、小1プロブレム等の問題に取り組む必要もあります。臨時職員の配置については、廃止の方向性が示されているところですが、幼児への影響も考慮し段階的に行う必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	幼児一人ひとりが幼児期にふさわしい生活を保てるよう、幼児に対して急激な環境の変化を避ける必要があります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	幼児に与える影響を最小限にするため、臨時職員の廃止を段階的に行います。 平成23年度 2人配置 平成24年度 1人配置(検証のうえ)	
求める効果、目標指標	・幼児一人ひとりに確かな学力を保障し、充実した園生活を送ることができるようにならせます。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">さいたま市教育総合ビジョン</div>	市民生活
	関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	臨時職員の配置(3人)
平成23年度	臨時職員の配置(2人)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	臨時職員の配置(1人)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導1課

教-78

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19066801	(名称) 教育振興基金積立金
3 事業名	教育振興基金積立金		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし		
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	次代の日本を担う青少年を育成する教職員に、国際的視野に立った識見及び教職に対する誇りと自覚を高めさせることを目的として設立された「井原氏教育振興基金」と「武井武氏教育振興基金」を、三市合併の際にさいたま市教育振興基金とし、この基金を基に教員を海外に派遣します。	平成23~27年度 事業費 800千円
	(根拠法令等)	さいたま市教育振興基金条例	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	本事業を廃止します。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	本事業を廃止します。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	さいたま市の他の基金の整理見直し作業と同時並行で、本基金も廃止していく方向を研究します。		
求める効果、目標指標	本事業を廃止します。		<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
中心となる事業、法令又は方針 さいたま市教育振興基金積立金事業 / 指導1課 / H13~ さいたま市教育振興基金条例		市民生活	
		関連事業	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等) なし	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	平成19年度から基金の取り崩しをしないまま、現在に至っています。		
平成23年度	さいたま市の他の基金の整理見直し作業と同時並行で、本基金を廃止していく方向を研究します。		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	さいたま市の他の基金の整理見直し作業と同時並行で、本基金を廃止していく方向を研究します。		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-79

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード)	19061001	(名称) 学校教育・中高一貫教育校推進事業
3 事業名	定通教育補助事業		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3118 (事業名) 高校教育・中高一貫教育校推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・働きながら学ぶ生徒はもちろん、転編入学者や不登校経験者、発達障害のある生徒などが増え、多様な学習歴に対応する場として、定時制通信制高校の役割が求められています。(現場の声)		
9 事業概要	(概要)	・埼玉県における定時制教育及び通信制教育の振興に係る事業です。	平成23~27年度事業費 1,770千円
	(根拠法令等)	・高等学校の定時制教育及び通信教育振興法	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に納入する負担金の額及び負担金の算定基準(現在の算定基準:市の人口×0.5円)を見直します。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・平成22年度さいたま市負担額 平成21年4月現在の推計人口1,206,252人×0.5円 60,3100円
問題解決の方針	・現在の負担金の算定基準を、実態に即して見直すよう、埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に働きかけます。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・負担金の算定基準を見直すよう、埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に働きかけます。 (算定基準改定案:さいたま市在住定時制及び通信制高等学校在学生徒数×200円)		
求める効果、目標指標	・さいたま市在住定時制及び通信制生徒の学習支援体制の充実を求めます。 (改定後算定基準:さいたま市在住定時制通信制生徒数×200円)	<目標指標>(別添可・様式任意) ・平成23年度さいたま市負担金見込み額 平成22年5月1日現在さいたま市在住定時制通信制生徒数1,767名×200円=353,400円(249,700円、41.4%負担減となります。)	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
中心となる事業、法令又は方針 ・高等学校の定時制教育及び通信教育振興法		市民生活 ・働きながら学ぶ生徒等における多様な学びの場として、定時制通信制教育の充実 は、市民生活にとって必要不可欠です。	
		関連事業	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等) ・関東政令市において、定時制教育及び通信制教育の振興を目的とする制度が存在します。	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	・埼玉県における定時制教育及び通信制教育の振興に係る事業です。(埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会事業)		
平成23年度	・埼玉県における定時制教育及び通信制教育の振興に係る事業です。(埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会事業)		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・埼玉県における定時制教育及び通信制教育の振興に係る事業です。(埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会事業)		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	指導2課

教-80

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 01教育総務費 / 03教育指導費
2 予算の事務事業名	(コード) 19063001 (名称) 特別支援教育推進事業
3 事業名	特別支援教育関係補助金等
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・県立特別支援学校教育振興会等が児童生徒の教育振興のために市内在籍児童生徒数に応じた負担金を支払ってください。(現場の声)
9 事業概要	(概要) 特別支援学校等の教育推進に係る事業を補助するための負担金等の経費です。 平成23～27年度事業費 14,070千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・県立特別支援学校への負担金の額について検討が必要です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	・県立特別支援学校への負担金の積算方法について見直します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・平成23年度は、県立特別支援学校の負担金については、積算の基礎となる一人あたりの単価を減ずる方法で、関係機関と調整します。	
求める効果、目標指標	・関係機関との調整をすすめることで、県立特別支援学校の負担金のさらなる減額に努めます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 毎年7～8%金額を縮小します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>特別支援教育関係補助金等 指導2課 平成13年から</p> <pre> graph TD A[特別支援教育関係補助金等 指導2課 平成13年から] --> B[特別支援学校関係負担金] A --> C[特別支援学級関係補助金] A --> D[校長会・教頭会等会費] </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>・近隣市町村教委では、県立特別支援学校負担金を支出しています。 ・埼玉県、他政令市では、校長会・教頭会の会費を支出しています。</p>

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	県立特別支援学校負担金の金額の推移は以下のとおりです。 平成17年は、市内在籍児童生徒一人あたり4,500円 平成18～19年は、市内在籍児童生徒一人あたり4,000円 平成20～22年は、市内在籍児童生徒一人あたり3,500円
平成23年度	県立特別支援学校負担金については、市内在籍児童生徒一人あたり、3,000円を予算化します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・関係機関と調整して、減額に努めます。

予算の事務事業名	特別支援教育推進事業
事業名	特別支援教育関係補助金等

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画								
事業費(当初予算)	3,436	3,085	2,951	2,816	2,678	2,540	2,402	16,472
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,436	3,085	2,951	2,816	2,678	2,540	2,402

一般財源の欄は、特別会計にあつては繰入金、企業会計にあつては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
特別支援学校負担金	県立特別支援学校の充実のために、市内在住の在籍児童一人あたり3,000円を負担(平成22年度は3,500円)	2,013	1,662	1,656	1,656
特別支援学校校長会・教頭会費及び研究会等負担金	各校長会と教頭会の会費及び肢体不自由特別支援学校関係大会負担金	61	58	58	58
特別支援学級負担金	特別支援学級の教育充実のために、特別支援学級1学級あたり300円を負担	52	55	55	55
養護学校現場実習補助金	養護学校の生徒が産業現場や福祉施設で現場実習を行うための補助金	10	10	10	10
特別支援学級行事助成金	特別支援学級の児童生徒が行事を行うための助成金 小学校は一人あたり700円、中学校は一人あたり2,000円を助成	875	875	875	875
特別支援教育振興会補助金	市内の特別支援教育を振興するための補助金	425	425	425	425
計 A		3,436	3,085	3,079	3,079
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
計 B		0	0	0	0
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		3,436	3,085	3,079	3,079

局長査定理由	積算内訳の精査	負担金の請求をとりやめる学校分については、予算化を見送りました。それ以外は、必要経費と認め、要求のとおりとしました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 学校教育部
[課/所/室]	与野本町学校給食センター

教-81

1 会計	一般会計	(款/項/目)	10教育費 / 07保健体育費 / 03学校給食センター費
2 予算の事務事業名	(コード)	19603001	(名称) 与野本町学校給食センター管理運営事業
3 事業名	与野本町学校給食センター管理運営事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし		
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・「給食は、食器がきれいで、温かくておいしいよ。」と子どもはとても喜んでいきます。(試食会の母親の声) ・衛生管理を徹底して、安全安心な学校給食を児童生徒に届けよう。(現場の声)		
9 事業概要	(概要)	学校給食法を踏まえ学校教育の一環として学校給食を各小中学校に提供することにより、児童生徒に日常生活における食事について正しい理解と習慣を養い、学校生活を豊かにし明るいつながりを養うために実施します。 施設の維持管理を行います。	平成23~27年度 事業費 404,025千円
	(根拠法令等)	学校給食法	

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	学校施設課と健康教育課が行っている学校給食施設整備事業は、すべての小中学校に単独調理場を設置することを目標として、給食室が未整備(平成25年度〔予定〕)な学校に給食室の建設を行っています。現在、給食室が未整備な小中学校は19校あります。(与野本町学校給食センターは、うち5校に給食を提供しています。)また、今後の問題として、老朽化している小学校の給食室を建替える必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	与野本町学校給食センターは、給食室が未整備な小中学校5校に対し、給食室の建設が順次終了する平成25年度(予定)までは、学校給食を提供してまいります。また、今後、老朽化した給食室の建替えを行う小学校に対し学校給食を提供します。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	(H23~H25予定)岩槻区内の給食室が未整備の小中学校5校に学校給食を提供します。学校給食施設整備終了後、老朽化した給食室の建替え工事期間中の学校給食の提供先として、与野本町学校給食センターの施設の有効活用を図り、学校給食を提供してまいります。		
求める効果、目標指標	平成25年度(予定)までは、給食室未整備の小中学校5校に安心安全な学校給食を提供します。老朽化した学校給食室建替え工事期間中は、学校給食を提供するバックアップ施設として有効活用を図ります。	<目標指標>(別添可・様式任意) 小学校の学校給食室建替え工事期間中の学校給食の提供方法	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>学校給食事業 / 健康教育課 学校給食法</p> <p>岩槻学校給食センター管理事業 / 岩槻学校給食センター / 自校方式給食施設建設の進捗状況により、今後の事業に影響があります。</p> <p>与野本町学校給食センター管理運営事業 / 与野本町学校給食センター / 自校方式給食施設建設の進捗状況により、今後の事業に影響があります。 / 給食室建替え工事期間中に給食を提供する施設として有効活用</p> <p>給食施設整備事業 / 学校施設課 / 自校方式学校給食施設の建設と各学校給食センターの所管校を健康教育課と調整</p> <p>給食施設整備事業 / 健康教育課 / 自校方式学校給食施設の整備計画の作成と各学校給食センターの所管校を決定</p>	<p>市民生活</p> <p>老朽化した小学校給食室の立替工事期間中に給食が提供できなくなった場合の影響(児童生徒、保護者、教職員)</p> <p>関連事業</p> <p>給食施設整備事業(学校施設課) 給食施設整備事業(健康教育課) 岩槻学校給食センター管理運営事業(岩槻学校給食センター)</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	(平成21年度) 小学校5校(桜木、柏崎、和土、新和、城南)と城南中学校の計6校の食育指導並びに学校給食を提供しました。(約2,070食/日) (平成22年度) 小学校4校(柏崎、和土、新和、城南)と城南中学校の計5校の食育指導並びに学校給食を提供します。(約1,700食/日) 与野本町学校給食センターの施設の維持管理を行います。
平成23年度	小学校4校(柏崎、和土、新和、城南)と城南中学校の計5校の食育指導並びに学校給食を提供します。(約1,700食/日) 与野本町学校給食センターの施設の維持管理を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	(平成24年度)小学校4校(柏崎、和土、新和、城南)と城南中学校の計5校の食育指導並びに学校給食を提供します。(約1,700食/日) (平成25年度)小学校4校(柏崎、和土、新和、城南)と城南中学校の計5校の食育指導並びに学校給食を提供します。(約1,700食/日)

予算の事務事業名	与野本町学校給食センター管理運営事業
事業名	与野本町学校給食センター管理運営事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供		
事業費(当初予算)	83,326	80,805	80,805	80,805	80,805	80,805	80,805	484,830
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	151	174	174	174	174	174	1,044
	一般財源	83,175	80,631	80,631	80,631	80,631	80,631	483,786

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<事業費>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
光熱水費、燃料費	電気、都市ガス、上下水道使用料、公用車のガソリン代	24,531	24,039	24,039	24,039
学校給食配送業務委託料	配送業者に委託して、各小中学校に学校給食を配送するために支払う費用	25,084	22,868	22,868	22,868
非常勤特別職員の報酬と共済費	学校給食調理専門員として雇用した者の報酬	9,707	9,814	9,814	9,814
施設設備の維持管理	ボイラー運転、清掃、消毒、電気・機械設備等の点検業務委託	11,347	11,305	11,305	11,305
施設、機械設備の修繕	ボイラー設備、洗浄機、給湯管・蒸気管・給水管の修繕等	5,800	5,800	5,800	5,800
消耗品の調達	洗剤、厨房関係の消耗品(ビニール、エンボス、ペーパー類等)、食器、食缶、調理器具、事務用品等の調達	4,752	5,046	4,899	4,899
事務管理費	各種検査手数料、旅費、負担金等	2,105	1,933	1,933	1,933
計 A		83,326	80,805	80,658	80,658
<特定財源>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
行政財産使用料	与野本町学校給食センター敷地内の電柱設置料及び電話線管路設置料	6	6	6	6
雇用保険被保険者負担金	非常勤特別職員及び臨時職員の雇用保険の自己負担分	145	168	168	168
計 B		151	174	174	174
<一般財源>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B		83,175	80,631	80,484	80,484

局長査定理由	積算内訳の精査	与野本町学校給食センターに係る管理運営経費であり、概ね適正であると認められるため、ほぼ要求のとおりとしました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習振興課

教-82

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 01社会教育総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 19341001 (名称) 生涯学習推進事業
3 事業名	学校施設開放事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	スクールプラザ事業を早く再開してほしい。(昨年度桜木小改築により事業休止中に寄せられた元利用者の声)
9 事業概要	(概要) 地域社会と学校との連携を図り、地域に開かれた学校づくりを推進することを目的として、教室等を学校活動に支障のない範囲で地域住民の文化活動に開放しています。平成23~27年度事業費 2,385千円
	(根拠法令等) 社会教育法
(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	学校施設開放事業として実施されているスクールプラザ事業は、市内の2小学校のみの実施であり、特例的な対応となっています。また、開放に伴い、開放部分の管理業務に経費を要しています。<左の根拠指標>(別添可・様式任意) スクールプラザ施設管理業務委託費 22年度予算 1,155千円
問題解決の方針	学校施設使用規則に基づく市内統一的な使用形態への移行を検討し、他地域と同様、特別な経費のかからない管理体制とします。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	学校及び関係各課と協議の上、23年度中に学校施設使用規則に基づく使用形態への移行を進め、現在スクールプラザ事業を利用している団体等へ理解を求めます。24年度以降の学校施設開放事業については市内共通の対応とします。
求める効果、目標指標	学校を活動場所として社会教育団体等に提供することにより、地域と学校の連携を図ることができます。<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	
中心となる事業、法令又は方針	さいたま市学校施設使用規則 ・学校体育施設開放事業 / スポーツ振興課
(3)事業を展開していく上での課題	
市民生活	
関連事業	
(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 学校施設の開放自体は多くの自治体で行われているが、開放の形態の実態は様々です。	
(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	スクールプラザ事業として指定された大宮小学校、桜木小学校において、学校活動に支障のない範囲内で市内の文化団体等に貸し出しています。
平成23年度	学校施設使用規則に基づく使用形態への移行について、学校や関係各課、利用者等との調整を行います。
平成24年度以降(目標年次も記入)	学校施設使用規則に基づく使用形態へ移行し、学校施設開放事業については市内共通の対応とします。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習振興課

教-83

1 会計	一般会計 (款/項/目)	10教育費 / 06社会教育費 / 01社会教育総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	19341001 (名称) 生涯学習推進事業
3 事業名	子ども読書推進計画事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし	
6 しあわせ倍増プラン	該当なし	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声	読書環境は整ってきているが、「読書が好き」と答える子どもたちがさらに増えていくよう、現場はもっとがんばりたい。(市民読書活動関係者)	
9 事業概要	(概要)	子どもが読書の楽しさや大切さを知り、より多くの本に親しめるような環境づくりを推進するため、平成18年に策定された「さいたま市子ども読書活動推進計画」の進行管理及び改訂業務を行っています。 平成23~27年度 事業費 299千円
	(根拠法令等)	子どもの読書活動の推進に関する法律
(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	子ども読書関連事業の進行管理を適切に行うとともに、その評価を十分事業に反映させ、より良い環境を整備するためには、内部職員だけではなく、学識経験者や市民読書活動関係者などから専門的な意見を聴取する必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	専門的知識を有する外部委員を含んだ「子ども読書活動推進会議」を毎年度開催し、関連事業の進捗状況や課題、市立の小・中・高校生を対象とした読書アンケートの集計結果の分析や調査項目の検討などを協議していきます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	今年度が第1次計画の最終年度のため、次期改訂版の策定に向けて、前述の「子ども読書活動推進会議」を開催し、現在、改訂作業を進めています。23年度以降においても、引き続き「子ども読書活動推進会議」を開催し、幅広い視点から、子どもの読書環境の整備について、継続的な協議を行います。	
求める効果、目標指標	子ども読書活動推進計画における関連事業の進行管理を適切に行い、子どもが読書の楽しさや大切さを知り、自ら進んで本を読むような環境づくりを整備することは、子どもが生涯にわたって生きていくための、大きな力となると考えています。	<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">子どもの読書活動の推進に関する法律</div> <p>・学校図書館資源共有ネットワーク事業 / 指導1課・中央図書館</p>		市民生活
		関連事業
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
		すべての政令市(さいたま市を含む19市)で計画を策定しています。そのうち、推進会議等は18市で設置しており、その会議の構成員に外部委員が含まれている市は13市あります。
(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	計画の関連業務についての調査を関係各課に対して実施し、進行管理を行っています。また、市立の小・中・高等学校において、読書に関するアンケート調査を実施しています。22年度については、当初の計画期間の最終年度のため、23年度以降の計画についての改訂作業を実施しています。	
平成23年度	改訂された計画についての検証、関連事業調査及びアンケート調査等を実施します。	
平成24年度以降(目標年次も記入)	23年度と同様に、関連事業調査等を実施します。また、必要に応じ、計画の改訂作業を行います。	

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習振興課

教-84

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 01社会教育総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 19344501 (名称) 与野郷土資料館整備事業
3 事業名	与野郷土資料館整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	旧与野市において策定された計画ではありますが、現在においても中央区区民会議等で中央区に関する文化資産の保全及びコミュニティ活動の拠点ともなる郷土資料館の設置が提案されています。
9 事業概要	(概要) 既存施設を活用し、農民講道館資料、江川吟舟コレクション、藤山一郎氏遺品等、旧与野市にゆかりの深い資料を保存・展示します。 平成23~27年度事業費 131,907千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	行革本部の見解で、廃止(事業開始当初と社会経済情勢が変化するため、再構築すること)との方向性が示されたため、保有する資料の今後の活用、及び未利用地等の扱いについて検討します。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	行革本部の見解に従い、新たな施設の整備は行わず既存施設を活用するなど、保有する資料の有効活用を図り事業の再構築を行います。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1. 保有する資料の活用方針策定(H23~H24) 2. 未利用地の有効活用の検討(H23~H24) 3. 関係権利者等との調整	
求める効果、目標指標	・再構築による経費削減	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">(仮称)与野郷土資料館整備事業</div> <p style="text-align: center;">↑↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">与野郷土資料館整備基金積立金</div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> 資料の管理・保存 用地の管理業務
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料の管理・保存 用地の管理及び測量業務
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> 資料の管理・保存 既存施設を活用しての展示及び管理(H26~)

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	教育委員会事務局 生涯学習部
[課/所/室]	生涯学習振興課

教-85

1 会計	一般会計 (款/項/目) 10教育費 / 06社会教育費 / 01社会教育総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 19344001 (名称) 与野郷土資料館整備基金積立金
3 事業名	与野郷土資料館整備基金積立金
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	旧与野市において策定された(仮称)旧与野郷土資料館整備事業のための基金である。現在も中央区区民会議等で中央区に関する文化資産の保全及びコミュニティ活動の拠点ともなる郷土資料館の設置が提案されています。
9 事業概要	(概要) (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した与野郷土資料館整備基金への同基金運用利子及び土地貸付収入の繰入れを行っています。 平成23~27年度事業費 1,950千円
	(根拠法令等) さいたま市与野郷土資料館整備基金条例(平成13年5月1日 条例第88号)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	行革本部の見解で、廃止(事業開始当初と社会経済情勢が変化するため、再構築すること)との方向性が示されたため、今後の基金の活用策を検討します。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	既存施設を活用し、保有する資料の保存・展示をしていく方針としたため、既存施設改修等に基金を有効活用していきます。また、残余金については、他の基金等の統合など、その活用方法を検討していきます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1.(仮称)与野郷土資料館関連資料の活用方針策定(H23~H24) 2.基金の活用方針策定(H24~)	
求める効果、目標指標	基金の有効活用による経費削減	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(仮称)与野郷土資料館整備事業</div> <div style="margin-bottom: 10px;">↑</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">与野郷土資料館整備基金積立金</div> </div>	市民生活 関連事業 (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	基金運用利子及び土地貸付収入の繰入れ
平成23年度	基金運用利子及び土地貸付収入の繰入れ
平成24年度以降 (目標年次も記入)	基金の有効活用方針策定

